さいたま市総合振興計画基本計画の実施状況報告書

平成２１年度　新実施計画［改訂版］実施状況について

平成２２年１１月

さいたま市

目　次

１　はじめに……　１

２　平成２１年度実施状況の概要……　２

（１）分野別の平成２１年度実施状況……　２

（２）平成２１年度分野別決算額……　３

（３）平成２１年度までに「達成」した事業……　３

（４）平成２１年度に「遅れ」が生じている事業……　４

３　「平成２１年度実施状況一覧表」の見方……　６

（１）計画目標進捗率……　７

（２）進捗状況……　７

（３）新実施計画事業一覧……　８

４　平成２１年度実施状況一覧表……　１５

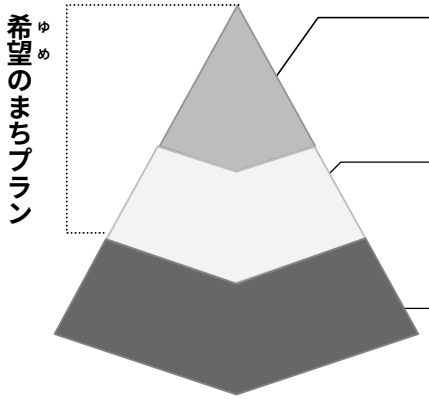
総合振興計画新実施計画［改訂版］の平成２１年度実施状況について

１　はじめに

本市では、総合的・計画的な行政運営を図るため、基本構想（地方自治法に基づき、まちづくりの基本理念等を示すもの)、基本計画（基本構想に基づき各行政分野の施策の方向性等を示した計画)、実施計画（具体的な事業を分野ごとに示した計画）の３層からなる総合振興計画を定めています。

平成 20 年度（2008 年度）末に前実施計画（計画期間：平成 16 年度（2004 年度）～20 年度（2008 年度））の計画期間が満了したことに伴い、平成 21 年（2009 年）３月に新実施計画を策定しましたが、同年１１月に「しあわせ倍増プラン 2009（※)」を策定したことにより、平成２２年（2010 年）３月に新実施計画の改定を行いました。

総合振興計画の３層構造



【基本構想】
まちづくりの基本的な理念、目指すべき**将来都市像**や行政施策の大綱を示すもの。目標年次は平成 32 年度（2020 年度)。

【基本計画】
基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示すもの。計画期間は平成 16 年度（2004 年度）～25 年度（2013 年度）までの 10 年間。

【実施計画】
基本計画に定められた施策を展開するため、個別の具体的な事業を定めるもの。新実施計画の計画期間は平成 21 年度（2009 年度）～25 年度（2013 年度）までの５年間。

<将来都市像>

- ●多彩な都市活動が展開される東日本の**交流拠点都市**
- ●見沼の緑と荒川の水に象徴される**環境共生都市**
- ● 若い力の育つゆとりある**生活文化都市**

※　しあわせ倍増プラン 2009 とは、市長のマニフェストをベースに、平成２１年度（2009 年度）から平成２４年度（2012 年度）までに、本市が重点的に取り組むべき施策を盛り込んだ行政計画。

２　平成２１年度実施状況の概要

新実施計画［改訂版］第４編に掲載している全２８１事業（※）のうち、平成２５年度末の計画目標を「達成」した事業は９事業、計画目標の達成に向け「概ね順調」に進捗している事業は２０５事業でした。

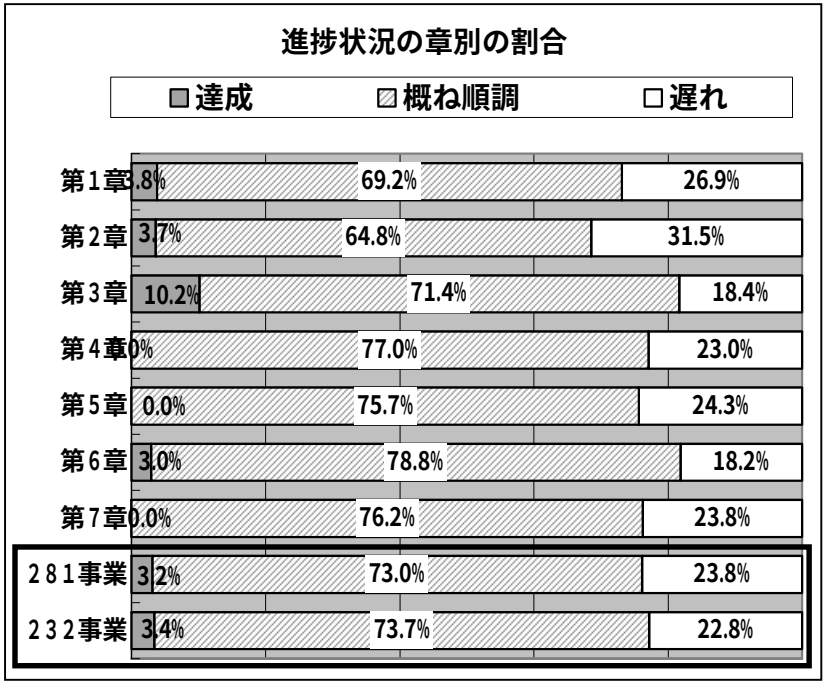
進捗に「遅れ」が生じている６７事業については、平成２１年度の進捗状況を踏まえ、今後の取組により事業の着実な推進を図っていきます。

なお、「概ね順調」「遅れ」の判定に関する考え方は、７頁の「３（２）進捗状況」に記載しています。

※　新実施計画事業は２３２事業ですが、再掲事業（事業内容によって複数の分野に該当し、各分野に重複して掲載している事業：４４事業あり４９か所に再掲）があるため、各分野の事業数を合計すると２８１事業となります。

（１）分野別の平成２１年度実施状況

分　野　（掲載事業数）	平成２１年度進捗状況		
	達成	概ね順調	遅れ
第１章　環境・アメニティの分野（２６事業）	1	18	7
第２章　健康・福祉の分野（５４事業）	2	35	17
第３章　教育・文化・スポーツの分野（４９事業）	5	35	9
第４章　都市基盤・交通の分野（６１事業）	0	47	14
第５章　産業・経済の分野（３７事業）	0	28	9
第６章　安全・生活基盤の分野（３３事業）	1	26	6
第７章　交流・コミュニティの分野（２１事業）	0	16	5
再掲事業を含む１～７章の合計（２８１事業）	9	205	67
再掲事業を含まない２３２事業	8	171	53



（２）平成２１年度分野別決算額（新実施計画事業の事業費を分野別に合計したもの）

分　野　（掲載事業数）	平成２１年度決算額
第１章　環境・アメニティの分野（２６事業）	3,145,990千円
第２章　健康・福祉の分野（５４事業）	18,353,788千円
第３章　教育・文化・スポーツの分野（４９事業）	13,359,173千円
第４章　都市基盤・交通の分野（６１事業）	39,570,798千円
第５章　産業・経済の分野（３７事業）	17,849,978千円
第６章　安全・生活基盤の分野（３３事業）	53,638,046千円
第７章　交流・コミュニティの分野（２１事業）	818,101千円
再掲事業を含む1～7章の合計（２８１事業）	146,735,874千円
再掲事業を含まない２３２事業の合計	137,432,683千円

（３）平成２１年度までに「達成」した事業（９事業）

章	事業コード	新実施計画事業名	頁	事業コード	新実施計画事業名	頁
第１章　(1事業) 環境･アメニティの分野	1204	高沼遊歩道整備事業	20			
第2章　(2事業) 健康･福祉の分野	2217	(仮称) さいたま子ども･青少年フォーラム事業	36	2305	認知症高齢者等総合支援事業	40
第3章　(5事業) 教育･文化･スポーツの分野	2217	(仮称) さいたま子ども･青少年フォーラム事業	36	3104	小･中一貫潤いの時間「英会話」	56
	3105	学校図書館教育の充実	56	3106	さいたま教育コラボレーション構想	57
	3302	学校体育施設開放事業	67			
第6章　(1事業) 安全･生活基盤の分野	6306	(仮称) 市営春野団地建設事業	115			

（４）平成２１年度に「遅れ」が生じている事業（６７事業）

章	事業コード	新実施計画事業名	頁	事業コード	新実施計画事業名	頁
第１章　（７事業） 環境・アメニティの分野	1103	太陽光発電設備設置事業	16	1105	ごみ減量･リサイクル推進事業	17
	1107	ダイオキシン類等有害化学物質対策事業	18	1108	環境教育･学習推進事業	18
	1201	自然環境･水環境保全事業	19	1213	民有地･民間建築物緑化事業	24
	1301	都市景観形成推進事業	25			
第２章　（１７事業） 健康・福祉の分野	2101	地域健康福祉連絡会の設置･運営	27	2102	福祉のまちづくり推進事業	**28**
	2201	妊婦･乳幼児健康診査	29	2205	子育て家庭生活支援事業	**30**
	2208	児童センター整備事業	31	2213	公立保育所完全給食実施事業	**34**
	2219	児童虐待防止対策事業	37	2220	子どもの精神保健相談室運営事業	**37**
	2302	シルバー人材センター･シルバーバンク事業	38	2303	シニアユニバーシティ事業	**39**
	2306	高齢者サロン･老人福祉センター整備事業	40	2309	介護人材等育成支援事業	**42**
	2313	高齢者地域ケア･ネットワーク事業	44	2403	精神障害者退院支援事業	**45**
	2503	地域医療推進事業	52	2601	食の安全確保対策事業	**54**
	2602	動物愛護推進事業	54			
第３章　（９事業） 教育･文化･スポーツの分野	1108	環境教育･学習推進事業	18	3110	心のサポート推進事業	**58**
	3114	国際教育･交流事業	**60**	3120	学校施設改修等推進事業	63
	3121	学校給食施設整備事業	**63**	3122	地域に開かれた学校運営事業	64
	3309	さいたまシティカップ開催事業	70	3403	文化･芸術まちづくり創造事業	**72**
	3408	(仮称) さいたま市文化都市創造条例制定事業	74			

章	事業コード	新実施計画事業名	頁	事業コード	新実施計画事業名	頁
第４章　（１４事業） 都市基盤・交通の分野	1213	民有地･民間建築物緑化事業	24	2102	福祉のまちづくり推進事業	28
	4105	駅前･まちなかにぎわい創出事業	76	4111	さいたま新都心第 8-1A街区公共公益施設整備事業	79
	4112	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	79	4117	浦和東部第二特定土地区画整理事業	81
	4119	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業	82	4122	南平野土地区画整理事業	83
	4207	橋りょう架替整備事業	88	4209	橋りょう長寿命化修繕事業	89
	4210	踏切構造改良事業	89	4212	交通渋滞解消事業（さいたまの道スムーズプラン）	90
	4214	埼玉高速鉄道（地下鉄7号線）延伸促進事業	91	4215	市内路線バス･コミュニティバス整備事業	91
第５章　（９事業） 産業・経済の分野 ※「5203」は章内再掲	2205	子育て家庭生活支援事業	**30**	2302	シルバー人材センター･シルバーバンク事業	38
	2309	介護人材等育成支援事業	42	4105	駅前･まちなかにぎわい創出事業	**76**
	5101	地域資源活性推進事業	94	5203	中小企業支援事業	**98**
	5208	地産地消事業	**100**	5306	中小企業勤労者福祉事業	105
第６章　（６事業） 安全・生活基盤の分野	4210	踏切構造改良事業	89	4212	交通渋滞解消事業（さいたまの道スムーズプラン）	**90**
	6102	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	106	6105	自主防災組織強化･育成事業	**108**
	6307	市営住宅建替事業	116	6308	墓地･火葬場周辺環境整備事業	**116**
第７章　（５事業） 交流･コミュニティの分野	2205	子育て家庭生活支援事業	30	2302	シルバー人材センター･シルバーバンク事業	**38**
	3114	国際教育･交流事業	60	3309	さいたまシティカップ開催事業	**70**
	7303	市民提案型協働モデル事業	121			

※個別の事業ごとの実施状況は、１５頁「４　平成２１年度実施状況一覧表」をご覧ください。

３　「平成２１年度実施状況一覧表」の見方

「４　平成 21 年度実施状況一覧表」では、事業ごとに次のとおり平成 21 年度の進捗状況をまとめています。

平成２１年度単年の事業量等を記載しています。目標指標で捉えている値が、過去の実績からの積み上げた値となっている場合（施設・定員・実施箇所・会員数等）は、平成２１年度単年の事業量（「○か所増」など）を記載しています。

目標指標の状況に応じ、平成２１年度末時点の累計の事業量等を記載しています。

計画書の内容を記載しています。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
○○○○	拡	○○○○○事業 ○○○○……………………………○○○ ○○○○…………………………○○○○。 〔○○課〕	①○○○○○○○○ ②○○○○○○	①○○○○ ②○○人	①○○○○ ②○○人	①○○○ ②○○人	①○○○ ②○○人	①○○% ②○○%	

平成21年度の取組内容･課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。 ･○○○。 【課題】 ･○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。 ･○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○。	○○千円	○○	○○○。

７頁「（１）計画目標進捗率」をご覧下さい。

８頁「（３）新実施計画事業一覧」をご覧下さい。

平成２１年度に行った具体的な取組内容や実績、今後の取組における課題等を記載しています。

当該事業の平成２１年度事業費（決算額）を記載しています。当該事業の事業費が他の新実施計画事業の決算額にも含まれている場合は、「○○千円（再掲）」と記載しています。

７頁「（２）進捗状況」をご覧下さい。

「進捗状況」で記載した状況の根拠（理由・説明）を記載しています。

（１）計画目標進捗率

「計画目標（平成２５年度末）」に対する平成２１年度の実績の進捗率を記載しています。（小数点第２位を四捨五入）

「計画目標として掲げている計画期間内に拡大等を予定している事業量に対し、平成２１年度にどの程度拡大等できたか」を次の計算式により、算出しています。

$$\text{計画目標進捗率} = \frac{\text{「平成２１年度に拡大等をした事業量（平成 21 年度末―平成 20 年度末）」}}{\text{「計画期間に拡大等をする事業量（平成 25 年度末―平成 20 年度末）」}}$$

算出において１００％を上回った場合は「１００％」、マイナスとなった場合は「０％」と記載しています。なお、計画目標が数値以外の場合は、計画目標を達成した場合のみ「１００％」と記載し、それ以外は「－」としています。

（２）進捗状況

計画目標の達成に向け、平成 21 年度の進捗状況について、「達成」、「概ね順調」、「遅れ」の 3 段階で記載しています。

①	**達　成**	⇒	○　**「計画目標（平成２５年度末）」欄の内容を達成した場合。** ※　複数の目標指標からなる事業は、全ての目標を達成した場合。
②	**概ね順調**	⇒	○　**計画目標（平成２５年度末）の達成に向け、平成２１年度に計画・予定した事業量等を７割以上達した場合。** ※　平成 21 年度の達成状況の算出方法は、（１）と同じ考え方による。 ※　数値目標以外の場合は取組内容や成果を総合的に判定。
③	**遅　れ**	⇒	○　**②に達していないもの。** ※　複数の目標指標からなる事業は、１つでも②に達していなければ本項目に該当する。

（３）新実施計画事業一覧

１５頁「４　平成２１年度実施状況」では、各事業が事業コード順に並んでいます。

次のとおり７つの分野（章・節）ごとに一覧表を作成しましたので、ご活用ください。

第1章　環境･アメニティの分野			
第1節　環境にやさしい循環型社会の形成と環境保全			
1101	拡	地球温暖化対策事業	p15
1102	拡	LED化推進事業	p15
1103	拡	太陽光発電設備設置事業	p16
1104	拡	交通環境対策事業	p16
1105	拡	ごみ減量･リサイクル推進事業	p17
1106	拡	廃棄物適正処理･処分推進事業	p17
1107		ダイオキシン類等有害化学物質対策事業	p18
1108		環境教育･学習推進事業	p18
第2節　水と緑の空間の保全、再生と創出			
1201	拡	自然環境･水環境保全事業	p19
1202		自然緑地の保全･整備事業	p19
1203	拡	高沼用水路整備事業	p20
1204		高沼遊歩道整備事業	p20
1205		緑の核づくり公園整備事業	p20
1206		(仮称) 見沼基本計画等策定事業	p21
1207	拡	斜面林や見沼代用水等を活用した憩いの場所整備事業	p21
1208		(仮称) セントラルパーク整備事業	p22
1209		加田屋地区自然環境公園整備事業	p22
1210	拡	芝生化推進事業	p23
1211		緑のカーテン事業	p23
1212		公共施設緑化事業	p24
1213		民有地･民間建築物緑化事業	p24
1214	新	花と緑のまちづくり推進事業	p25

第3節　美しい都市空間の形成			
1301		都市景観形成推進事業	p25
1302		道路美装化･電線類地中化等推進事業	p26
1303		屋外広告物適正化推進事業	p26
1304		環境美化推進事業	p27

第2章　健康・福祉の分野

第1節　保健福祉推進体制の充実			
2101		地域健康福祉連絡会の設置・運営	p27
2102		福祉のまちづくり推進事業	p28
2103		交通バリアフリー推進事業	p28
第2節　子育て支援の充実			
2201		妊婦・乳幼児健康診査	p29
2202		不妊治療支援事業	p29
2203		子育て支援医療費助成事業	p29
2204		子育て支援総合事業	p30
2205		子育て家庭生活支援事業	p30
2206	新	（仮称）さいたま市子ども総合センター整備事業	p31
2207	新	子ども博物館構想検討事業	p31
2208		児童センター整備事業	p31
2209		子育て支援拠点施設整備・運営事業	p32
2210		認可保育所整備事業	p32
2211	拡	認可外保育施設等整備・運営事業	p33
2212		病児・障害児保育事業	p33
2213	新	公立保育所完全給食実施事業	p34
2214		放課後子どもプラン等推進事業	p34
2215	拡	ワーク・ライフ・バランス（ＷＬＢ）推進事業	p35
2216	拡	子育てパパ応援プロジェクト事業	p35
2217	新	（仮称）さいたま子ども・青少年フォーラム事業	p36
2218	新	（仮称）さいたま市子ども総合条例等制定事業	p36
2219		児童虐待防止対策事業	p37
2220		子どもの精神保健相談室運営事業	p37
第3節　豊かな高齢期の実現			
2301	新	（仮称）さいたま市安心長生き条例制定事業	p38
2302		シルバー人材センター・シルバーバンク事業	p38
2303	拡	シニアユニバーシティ事業	p39
2304		介護保険関連施設等整備促進事業	p39
2305	拡	認知症高齢者等総合支援事業	p40
2306		高齢者サロン・老人福祉センター整備事業	p40
2307		介護者支援体制充実事業	p41
2308		介護予防事業	p41
2309		介護人材等育成支援事業	p42
2310		高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	p42
2311		在宅高齢者等宅配食事サービス事業	p43
2312	新	（仮称）シルバー元気応援ショップ制度	p43
2313		高齢者地域ケア・ネットワーク事業	p44
第4節　障害者の福祉向上			
2401	新	（仮称）春野地区障害児通園施設整備事業	p44
2402	拡	発達障害児（者）支援事業	p45
2403		精神障害者退院支援事業	p45
2404		障害者等地域生活支援事業	p46
2405		グループホーム・ケアホーム設置促進事業	p46
2406	新	（仮称）さいたま市ノーマライゼーション条例制定事業	p47
2407	拡	特別支援教育推進事業	p47
2408		障害者援護施設整備促進事業	p48
2409		障害者就労支援事業	p48
2410		障害者スポーツ振興事業	p49
2411		障害者自立支援のための負担軽減事業	p49
第5節　健康づくりの推進と医療の充実			
2501		健康づくり推進事業	p50
2502		食育推進事業	p51
2503		地域医療推進事業	p52
2504	拡	新型インフルエンザ対策事業	p53
2505		市立病院機能再整備事業	p53
第6節　食品の安全性と生活環境の向上			
2601		食の安全確保対策事業	p54
2602		動物愛護推進事業	p54

第3章　教育・文化・スポーツの分野

第1節　「潤い」のある教育の推進

3101	拡	基礎学力・国語力・理数教育の充実	p55
3102		「自分発見！」チャレンジさいたま	p55
3103		少人数指導サポートプラン事業	p56
3104		小・中一貫潤いの時間「英会話」	p56
3105		学校図書館教育の充実	p56
3106		さいたま教育コラボレーション構想	p57
3107		子どもの生活習慣向上キャンペーン	p57
3108	拡	小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」	p57
3109		学校・学級支援事業	p58
3110	拡	心のサポート推進事業	p58
3111		子どものための体力向上サポートプラン	p59
3112	新	夢工房未来（みら）くる先生ふれ愛推進事業	p59
3113	新	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業	p60
1108		環境教育・学習推進事業	p18
3114		国際教育・交流事業	p60
3115		教育情報ネットワーク推進事業	p61
3116	新	メディアリテラシー教育推進事業	p61
2407	拡	特別支援教育推進事業	p47
2502		食育推進事業	p51
3117	拡	教育ファーム・市民農園整備事業	p62
3118	新	高校教育・中高一貫教育校推進事業	p62
3119	拡	過大規模校解消事業	p63
3120		学校施設改修等推進事業	p63
3121		学校給食施設整備事業	p63
3122	拡	地域に開かれた学校運営事業	p64

第2節　生涯学習の振興

3201	新	（仮称）武蔵浦和図書館整備事業	p64
3202	拡	公民館整備事業	p65
3203		市民大学運営事業	p65
3204		青少年健全育成事業	p66
2217	新	（仮称）さいたま子ども・青少年フォーラム事業	p36

第3節　生涯スポーツの振興

3301		秋葉の森総合公園整備事業	p66
3302		学校体育施設開放事業	p67
2410		障害者スポーツ振興事業	p49
3303		国際スポーツイベントの開催支援・招致	p67
3304		さいたまシティマラソン事業	p68
3305		さいたま・たていわ親善ツーデーマーチ事業	p68
3306	新	（仮称）さいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定事業	p69
3307	新	多目的広場整備事業	p69
3308		総合型地域スポーツクラブ支援事業	p70
3309		さいたまシティカップ開催事業	p70
3310	拡	サッカーのまちづくり推進事業	p71

第4節　さいたま文化の創造

3401	拡	歴史・自然的資源の保存・整備事業	p71
3402		見沼通船堀公園整備事業	p72
3403	新	文化・芸術まちづくり創造事業	p72
3404		盆栽文化振興事業	p72
3405		（仮称）岩槻人形会館整備事業	p73
3406		漫画・ユーモア文化振興事業	p73
3407		スポーツ文学賞事業	p73
3408	新	（仮称）さいたま市文化都市創造条例制定事業	p74

第４章　都市基盤・交通の分野

第1節　良好な市街地の整備

2102		福祉のまちづくり推進事業	p28
2103		交通バリアフリー推進事業	p28
4101	新	コンパクトなまちづくり推進事業	p74
4102		参加型まちづくり支援･育成事業	p75
4103		地区計画等推進事業	p75
4104	新	高度地区推進事業	p76
4105		駅前･まちなかにぎわい創出事業	p76
4106		大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	p76
4107	拡	大宮駅東口都市再生プラン推進事業	p77
4108		大宮駅西口整備推進事業	p77
4109		大宮駅西口第四土地区画整理事業	p78
4110		さいたま新都心にぎわい創出事業	p78
4111		さいたま新都心第8－1A街区公共公益施設整備事業	p79
4112		浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	p79
4113		浦和駅周辺鉄道高架化事業	p80
4114		日進駅周辺まちづくり推進事業	p80
4115		武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業	p80
4116		浦和東部第一特定土地区画整理事業	p81
4117		浦和東部第二特定土地区画整理事業	p81
4118		岩槻南部新和西特定土地区画整理事業	p81
4119	新	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業	p82
4120		岩槻駅西口土地区画整理事業	p82
4121		江川土地区画整理事業	p82
4122		南平野土地区画整理事業	p83
4123	新	岩槻駅舎改修事業	p83
4124		指扇駅周辺まちづくり推進事業	p83
4125		西大宮駅周辺まちづくり推進事業	p84
4126	拡	災害に強い都市づくり推進事業	p84
4127		土地区画整理事業	p85
4128		長期未着手地区まちづくり推進事業	p85

第2節　総合交通体系の確立

4201		総合都市交通体系の確立	p86
4202	新	公共交通（東西交通大宮ルート等）ネットワーク検討事業	p86
4203		都市計画道路見直し事業	p87
4204		道路及び街路整備事業	p87
4205		高速埼玉中央道路整備促進事業	p88
4206		低騒音舗装事業	p88
4207		橋りょう架替整備事業	p88
4208		橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	p89
4209		橋りょう長寿命化修繕事業	p89
4210		踏切構造改良事業	p89
4211		歩道等整備事業	p90
4212		交通渋滞解消事業（さいたまの道スムーズプラン）	p90
1302		道路美装化･電線類地中化等推進事業	p26
4213		暮らしの道路･スマイルロード整備事業	p90
4214	拡	埼玉高速鉄道（地下鉄7号線）延伸促進事業	p91
4215		市内路線バス･コミュニティバス整備事業	p91
2103		交通バリアフリー推進事業	p28
4216		駅前広場改修事業	p92
4217		駐車場･自転車駐車場整備事業	p92

第３節　市街地内の緑の空間づくり

1210	拡	芝生化推進事業	p23
1211		緑のカーテン事業	p23
1212		公共施設緑化事業	p24
1213		民有地･民間建築物緑化事業	p24
1214	新	花と緑のまちづくり推進事業	p25
1205		緑の核づくり公園整備事業	p20
4301		与野中央公園整備事業	p92
3301		秋葉の森総合公園整備事業	p66

第4節　高度情報化社会に対応した基盤の整備

3115		教育情報ネットワーク推進事業	p61
3116	新	メディアリテラシー教育推進事業	p61
4401		地域IT人材育成事業	p93
4402		電子市役所構築推進事業	p93

第5章　産業・経済の分野

第1節　次代を牽引する新しい産業の育成

5101	新	地域資源活用推進事業	p94
5102	拡	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業	p94
5103		テクニカルブランド企業認証事業	p95
5104	拡	戦略的企業誘致推進事業	p95
5105		企業活動の国際化推進事業	p96
5106	拡	コミュニティビジネス支援事業	p96
5107		商工見本市開催事業	p97

第2節　生活関連産業の振興

5201	拡	魅力ある商店街創出事業	p97
4105		駅前・まちなかにぎわい創出事業	p76
5202	新	ものづくり産業活性化支援事業	p97
5203	拡	中小企業支援事業	p98
5204		観光資源の充実・整備事業	p98
5205		コンベンション推進事業	p99
5206		咲いたまつり事業	p99
3404		盆栽文化振興事業	p72
3405		（仮称）岩槻人形会館整備事業	p73
5207		伝統産業活性化事業	p99
5208	拡	地産地消事業	p100
3117	拡	教育ファーム・市民農園整備事業	p62
5209		農業生産基盤整備推進事業	p100
5210	拡	都市農業担い手育成事業	p101
5211	新	CSR活動支援事業	p101

第3節　産業活動の活性化の環境づくり

5102	拡	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業	p94
5107		商工見本市開催事業	p97
5301	拡	ベンチャービジネス支援事業	p102
5302	拡	産業人材育成支援事業	p103
5303	拡	就職支援体制整備事業	p104
5304	拡	雇用セーフティネット対策事業	p104
5305	拡	雇用ステップアップ事業	p105
2302		シルバー人材センター・シルバーバンク事業	p38
2309		介護人材等育成支援事業	p42
2408		障害者援護施設整備促進事業	p48
2409		障害者就労支援事業	p48
2205		子育て家庭生活支援事業	p30
2215	拡	ワーク・ライフ・バランス（WLB）推進事業	p35
5306		中小企業勤労者福祉事業	p105
5203	拡	中小企業支援事業	p98

第6章　安全･生活基盤の分野

第1節　都市防災の強化

4126	拡	災害に強い都市づくり推進事業	p84
6101		市有建築物保全事業	p106
6102	拡	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業	p106
4208		橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	p89
6103	拡	防災体制の充実事業	p107
6104	新	災害用マンホール型トイレ整備事業	p107
6105	拡	自主防災組織強化･育成事業	p108
6106		準用河川改修事業	p108
6107		普通河川改修事業	p109
1203	拡	高沼用水路整備事業	p20
6108		流域貯留浸透事業	p109
6109		消防署･所整備事業	p110
6110	新	消防救急デジタル無線整備事業	p110
6111		住宅防火対策推進事業	p110

第２節　事故や犯罪の防止

6201		交通安全施設設置事業	p111
6202		あんしん歩行エリア整備･事故危険箇所緊急対策事業	p111
4210		踏切構造改良事業	p89
4211		歩道等整備事業	p90
4212		交通渋滞解消事業(さいたまの道スムーズプラン)	p90
6203	拡	地域･安心安全ネットの充実事業	p112
3204		青少年健全育成事業	p66
6204		防犯対策事業	p112
6205		学校安全ネットワーク事業	p113
6206		消費生活安全事業	p113

第3節　生活基盤の整備

6301		上水道施設整備事業	p114
6302		下水道汚水事業	p114
6303		下水道浸水対策事業	p114
6304		下水道合流改善事業	p115
6305		下水道施設老朽化対策事業	p115
2310		高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	p42
6306		(仮称) 市営春野団地建設事業	p115
6307		市営住宅建替事業	p116
6308		墓地･火葬場周辺環境整備事業	p116

第7章　交流･コミュニティの分野

第1節　世界に開かれた都市づくり

5205		コンベンション推進事業	p99
3303		国際スポーツイベントの開催支援･招致	p67
3309		さいたまシティカップ開催事業	p70
7101		姉妹･友好都市交流事業	p116
3305		さいたま･たていわ親善ツーデーマーチ事業	p68
3114		国際教育･交流事業	p60
7102		平和推進事業	p117
7103		国際化推進事業	p117
7104		人権啓発･人権教育推進事業	p118

第２節　男女共同参画社会の実現

7201		男女共同参画推進事業	p119
7202		男女共同参画基盤充実事業	p119
2205		子育て家庭生活支援事業	p30
2215	拡	ワーク･ライフ･バランス（WLB）推進事業	p35
7203		政策･方針決定の場への男女共同参画の推進	p120

第3節　ふれあいのある地域社会の形成

7301	新	（仮称）さいたま市自治基本条例制定事業	p120
5206		咲いたまつり事業	p99
7302	拡	市民活動等支援事業	p121
2302		シルバー人材センター･シルバーバンク事業	p38
7303		市民提案型協働モデル事業	p121
1214	新	花と緑のまちづくり推進事業	p25
7304		区まちづくり推進事業	p122

4　平成２１年度実施状況一覧表

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1101	拡	地球温暖化対策事業 温室効果ガス削減による地球温暖化防止のため、地球温暖化防止キャンペーンやエコライフDAYなどによる普及啓発や、新エネルギーの導入促進にかかる市民・事業者の意識の醸成を図るための情報提供や案内等を行います。 また、一定規模以上の事業者に温室効果ガス排出量を含む環境負荷の現況報告及び環境負荷低減計画の提出を求めるとともに、事業者からの相談に応じ、指導を行うほか、文化センターでのESCO事業の効果検証を行います。 〔地球温暖化対策課〕	①一人当たりの温室効果ガス排出量	①4.56t-CO2/人（平成14年度）	①3.86t-CO2／人	①平成23年度算出	①平成23年度算出	①―	
			②新エネルギー展示相談会来場者数	②500人（平成20年度単年）	②1,000人（平成21～25年度累計）	②360人	②360人	②36%	
			③環境負荷低減化計画制度対象事業者数	③80件/年	③100件/年	③0件	③0件	③0%	
			④（仮称）環境行動賞表彰制度の創設	④制度の創設準備	④制度の創設	④制度の創設準備	④制度の創設準備	④―	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・市域における地球温暖化問題の周知、啓発を中心として事業を進めてきたが、温暖化防止への意識の高揚は十分に感じられるところとなった。 ・計画目標③は、県制度を分析したうえで、対象となる事業所の事務負担を軽減するための制度内容の改善を行った。 【課題】 ・今後は中・長期目標を見据えた、実行性の高い事業へのシフトが求められている。 ・③は、平成22年度から計画書作成、提出、公表の制度が実質的にスタートするため、対象事業所に制度内容を正確に理解してもらう必要がある。	17,077千円	概ね順調	計画目標①は算出されていないものの、②③④は平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、③は制度の実質的なスタートが平成22年度からであり、県制度との整合性を図るなど平成21年度の計画どおり実施することができた。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1102	拡	ＬＥＤ化推進事業 エネルギー削減効率の高い市有施設の照明、交換時期を迎えた街路灯などを中心に、ＬＥＤ化を図ります。 〔地球温暖化対策課・交通防犯課〕	①施設のLED化率	①（導入市有施設／対象市有施設）	①10%（平成24年度末）	①0%増	①0%	①0%	・決算額には計画目標②の事業費は含まない（6201　道路安全施設設置事業に含む）。
			②ＬＥＤ街路灯数	②160灯	②4,000灯（平成21～24年度累計）	②1,091灯増	②1,091灯	②27.3%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・市有施設を対象をした照明のＬＥＤ化は平成22年度からの実施となるが、リーディング事業とした平成21年度実施のさいたま新都心駅東西自由通路の照明ＬＥＤ化は予定どおり完了し、使用電気量の削減を実現できた。 ・環境にやさしいLED照明灯の拡大を図り、地球温暖化対策を推進した。	111,351千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、計画目標①は、平成22年度から着手予定である。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1103	拡	太陽光発電設備設置事業 市立小・中学校や公共施設に太陽光発電設備を設置するとともに、住宅用太陽光発電設備設置補助を継続し、環境負荷の低減を図ります。 〔地球温暖化対策課・学校施設課〕	①太陽光発電設備を設置する市有施設	①25施設（170KW）	①47施設630KW（平成24年度末）	①1施設（10KW）増	①26施設（180KW）	①施設4.5%、KW2.2%	
			②住宅用太陽光発電設備整備補助	②0戸（0KW）	②1,375戸(5,500KW)（平成21～24年度累計）	②577戸(2032KW)増	②577戸(2032KW)	②42.0%（36.9%）	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・市有施設への太陽光発電設備の設置及び設計を実施した。 ・小学校増改築事業により桜木小学校に太陽光発電設備を設置した。 ・小学校2校、中学校2校に太陽光発電設備を整備するため実施設計を行ったが、授業等への影響に配慮し、工事は翌年度に繰越した。 ・住宅用太陽光発電設備設置補助制度の市民の関心度はかなり高く、申請受付期間は見込んでいた期間を短縮した。 【課題】 ・市有施設における太陽光発電設備設置をいかに計画的に推進するかが順調な進捗を図るポイントとなる。既存校舎に設置するためには、設置する校舎に耐震構造上の問題等がないことが条件となる。 ・住宅用太陽光発電設備設置補助の申請件数が予想以上に多く、申請受付後5ヶ月で予算額に達してしまったため、より多くの申請に応える対策が必要。	122,438千円	遅れ	計画目標②は平成21年度の計画どおり実施したものの、①は、平成21年度の計画（4施設40KW増）に対し、学校運営に支障がないよう翌年度の夏休みに工事を繰り越したことから、実績が1施設（10KW）増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1104	拡	交通環境対策事業 自動車等による交通公害防止のため、ディーゼル自動車の粒子状物質減少装置の装着促進や、エコドライブセミナー、展示会等の開催、グリーン配送の推進などの取組を進めます。 また、「E-KIZUNA Project」等の実施により、次世代自動車（電気自動車、天然ガス車、ハイブリッド車）の普及を促進するとともに、市公用車に次世代自動車を率先して導入します。 〔交通環境政策課・庁舎管理課・管財課〕	①公用車への次世代自動車導入率(特別な用途の車両等を除く）	①16.4%	①100%	①4.3%増	①20.7%	①5.1%	・計画目標②の平成20年度末は「5,749台」
			②市内次世代自動車の登録台数	②約6,000台	②12,000台（平成24年度末）	②4,126台増	②9,875台	②66.0%	
			③自動車からのCO2排出削減量	③ー	③6万トン/年（平成24年度末　※平成20年度比較）	③平成23年度算出	③平成23年度算出	ー	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成21年6月及び平成22年2月に市民向けエコドライブトレーニング、平成22年3月に事業者向けエコドライブセミナーを実施し、エコドライブの普及啓発を行った。 ・粒子状物質装置装着装着促進として184台のディーゼル車に装置装着補助を行った。 ・平成22年1月に、10区に「青色防犯パトロール」を主目的とする電気自動車（EV）10台を導入し、併せて庁用車用の200V充電設備を各区に整備した。 ・次世代自動車普及推進のため、公用車への次世代自動車導入、天然ガス自動車・ハイブリッドトラック・バスの導入補助などに取り組んだ。 ・EV普及施策「E-KIZUNA Project」を立ち上げ、自動車メーカーとEV普及に向けた「E-KIZUNA Project協定」を締結し、共同で取り組む体制を構築した。 【課題】 ・高速充電器の設置について、公共施設の新築・改築時等における、用途に応じた充電環境（普通充電～急速充電）の整備についてルール化が必要である。 ・EVの技術推進に伴い、公用車への次世代自動車導入という目標について、次世代自動車に占めるEVの割合を高める必要がある。 ・より多くの市民の皆様にEVを知る・触れる・学ぶ機会を効率よく提供しなければならない。	31,608千円	概ね順調	計画目標③は算出されていないものの、①②は、平成21年度の計画どおり実施できたため、目標達成にむけ「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1105	拡	ごみ減量・リサイクル推進事業 市報やパンフレット、ホームページなどによる啓発活動を通じて、ごみの発生抑制・分別の徹底を図るとともに、ごみの有料化のあり方を検討します。 また、生ごみ処理容器等購入費補助、親子リサイクル施設見学会や大規模事業所への立入調査などにより、家庭や事業所でのごみ減量・リサイクルの取組を促進します。 〔資源循環政策課・廃棄物対策課・環境施設課〕	①市民1人1日当たりのごみ排出量（資源物除く）	①847.4ｇ	①814.2ｇ	①799.9ｇ	①799.9ｇ	①100％	事業量は、当該年度現在の実績値であるため、累計と同じ値となる。
			②再生利用率	②22％	②27.3％	②0.2％減	②21.8％	②0％	
			③最終処分比率	③8.4％	③7.1％	③8.1％	③8.1％	③23％	

平成21年度の取組内容･課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･電気式生ごみ処理機について、当選した補助予定者が購入を見送り、補助予定基数を下回る申請状況が続いていた。平成21年度に要綱を改正し、年度内に前期と後期、2回の募集ができるようにするとともに、親子リサイクル施設見学会を実施し、リサイクル施設の体験からごみの減量意識とリサイクルの必要性について啓発することができた。 ･ごみ収集所の維持管理や清潔保持、カラス対策等を目的に、自治会に対し必要な経費の一部を助成した。 ･収集所のカラス対策についての講演会を実施し、問題解決に向けて情報の共有を図った。 【課題】 ･更なるごみの発生抑制、リサイクル推進のため、市民への一層の周知･啓発が必要である。 ･親子リサイクル施設見学会は、市内の全小学生に比し、ごく少数しか参加を受け入れられておらず、事業規模を見極めることが課題である。 ･民間最終処分場は遠方であるため、二酸化炭素の削減の施策実現のため、関東近辺での処理処分の可能性を研究する必要がある。	89,176千円	遅れ	計画目標①は計画目標を4年前倒しで達成でき、③は平成21年度の計画どおり実施できたものの、②は平成21年度の計画（4％増）に対し、実績が0.2％減と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、②は、ごみ総排出量の21年度実績が20年度比で約4.7％もの減量となったため、資源物の発生抑制が同時に進んだことに拠ると考えられる。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1106	拡	廃棄物適正処理・処分推進事業 市民のリサイクル活動機能を備えたリサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設を整備するとともに、既存の廃棄物処理施設の更新など、廃棄物の適正な処理･処分を推進します。 〔新クリーンセンター建設準備室・環境施設課〕	①新クリーンセンター	①ＰＦＩ実施方針策定、特定事業の選定	①平成26年度中の完成を目指し、平成23年度中に着工	①事業仮契約締結	①事業仮契約締結	―	
			②一般廃棄物処理基本計画	②見直しに向けた検討	②既存の廃棄物処理施設の更新等を計画に基づき推進	②検討	②検討	―	

平成21年度の取組内容･課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･新クリーンセンターの整備に向け、事業者の募集を行い優秀提案業者を選定し、仮契約の締結を行った。	431,467千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1107		ダイオキシン類等有害化学物質対策事業 ダイオキシン類の環境濃度を監視するとともに、発生源対策を進めます。 環境コミュニケーションを支援し、化学物質に関する情報を市民、事業者、行政で共有し、相互理解を図ることにより、環境リスクを減らす取組を推進します。 〔環境対策課〕	①環境基準適合率	①100%	①100%	①96.3%	①96.3%	①0%	
			②環境コミュニケーション開催回数	②2回/年	②10回（平成21～25年度累計）	②2回	②2回	②20%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・ダイオキシン類の環境濃度を監視するとともに、発生源対策を進めた。 ・市内の工業団地内にある化学物質の取扱量の多い事業者を個別に訪問し、その事業活動により生じる環境リスクについての説明や意見交換を行うなど、市民・事業者・行政が正確な情報を共有する「環境コミュニケーション」を開催した。 【課題】 ・環境コミュニケーションは、市民・事業者・行政等の相互理解を深めることが目的であり、事前勉強会等により趣旨説明を十分にする必要がある。			15,669千円	遅れ	計画目標②は、平成21年度の計画どおり実施することができたものの、①は前年度の環境基準適合率100%を下回る適合率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1108		環境教育・学習推進事業 環境問題に対する関心や理解の向上、環境保全に係る自発的な行動を促進するため、環境教育・学習を実施します。 〔環境総務課・指導1課〕	①アースミュージカル参加者	①1,086人	①1,100人（平成21年度事業終了）	①1,022人	①1,022人	①0%	
			②標語・ポスターコンクール応募者	②1,811人	②9,000人（平成21～25年度累計）	②1,153人	②1,153人	②12.8%	
			③学校環境緑化コンクール参加校	③40校	③200校（平成21～25年度累計）	③40校	③40校	③20%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成21年12月に、さいたま市における環境教育の考え方や方向性を示す「さいたま市環境教育基本方針」を策定した。 ・環境に関心を持つ機会づくりとして、アースミュージカルの開催、標語・ポスターコンクールの実施に取り組んだ。 ・アースミュージカルは、参加者が特定の市民に偏る傾向があること、体験型の催しではないことを理由に平成21年度で事業を終了した。 ・緑化コンクールへの応募は40校あり、埼玉県に推薦した4校のうち、2校が優良賞を受賞した。 【課題】 ・さいたま市環境教育基本方針が目指す「いつでも、どこでも、だれでも環境教育」の実現に向け、市民、事業者、学校、市が連携・協働した環境教育の機会づくりをしていくことが必要である。			5,644千円	遅れ	計画目標③は平成21年度の計画どおり実施することができたが、①②は平成21年度の計画（①1,100人（前年度から14人増）、②1,800人）に対し、実績が①1,022人（前年度から64人減）、②1,153人と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1201	拡	**自然環境・水環境保全事業** 自然とふれあえる緑と水の空間の保全、再生、創出による、多様な生態系の保全を図るため、市民との協働による身近な自然環境の保全に向けた取組を推進します。 また、さいたま市水環境プランに基づき、公共用水域の水質改善、地下水の涵養、雨水の有効利用、水害防止などの取組を進めます。 〔環境総務課・環境対策課〕	①外来生物（アライグマ等）捕獲殺処分により生態系の保全に取組む	①204頭	①100頭（捕獲による生息数の減少による）	①235頭	①235頭	①0%	
			②繁殖期のカラスの巣の撤去により市民への被害を防止する	②7 件/年	②20件/年	②3件/年	②3件/年	②0%	
			③環境基準適合率	③90.2%	③100%	③92.1%	③92.1%	③19.4%	
			④公共施設への雨水貯留タンクの設置	④0件	④15件（平成21～25年度累計）	④3件増	④3件	④20%	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･平成21年度における特定外来生物（アライグマ）や有害鳥獣（ハクビシン）の捕獲数は、目標を上回る235頭であり、業者委託によるカラスの巣撤去件数については、被害件数が少なくて済み、目標を下回る3件であった。 ･さいたま市水環境プランに基づく目標を掲げ、それぞれに具体的な施策を整理し取組み、環境基準の適合率では概ね良好な成果をあげた ･水環境の確保のための市民･事業者等とのパートナーシップの構築についても水環境ネットワークとして成果をあげた。 【課題】 ･生活環境被害の拡大を防止するため、より迅速かつ効率的な対応方法を確立する必要がある。 ･水環境の改善は、ひとつの事業だけでは解決できないため、関係各課のよりいっそうの連携が必要となる。			4,807千円	遅れ	計画目標③④は、平成21年度の計画どおり実施することができたが、①②は平成21年度の計画（①前年度から4頭減（200頭）、②前年度から3件増（10件））に対し、実績が①前年度から21頭増加（235頭）、②は前年度から4件減少（3件）といずれも7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1202		**自然緑地の保全・整備事業** 市民の快適な生活環境を確保するため、さいたま市みどりの条例に基づき、良好な自然環境を有する樹林地、水辺地などをオープン型の自然緑地として指定し保全するとともに、保存樹の指定拡大を図ります。 また、特に貴重な緑地については、公有地化を図ります。 〔みどり推進課〕	自然緑地の保全・整備	推進	推進	推進	推進	―	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･保存緑地の新規指定（9ヶ所、1.73ha）、大和田町1丁目特別緑地保全地区計画地（4,158㎡）の用地取得等を行い緑地の保全･整備を推進した。これにより、市民緑地（1地区、0.07ha）、自然緑地（27地区、7.5ha）、保存緑地（289地区、55.1ha）、特別緑地保全地区（3地区、2.0ha）となった。 【課題】 ･指定緑地の拡大方策、市民ボランティアの拡大･充実方策、個人所有の指定緑地への管理支援方策を検討する必要がある。			397,115千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり保存緑地の新規指定（9か所、1.73ha）、大和田町1丁目特別緑地保全地区計画地（4,158㎡）の用地取得等）、緑地の保全･整備を推進したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1203	拡	高沼用水路整備事業 高沼用水路（導水路・東縁・西縁）の水路や護岸などの水辺環境整備を行い、市民と連携しながら、その憩いの場となる親水性の高い水辺空間づくりを進め、水と緑のネットワークの形成を図ります。〔河川課〕	①整備総延長	①0m	①800m	①0m増	①0m	①0%	
			②憩える場所の整備数	②0か所	②2か所（平成24年度末）	②0か所増	②0か所	②0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成21年度は事業計画を策定し、地元団体の勉強会に出席するなどして基本計画の説明等を行った。 【課題】 ・浸水対策を目的とする本事業は、親水対策も求められており、流域内の市民や環境団体との協議を行いながらの整備が重要である。			0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、事業計画の策定を行ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、計画目標①②の工事はともに平成23年度以降を予定している。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1204		高沼遊歩道整備事業 さいたま新都心東側高沼導水路用地を活用し、遊歩道として整備することで、見沼田圃から中山道、氷川参道へと続く緑のネットワーク機能の形成を図ります。〔都市公園課〕	高沼遊歩道の整備	事業中（地元関係者と調整）	完成（平成21年度末）	完成	完成	100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・地元要望である周辺道路の一方通行化にするとともに、工事を完成。			62,506千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1205		緑の核づくり公園整備事業 見沼田圃の自然・歴史・文化を市民のかけがえのない環境資産として次世代に引き継いでいくことを基本理念として、その保全・活用・創造に努め、水と緑の拠点形成、水と緑の連続性の確保による「水と緑のネットワーク」の形成を図ります。〔都市公園課〕	身近な公園整備率	79.7%	88.2%	2.0%増	81.7%	23.5%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・各種公園を整備した。 【課題】 ・事業を推進していくためには、一般財源を含めた事業規模の拡大が必要である。			1,509,200千円	概ね順調	平成21年度の計画（80.65%）を上回る整備ができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1206		（仮称）見沼基本計画等策定事業 見沼田圃の自然・歴史・文化を市民のかけがえのない環境資産として次世代に引き継いでいくことを基本理念として、その保全・活用・創造に努め、水と緑の拠点形成、水と緑の連続性の確保による「水と緑のネットワーク」の形成を図ります。 〔みどり推進課〕	①見沼グリーンプロジェクト	①推進	①推進	①推進	①推進	①ー	
			②（仮称）見沼基本計画	②未策定	②策定（平成22年度末）	②素案の作成	②素案の作成	②ー	
			③アクションプラン	③未策定	③策定(平成23年度末)	③未着手	③未着手	③ー	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・（仮称）見沼基本計画の素案を作成した。 ・18の市民活動団体との協働により、見沼田圃について3つのイベントや「見沼たんぼのホームページ」を通じ、普及啓発を行った。 【課題】 ・平成22年度末に、さいたま市（仮称）見沼基本計画を公表し、引き続き平成23年度にアクションプランを策定するため、市民等からの意見・アイデアや土地所有者の意見等との調整、関係所管と諸法令等と整合調整が図れるのかが課題。			25,253千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1207	拡	斜面林や見沼代用水等を活用した憩いの場所整備事業 多くの人に見沼田圃の豊かな自然や歴史などを楽しんでいただくために、見沼代用水と一体となった斜面林を開放し、散策路や休憩施設を整備します。 〔みどり推進課〕	①斜面林の新規開放数	①ー	①3か所（平成24年度末）	①0か所	①0か所	①0%	
			②休憩施設の新規整備数	②ー	②5か所（平成24年度末）	②0か所	②0か所	②0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・斜面林を開放し、散策路や休憩施設の整備について、ワークショップなど市民との協働により、整備手法の検討を行った。 【課題】 ・平成22年度末に、さいたま市（仮称）見沼基本計画を公表し、引き続き平成23年度にアクションプランを策定するため、市民等からの意見・アイデアや土地所有者の意見等との調整、関係所管と諸法令等と整合調整が図れるのかが課題。			0千円	概ね順調	計画目標①②は、平成21年度の計画どおり、ワークショップなど市民との協働による検討を行ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、①②は、平成22年度以降の整備を予定している。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1208		（仮称）セントラルパーク整備事業 見沼田圃全体の将来像を見据え、その保全・活用・創造を先導するとともに、市民のオアシスとなる緑の拠点を形成するため、（仮称）セントラルパークの整備を進めます。 〔都市公園課〕	セントラルパークの整備	合併記念見沼公園を整備	事業推進に向け関係機関と調整	推進	推進		
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「セントラルパーク市民協働会議」を継続して開催、市民記念公園の市民が楽しむ利用方法などを検討した。			0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、「セントラルパーク市民協働会議」において検討を行ったため、「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1209		加田屋地区自然環境公園整備事業 見沼田圃の原風景を色濃く残す加田屋地区の既存の環境資源や人材を生かした持続可能な市民緑地公園として、水田や湿地を生かした形で、水・湿地系のネットワークを形成する拠点としての公園整備を進めます。 〔都市公園課〕	公園の整備	関係課所と事業について検討	関係機関と調整しながら、（仮称）見沼基本計画に基づいた事業展開	推進	推進		
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	判定理由			
	・本公園整備事業の基本となる（仮称）見沼基本計画において検討を進める。			0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、（仮称)見沼基本計画の検討を行ったため、「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1210	拡	芝生化推進事業 身近な緑を増やすため、公園、学校、公立保育園の芝生化を進めます。 また、学校や公立保育園の芝生の管理に当たっては、市民との協働や民間企業からの技術支援など地域社会との連携による維持管理システムを構築します。 〔都市公園課・学校施設課・保育環境整備室〕	①芝生のある公園数	①12か所	①26か所（各区2か所以上）（平成24年度末）	①4か所増	①16か所	①21.4%	
			②芝生化された学校数	②6校	②20校(各区2校）（平成24年度末）	②1校増	②7校	②7.1%	
			③芝生化された公立保育園数	③-	③62園(平成24年度末）	③3園増	③3園	③4.8%	
			④地域社会との連携による芝生維持管理システム	④未構築	④構築（平成22年度末）	④検討	④検討	④ー	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･4公園を芝生化（三番関公園（見沼区）、稲荷台公園（見沼区）、大谷口公園（南区）、田島東公園（桜区））した。 ･蓮沼小学校校庭改修（芝生）設計及び工事を行い、気温上昇抑制や環境教育に利用できる環境を整備するとともに、肥料及び土等の購入･業務委託･芝刈り機の購入により芝生の維持管理を行い、良好な環境を確保した。 ･芝生維持管理システムの構築について検討を行った。 【課題】 ･市民協働による芝生管理。 ･校庭芝生化推進に伴う維持管理費の増大･維持管理システムの構築。 ･学校開放団体との調整･芝生養生期間中の教育活動の制限。 ･部活動による使用や、使用期間を踏まえた維持管理（養生期間）の方法。 ･保育園ごとに土壌や面積が異なるため、一律の芝生維持管理システムの構築が困難。		104,019千円	概ね順調	計画目標①は、平成21年度の計画（3か所）を上回る芝生化ができ、②③④は平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1211		緑のカーテン事業 身近な緑を増やすため、学校や公共施設、一般家庭での緑のカーテンの取組を推進します。 〔みどり推進課・学校施設課〕	①緑のカーテン事業実施校数	①4校	①166校（平成24年度末）	①6校増	①10校	①6.2%	･計画目標②の平成20年度末は「ー」に修正。 ･②の決算額は除く。
			②緑のカーテン事業を実施する公共施設数	②40か所	②100か所（平成24年度末）	①11か所増	②11か所	②11.0%	
			③緑のカーテン事業に取り組む家庭数	③ー	③2,000家庭（平成24年度末）	③0	③0	③0%	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･小学校6校で新たに設置し、合わせて各区1校計10校で実施した。 ･10区役所及び市役所議会棟で実施した。 ･家庭で緑のカーテンの取組を推進する「緑のカーテンサポーター」の募集･支援方法の検討を行った。 【課題】 ･日照条件や校舎の構造上ネットの設置場所が限られ、また学校によっては、施設改修工事等により設置できない年度がある。 ･維持管理も含め、より的確な方法を検討していく必要がある。 ･平成21年度の取組みを踏まえ、次年度以降の拡充について検討していく必要がある。			3,292千円	概ね順調	計画目標①③は、平成21年度の計画どおり実施することができ、②は平成21年度の計画（10か所）を上回る実施ができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、③は平成22年度以降に「緑のカーテンサポーター」により取組を推進する計画である。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1212		公共施設緑化事業 公共施設の屋上緑化・壁面緑化を推進するとともに、未利用市有地のうち適切な場所の緑地化を実施します。 〔みどり推進課・用地管財課〕	①屋上緑化・壁面緑化を施した公共施設数	①27か所	①35か所以上（平成24年度末）	①1か所増	①28か所	①12.5%	①の決算額は除く。
			②未利用市有地の緑地化	②ー	②実施（平成24年度末）	②調査・検討	②調査・検討	②ー	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・公共施設緑化マニュアルを改訂するとともに、緑の基本計画アクションプランを策定し、公共施設の緑化推進を図った。 ・校舎改築工事の一貫として桜木小学校屋上の一部約112㎡を緑化した。 ・未利用市有地のデータを収集し、緑地化する候補地の調査を行った。 【課題】 ・既存の公共施設を緑化するにあたっては、施設保全の観点から施工方法の検討や耐震工事の実施時期を踏まえた施設を選定する必要がある。			0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1213		民有地・民間建築物緑化事業 民有地や民間建築物の緑化推進を図るため、生け垣設置助成や建築物緑化助成事業を行います。 なお、建築物緑化助成事業は、助成対象地区を拡大するなど、制度の拡充を行います。 〔みどり推進課〕	①生け垣設置助成数累計	①140件	①340件	① 24件増	①164件	①12%	
			②建築物緑化助成事業により創出された緑化面積	②138㎡	②1,538㎡（平成24年度末）	②1,244.4㎡増	②1,382.4㎡	②88.9%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・記念樹の贈呈（10,317本）、生け垣助成（24件、257m）、花と緑のパイロット（委嘱者総数232名）を行った。 ・計画目標②について、市民の利用しやすい制度とするため助成対象区域の拡大を行った。4件の助成を行い、1,210㎡（屋上緑化：1189㎡、壁面緑化：21㎡）の緑地を創出した。また、みどりの功労賞表彰制度を創設し、11件の表彰を行った。 【課題】 ・緑豊かなまちづくりは行政だけでは成し得ないことから、市民と企業、行政の協働による取り組みやこれを支える助成等の仕組みづくりを行い、市民とのパートナーシップによる緑のまちづくりを行なっていく必要がある。			72,650千円	遅れ	計画目標②は、平成21年度の計画（200㎡増）を大幅に上回ったが、①は平成21年度の計画（40件増）に対し、実績が24件増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1214	新	花と緑のまちづくり推進事業 市内全ての駅・駅周辺及び主要な観光スポットなどを区民と協働して「花と緑」でいっぱいにします。 また、全区役所において、緑化推進のシンボルフラワーとなる「区の花」を制定します。 〔区政推進室〕	①事業を開始した区の数	①0区	①10区（平成23年度）	①1区（浦和区）増	①1区	①10%	
			②区の花を制定した区の数	②1区（見沼区）	②10区（平成23年度）	②0区増	②1区	②10%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	《「花と緑」でいっぱい》 ・浦和区で「花と緑のまちづくり推進事業」に先行して、浦和、北浦和、与野駅において、地域の人々、障害者団体などとの協働による、プランターの花植えを行った。 ・平成22年度予算編成過程で、事業の取組み内容について各区に説明し、平成22年度の事業実施に必要な予算措置を行った。 ・各区への説明の際には、区民等との協働による仕組みづくりに向けた準備を進めるよう周知を図った。 《「区の花」制定》 ・平成22年度予算編成過程で、事業の取組み内容について各区に説明し、平成22年度の事業実施に必要な予算措置を行った。 【課題】 ・事業用地や遣水の確保。		0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、計画目標②は、平成23年5月頃に区の花を制定し、公表する予定である。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1301		都市景観形成推進事業 街並み景観に影響を与える大規模な建築物等に対し景観誘導を行うとともに、住民の自主的な取組による景観形成に対する支援等を行い、優れた都市景観の形成を図ります。 また、市民の景観意識の高揚を図るため、景観表彰や景観絵画コンクールを実施します。 〔都市計画課〕	①届出対象行為に係る景観誘導適合率	①80%（現行の大規模建築物等誘導）	①100%（景観計画に基づく景観形成基準適合率）	①76.8%	①76.8%	①0%	
			②景観表彰応募数	②171件/年	②200件/年	②140件	②140件	②0%	
			③景観絵画コンクール応募数	③141件/年	③150件/年	③438件	③438件	③100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・計画目標①は、56件の届出件数があり、このうち13件に対して助言及び指導を行なった。これまで自主条例であった「さいたま市美しいまちづくり景観条例」を実効性を高めるため景観法に基づく景観計画の策定や景観条例等の全部改正を行なった。 ・平成22年度10月より施行されるさいたま市景観条例により、これまでの届出のほかに事前協議や完了検査の実施を加え、また、勧告や氏名等の公表など、制度を実効性のあるものとした。 ・②③を実施し、それぞれ140件、438件の応募があった。 【課題】 ・さいたま市景観条例等の円滑な施行に向けた市民や事業者等への周知を行ない、実行性のある制度運用を図る。 ・都市景観形成基本計画に位置づけられた法以外の施策とも連携し、良好な景観の形成を推進していく必要がある。		9,090千円	遅れ	計画目標③は、計画目標を大幅に上回ったものの、①②は平成21年度の計画（①80%、②200件）に対し、実績が前年度を①は3.2%、②は31件下回ったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1302		道路美装化・電線類地中化等推進事業 都市景観の向上や歩行空間のバリアフリー化、防災対策、良好な住環境の形成、歴史的な街並み保全などの観点から、既存道路の美装化や電線類の地中化を推進するともに、さいたまロードサポート制度、街路樹剪定事業を推進します。 〔道路環境課〕	道路美装化・電線類地中化等	推進	推進	推進	推進	―	決算額には、事業コード4210・4211・4212・6202の決算額を含む。
		平成21年度の取組内容・課題		平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・電線類地中化については、市道20044号線の本体工事や、平成22年度実施の市道E-165号線の実施設計等を実施した。 ・さいたまロードサポート制度については、各活動団体により道路の清掃活動等が行われた。 【課題】 ・さいたまロードサポート制度の活動団体の更なる拡大。		1,763,813千円 （再掲）	概ね順調	平成21年度の計画どおり、電線類地中化については、計画路線の整備実施及び次年度以降予定路線の整備実施に向けた設計等を行い、さいたまロードサポート制度については、新たに活動団体が加わり、事業の拡大が図られたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1303		屋外広告物適正化推進事業 景観を構成する重要な要素である屋外広告物に対する規制誘導を行うとともに、市民、事業者との協働による屋外広告物適正化を推進し、まちの良好な景観形成及び屋外広告物に対する市民意識の醸成を図ります。 〔都市計画課〕	屋外広告物許可件数	350件（平成20年度）	1,750件（平成21年度～25年度累計）	631件	631件	36.1%	
		平成21年度の取組内容・課題		平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・屋外広告物条例の一部改正に必要なパブリック・コメントの実施や屋外広告物審議会の開催等の手続きを景観計画の策定及び景観条例の改正と同時期に行うことにより、効果的な意見聴取を図った。 ・景観計画の策定及び景観条例の改正にあわせて、屋外広告物許可基準の変更等に係る屋外広告物条例の一部改正を行った。 【課題】 ・条例改正による新たな許可基準等の内容を説明するパンフレット等を作成し、市民、屋外広告業者や警察署等の関係機関への事前周知に取り組む。		15,401千円	概ね順調	平成21年度の計画目標（350件）を大幅に上回ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
1304		環境美化推進事業 快適な生活環境を確保し、安心、安全できれいなまちづくりを進めるため、ポイ捨て防止看板、ポスター、リーフレット等によりさいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例の周知を進めます。 さらに、路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域を環境美化指導員が巡回・指導するほか、駅頭における路上喫煙防止広報・啓発活動を行います。 また、市民参加による清掃活動を積極的に推進することにより、環境美化に対する市民意識の向上を図ります。 〔資源循環環政策課〕	①散乱ごみ減少率	①95%	①80%	①86%	①86%	①60%	計画目標③の平成20年度末は、0.57%に修正
			②自治会参加率	②85%	②95%	②87%	②87%	②20%	
			③路上喫煙率	③1%	③0.2%	③0.45%	③0.45%	③32.4%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・路上喫煙禁止区域及び環境美化重点区域を指定（大宮駅、浦和駅、南浦和駅）し、環境美化指導員（10名）による3駅周辺の巡回指導・路上喫煙禁止及び吸殻等のポイ捨て防止看板・ポスター等による啓発活動及び市民参加による清掃活動を実施した。 ・ごみゼロキャンペーン市民清掃活動、綾瀬川流域クリーン大作戦等の清掃活動を実施した。特に、ごみゼロキャンペーンにおいては、自治会参加率以上に参加人数が増えている状況があり、この活動が市民に浸透してきた。 【課題】 ・路上喫煙及びポイ捨ての防止のため、現行の環境美化指導員による巡回を継続するとともに、路上喫煙・ポイ捨て防止キャンペーンを実施する等、啓発を強化する必要がある。 ・市民清掃活動への自治会参加率は増加しているが、今後も引き続き、自治会参加率向上のため、市民とのパートナーシップの強化に努めていく。			50,181千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2101		地域健康福祉連絡会の設置・運営 健康福祉地区において、市民の健康福祉ニーズに応じた適切なサービスが提供できるよう、地域福祉の担い手となる社会福祉法人、民生委員・児童委員、食生活改善推進員などによる地域健康福祉連絡会の設置と地域福祉行動計画の策定を促進します。 また、健康福祉地区ごとに健康福祉推進員を設置するとともに、福祉の人材の育成のため地域福祉情報・研修センターによる養成研修を充実します。 〔福祉総務課〕	健康福祉地区で地域福祉行動計画を策定した地区	25地区／47地区	全47地区	3地区増	28地区	13.6%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・地域における福祉推進のための基盤整備を目的に、市社会福祉協議会が設置に向けての取り組みを進め、3地区に地域健康福祉連絡会を設置し、合計28地区となっている。 【課題】 ・今後の計画策定に伴うコーディネーターの配置や拠点整備には、市社会福祉協議会に依存していることから、費用等の支援が必要となる。			33,400千円	遅れ	平成21年度の計画（5地区増）に対し、実績が3地区増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2102		福祉のまちづくり推進事業 さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者、障害者等をはじめとするすべての市民が安心して生活し、だれもが心豊かに暮らすことができる都市の実現に向け、ハード整備の基準及びソフト面における「心のバリアフリー」を啓発します。 そのための取組として、地域ぐるみで学びあう「モデル地区推進事業」を拡充します。 〔福祉総務課〕	モデル地区参加者数	150人	200人	142人	142人	0%	
		平成21年度の取組内容・課題		平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・福祉のまちづくり推進協議会を1回、モデル地区部会を2回開催し、桜木小学校と連携した「まちあるき学習」などの事業を3回実施した。 【課題】 ・「福祉のまちづくり推進指針」を見直し、対象地域や事業の拡大を図る。		579千円	遅れ	平成21年度の計画（150人）に対し、実績が前年度より8名減少（142名）したため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2103		交通バリアフリー推進事業 さいたま市交通バリアフリー基本構想に基づき、交通バリアフリー法の目標年次である平成22年末を目指し、高齢者や身体障害者等の移動の円滑化を図るため、鉄道駅を中心とした徒歩圏内におけるバリアフリー化を推進するとともに、市民等がバリアフリーに関する理解を深めるための事業を実施します。 〔都市交通課〕	①鉄道駅エレベーター未整備駅（バリアフリー新法対象駅(駅舎の橋上化事業等は除く)）への整備	①改札内：JR線（東大宮駅、北浦和駅、南浦和駅）、東武線（七里駅）、改札外：JR線（東大宮駅、北浦和駅、南浦和駅）	①整備促進	①1駅（七里駅）整備	①17駅	①25%	・計画目標①市内鉄道駅は20駅
			②さいたま市交通バリアフリー専門部会における各特定事業の進行管理	②推進	②推進	②推進	②推進	②ー	
			③バリアフリー新法に基づく基本構想見直し	③ー	③基本構想の見直し調査	③未着手	③未着手	③ー	
		平成21年度の取組内容・課題		平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
		・七里駅へのエレベーターの設置により、橋上化等によるバリアフリー化を除くと、市内20駅のうち17駅が整備済みとなった。 ・さいたま市交通バリアフリー専門部会において、特定事業の進行管理を行った。 【課題】 ・北浦和駅、東大宮駅、南浦和駅の3駅については、建築基準法改正（厳格化）による遡及で工事費が莫大となっているほか、支障物の移転先など、整備困難駅になっており、現在、鉄道事業者と課題解決に向けて協議を重ねている。		44,490千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、③は平成22年度に実施する計画である。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2201		妊婦・乳幼児健康診査 母体や胎児の健康保持及び乳幼児の育児支援、虐待の早期発見のため、各種健康診査の充実を図ります。 また、乳幼児健康診査後の保健指導や相談、未受診フォローを行います。 〔地域保健支援課〕	①妊婦健診1回受診率	①95.7%	①98%	①94.0%	①94.0%	①0%	
			②4か月児	②92.7%	②95%以上	②92.2%	②92.2%	②0%	
			③10か月児	③92.4%	③95%以上	③92.2%	③92.2%	③0%	
			④1歳6か月児	④90%	④95%以上	④92.3%	④92.3%	④46%	
			⑤3歳児	⑤86.6%	⑤90%以上	⑤86.9%	⑤86.9%	⑤0.9%	
			⑥1歳6か月児(歯科)	⑥74.6%	⑥80%以上	⑥73.7%	⑥73.7%	⑥0%	
			⑦3歳児（歯科）	⑦68.8%	⑦80%以上	⑦69.6%	⑦69.6%	⑦0.7%	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･妊婦健康診査は、14回の健診を全て公費負担とし、妊婦家庭の経済的負担の緩和を図った。 ･乳幼児健康診査では、乳幼児一般健康診査（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児）、乳幼児精密健康診査（4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児）、幼児歯科健康診査（1歳6か月児、3歳児）を実施し、乳幼児の健康の保持、増進を図った。 【課題】 ･健診受診率の更なる向上。			1,258,754千円	遅れ	計画目標④は、平成21年度の計画どおり実施できたものの、①②③⑤⑥⑦は、平成21年度の目標受診率（計画目標と同数）に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2202		不妊治療支援事業 不妊に悩む夫婦等に対し、相談や情報提供を行うとともに、不妊治療費の助成を行うなど、総合的な支援を行います。 〔地域保健支援課〕	①不妊相談事業	①推進	①推進	①推進	①推進	①ー	
			②特定不妊治療費助成事業	②推進	②推進	②助成金拡充	②推進	②ー	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･平成21年度より助成金上限額が1回あたり10万円から15万円に拡充し、平成20年度に比べ総申請件数が約1割増加した。（平成20年度890件→平成21年度963件） 【課題】 ･制度の周知と利用者の拡大。			139,758千円	概ね順調	計画目標②は平成21年度の計画どおり助成金上限額の拡充を行い、①は総申請件数が増加したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2203		子育て支援医療費助成事業 0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童に対し、子育て支援の観点から所得制限を設けず、医療費の一部負担金等の助成を行います。 〔年金医療課〕	①子育て支援医療費助成事業	①推進（0歳から小学校就学前までの乳幼児の入通院費、小学校就学後から中学校卒業前までの児童の入院費の助成）	①通院費の助成を小学校就学後から中学校卒業前までの児童に拡大（平成21年度）	①通院費の助成を小学校就学後から中学校卒業前までの児童に拡大	①通院費の助成を小学校就学後から中学校卒業前までの児童に拡大	①100%	計画目標②は①を達成したため、新たに設定した目標
			②対象者の受給資格登録率	②92%	②95%以上	②91%	②91%	②0%	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･10月に制度改正を実施し、小中学生までの通院医療費を助成対象とした。 ･支給対象年齢の乳幼児、児童を監護する家庭に対して、制度案内通知の送付、市内医療機関等の協力によるポスターの掲示、市報への掲載、窓口パッケージでの案内、未登録者への勧奨通知等を実施した。 【課題】 ･今後は未登録者への周知方法の検討。 ･急速に進行する少子高齢化による若年人口の減少への対策として本事業を継続して実施するのか縮小するのか、或いは別の施策により対策を講じるのか検討する必要がある。			2,927,633千円	概ね順調	計画目標①を達成したが、今後、②の目標達成に向け取り組んでいくこととするため、「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2204		子育て支援総合事業 子育ての負担感や不安感を解消するため、子育て支援総合コーディネーターによる子育て応援ダイヤルや子育て応援ブック等の情報誌の発行、子育て専用のホームページ「さいたま子育てＷＥＢ」など人・紙・ＩＴを活用し、市内の子育て情報を一元的に把握し、広く提供します。 また、保健・福祉・教育の関係機関・者や市民団体等が連携し、情報・意見交換、子育て支援サービスの検討を行う子育て支援ネットワークを充実します。 〔子育て支援課〕	①子育て応援ブック発行数	①44,000冊	①50,000冊	①45,000冊	①45,000冊	①16.7%	
			②子育てＷＥＢアクセス数	②34万件/年	②40万件/年	②36万2千件	②36万2千件	②36.7%	
			③子育てＷＥＢ会員登録件数	③759件	③1,000件	③193件増	③952件	③80.1%	
			④子育て支援ネットワーク	④会議開催1回	④会議開催5回	④1回	④1回	④20%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・子育て応援ブックを45,000部、子育てきっかけ応援ブックを55,500部、外国語（英語・中国語）版を各2,000部発行した。 ・子育てWEBを運営したほか、子育て支援ネットワーク会議を1回開催した。 【課題】 ・応援ブック一冊あたりのコスト削減。 ・子育てWEBの保守管理の方法及びプログラムの改善を行い、健全な情報管理と運営を図る。 ・区レベルでの会議開催について検討・調整し、会議を実効性のあるものとする。			17,281千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2205		子育て家庭生活支援事業 就労や疾病、育児不安などにより援助を必要とする子育て家庭を支援するため、施設などにおける子どもの一時預かりやヘルパーによる家事援助など生活の支援を行います。 〔子育て支援課〕	①ファミリー・サポート・センター会員数	①3,638人	①3,800人	①267人増	①3,905人	①100%	
			②子育てヘルパー派遣事業延訪問件数	②472件/年	②600件/年	②458件	②458件	②0%	
			③子どもショートステイ事業　利用件数	③3件/年	③10件/年	③6件	③6件	③42.9%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・各種事業を実施し、子育て家庭を支援した。 ・子育てヘルパー派遣事業では、年間利用者数134件、訪問件数は458件のうち保健門からの要請101件が実績あった。 【課題】 ・計画目標①では、安定的な活動を行うため、サービス実施者である、提供会員の拡大に努める。 ・②では、事業の安定的な運営を確保するため、第2事業者の開拓及び更なる制度の充実。 ・③は、空床利用のため、満床の場合や利用希望が重複したときなど希望に応じられない場合がある。			21,514千円	遅れ	計画目標①は計画目標を達成し、③は向け平成21年度の計画どおり実施することができたが、②は平成21年度の計画（前年度より98件増（570件））に対し、実績が前年度より14件減（458件）であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2206	新	(仮称)さいたま市子ども総合センター整備事業 地域の子育て支援機能や総合相談機能、世代間交流機能、地域活動拠点機能を備えた、子どもや子育て家庭を支援するためのシンボル的な施設を整備します。 〔子育て企画課〕	子ども総合センター	構想	完成	基本構想策定	基本構想策定	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・学識経験者・子育て支援関係団体代表者・市職員等からなる（仮称）さいたま市子ども総合センター基本構想策定委員会を設置し、平成22年3月に基本構想を取りまとめた。			6,334千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、委員会を設置し、基本構想を取りまとめたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2207	新	子ども博物館構想検討事業 子ども博物館の実現に向け、（仮称）さいたま市子ども総合センターやさいたま新都心公共公益施設導入機能検討委員会から報告された「子ども・多世代ふれあい広場」と調整を図った上で、「子ども博物館構想」等として取りまとめます。 〔子育て企画課・サッカープラザ準備室〕	子ども博物館構想等	―	取りまとめ（平成22年度）	検討	検討	―	・平成22年9月の組織改正に伴い「サッカープラザ準備室」は「新都心整備対策室」に変更
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「子ども博物館構想」等の取りまとめに向けて、①総合相談機能等を中心とした（仮称）子ども総合センター（浦和区上木崎の旧大原中学校跡地）について検討を行い、平成22年3月に基本構想を策定し、②（仮称）子ども総合センターの検討状況をふまえつつ、さいたま新都心公共公益施設導入機能検討委員会から報告された「子ども・多世代ふれあい広場」をベースに「さいたま新都心第8－1A街区整備事業における市導入機能」について、具体化に向けた検討を進めた。			0千円	概ね順調	子ども博物館構想等の取りまとめに向け、調整を進めたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2208		児童センター整備事業 子どもの健全育成や子育て家庭への支援を行う児童センターを公共施設適正配置方針に基づき、整備します。 〔青少年育成課〕	①(仮称)仲本地区児童・高齢者複合施設	①用地取得	①完成（平成24年度末）	①建設設計	①建設設計	①―	・計画目標①の平成25年度末欄は「完成（平成22年度末）」
			②児童センター数	②16か所	②19か所	②0件増	②16件	②0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・仲本地区は平成22年度完成を目指し、平成21年度は建設設計委託を行った。 【課題】 ・緑区に児童センター整備を進める。			13,809千円	遅れ	計画目標①は平成21年度の計画どおり実施することができたものの、②は計画目標達成に向けた目処が立っていないため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2209		子育て支援拠点施設整備・運営事業 子どもを育てるすべての家庭が安心して地域で子育てができるよう、仲間作りや相談、情報提供などの支援を行う、各種子育て支援センター（単独型・保育所併設型）、子育てサロン（のびのびルームなど）を整備します。 〔子育て支援課・保育課・保育環境整備室〕	①単独型施設数	①7か所	①10か所	①1か所増	①8か所	①33.3%	・決算額には児童センター関連を含まない。
			②保育所併設型施設数	②38か所	②49か所	②2か所増	②40か所	②18.2%	
			③子育て拠点施設が設置されている小学校区割合（児童センター含む）	③69.3%	③83.3%	③2.3%増	③71.6%	③16.4%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・子育て支援センター（単独型1か所、保育所併設型2か所）、のびのびルーム（3か所）を新たに開設し、子育て拠点施設が設置されている小学校区の割合が71.6%となった。 【課題】 ・「いわつき」の事業委託化。 ・児童センター、子育て支援センター等の整備状況を勘案し、重複エリアについては整理統合する。 ・保育所併設型子育て支援センター未整備地域に新たな保育所が設置される場合に、本事業の実施を促していく。			298,527千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2210		認可保育所整備事業 女性の社会進出を進め、子育てと仕事の両立を図るため、民間活力を利用した認可保育所設置を支援し、保育の受入枠を拡大することにより、保育所入所待機児童の解消を図ります。 また、特に整備が進まない駅前などの地域については、施設基準などを見直して、整備を促進します。 〔保育環境整備室〕	認可保育所定員	10,383人	12,003人	328人増	10,831人	21.9%	・平成20年度末欄は「10,503人（平成21年4月）」とする。 ・決算額は、認可保育所の新設整備に係る費用のみ
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年4月開所に向け、新たに4施設（定員270人）の整備を行うとともに、既存認可保育所2施設の定員増（40人増）、及び新たに認定子ども園1施設（定員18人）の整備を行った結果、平成22年4月1日での認可保育所定員は10,831人となった。 【課題】 ・保育所整備を推進することにより、新たに保育需要が喚起される状態になっており、整備が追いつかない状況にある。			332,778千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり整備することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2211	拡	認可外保育施設等整備・運営事業 認可保育所の整備が進まない駅前地域を中心に、市独自の基準を満たす認可外保育施設をナーサリールーム、家庭保育室に認定・指定することで、保育の受入枠を拡大し、保育所入所待機児童の解消を図ります。 また、幼稚園型の認定こども園、私立幼稚園における預かり保育、市内企業等における事業所内保育施設の設置促進を図ります。 〔保育課・保育環境整備室・経済政策課〕	①ナーサリールーム・家庭保育室定員	①2,108人	①3,688人	①390人増	①2,498人	①24.7%	
			②認定こども園施設数（幼稚園・保育所一体施設含む）	②3施設	②4施設	②0か所増	②3か所	②0%	
			③預かり保育実施園数	③69園	③拡充	③3園増	③72園	③―	
			④設置した事業所内保育施設数	④1施設	④7施設	④2か所増	④3か所	④33.3%	
			⑤複数の企業等による事業所内保育施設への新たな支援制度	⑤―	⑤創設（平成23年度末）	⑤検討	⑤検討	⑤―	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・新たなナーサリールーム・家庭保育室を認定・指定し、390人の定員増を図った。 ・私立幼稚園預かり事業補助金を新たに3園（計72園）の幼稚園に補助し、預かり保育利用者の費用負担の軽減と利用者の利便性の向上を図った。 ・事業者2か所の整備を実施し、同時に、地域の児童も受け入れる「地域型事業所内保育施設」としても開設するとともに、さいたま商工会議所などと連携を図り、積極的な広報活動の準備を行った。 【課題】 ・新たな指定・認定を行い、児童福祉の増進を図るとともに、保育所の待機児童解消に寄与する。 ・預かり保育は、休日や、夏休み等の長期休暇中の実施を促進していく。 ・事業所内保育施設は、事業者の運営負担があるため、設置希望の事業者が少ない状況。	1,361,066千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」であるとした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2212		病児・障害児保育事業 医療機関又は保育施設に併設された専用スペースで、病気又は病気回復期の児童を一時的に預かる病児保育実施施設を拡充します。 また、発育や発達に心配のある児童を保育所で受け入れる障害児保育実施園を拡充します。 〔保育課・保育環境整備室〕	①病児保育実施施設数	①3か所	①7か所	①0か所増	①3か所	①0%	
			②障害児保育実施民間保育所数	②13か所	②拡充	②3か所増	②15か所	②―	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・3施設に委託（利用児童数1,173人）し、保護者の子育てと就労の両立に寄与した。 ・平成22年度に1か所の新規開設に向けた調整を図った。 【課題】 ・病児保育室が設置されていない区への設置推進。	51,578千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2213	新	公立保育所完全給食実施事業 公立保育所の給食において、３歳以上児に主食（主に米飯）を提供し、完全給食を実施します。 〔保育課〕	完全給食実施公立保育所	0か所	61か所	0か所増	0か所	0%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成25年度末までに、公立保育所の給食において、3歳以上児の主食（主に米飯）を提供し、完全給食を実施する。 【課題】 ・完全給食実施に係る必要備品および給食室修繕費、改修費、人件費等を確保すること。	0千円	遅れ	完全給食実施に向けた調整が図れなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2214		放課後子どもプラン等推進事業 地域社会の中で、放課後や週末等に子どもたちが安全で安心して、健やかに育まれるよう、「放課後児童健全育成事業」及び「放課後チャレンジスクール推進事業」を連携して実施するとともに、「特別支援学校放課後児童対策事業」を推進します。 〔青少年育成課〕	①放課後児童クラブ受入児童数（小学1～3年生）	①5,500人	①7,500人	①667人増	①6,167人	①33.4%	③全小学校区は102か所
			②放課後児童クラブ施設数	②149か所	②200か所	②14か所増	②163か所	②27.5%	
			③放課後チャレンジスクール開催小学校区	③20か所	③全小学校区	③11か所増	③31か所	③13.5%	
			④特別支援学校放課後児童対策事業　補助対象施設	④5か所	④7か所	④1か所増	④6か所	④50%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・民間の放課後児童クラブ14か所、放課後チャレンジスクール11か所の新規開設、特別支援学校放課後児童クラブ1か所の補助対象施設拡大を行った。 【課題】 ・計画目標①②は、公・民保護者負担の平準化、指導員の人材育成及び処遇改善、待機児童解消のための効率的な施設整備、整備促進に関する補助制度の限度額の見直し。 ・③では、人材の確保、継続的な実施。 ・④では、安定的な運営の確保。	1,551,649千円	概ね順調	計画目標①は平成21年度の計画（360人増）に対し83%、②は平成21年度の計画（15か所増）に対し93%の進捗が図れ、また③④は平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2215	拡	ワークライフバランス（WLB）推進事業 仕事と生活の調和を実現するため、企業の取組を評価し一層の取組を促進する事業、企業のＷＬＢ導入を支援する事業、ＷＬＢを広く啓発するための事業などを実施します。 〔子育て企画課・男女共生推進課・労働政策課〕	WLB推進に関する事業	一部実施中	推進	推進	推進	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・WLBのページをHPに設ける、情報誌や商工会議所を活用するなど、様々な媒体を通じて市民や企業へWLBの推進を呼びかけた。 ・八都県市共同WLB推進キャンペーンとして、ポスター、パンフレットの作成、WLB一言宣言の募集、一斉退庁の実施（8月、11月）、八都県市WLBフォーラムの開催、取組事例集・報告集の作成を行うとともに、10月31日に「パパと一緒！～たまにはママも一人でエンジョイ～」をテーマに子どもフォーラムを開催した。 【課題】 ・WLBはすべての人に関わる共通の問題であり、その実現に向けては、現在の「子育て支援」の枠組みを離れ、様々な方面から総合的な推進体制を築くことが必要である。		637千円	概ね順調	各種取組を計画どおり実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2216	拡	子育てパパ応援プロジェクト事業 父親の子育て参加を応援するため、関係各課が連携して、子育て世代へワーク・ライフ・バランスの必要性、効果を広く啓発するための事業、市内の認可保育所等における父親の1日保育体験事業や単独型の子育て支援センターにおける父親主体の講座やイベントを実施します。 また、親自身の学習のあり方を検討するため、市民や有識者などからなる委員会を設置し、その意見を踏まえ、親の学習プログラムを策定し、公民館における子育てパパ・ママ向けの講座を実施します。 〔子育て企画課・子育て支援課・保育課・生涯学習総合センター〕	①父親の1日保育士・教諭体験参加者数	①0人	①1,280人/年（平成24年度末）	①482人	①482人	①37.7%	・④全館は59館 ・平成21年度実績の事業量⑤は、埼玉県調査結果 ・決算額には施設の運営経費は含まない。
			②単独型子育て支援センターの土曜日開所数	②6か所	②10か所（平成24年度末）	②1か所増	②7か所	②25.0%	
			③単独型子育て支援センターでの父親主体の講座やイベントの実施回数	③年1～2回	③12回/年（平成24年度末）	③4.9回／年	③4.9回／年	③35.5%	
			④子育てパパ・ママ向け講座実施公民館数	④5館	④全館（平成24年度末）	④6館	④6館	④1.9%	
			⑤WLBの認知度（子育て世代へのアンケート調査結果）	⑤15.5%	⑤35%（平成24年度末）	⑤24.2%	⑤24.2%	⑤44.6%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市内の認可保育所・幼稚園・ナーサリールームが受入先となって、父親が仕事の休みの日を活用し、保育士・教諭と共に保育園・幼稚園における業務（主に補助業務）を行った。 ・7月に単独型子育て支援センター「さくら」を桜区栄和に開設（土曜日を含む週6日開所）。 ・単独型子育て支援センターでの父親主体の講座やイベントを7か所平均で年4.9回開催。 ・親自身の学習を目的とした講座を6公民館で実施し、親などを対象とした子どものしつけなどをテーマとした子育て講座（子育てセミナーや家庭教育学級）を実施（140事業、延べ511回、参加延数15,784人）。 【課題】 ・計画目標①では、父親の参加に当たり、職場での休暇の取得への配慮が必要。 ・④では、親の学習検討委員会の人選、親の学習プログラムの内容やアドバイザーの育成方法。		0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、計画目標④は、平成22年度に親の学習検討委員会を設置し、親の学習プログラムを策定、平成23年度に親の学習アドバイザーを育成し、平成24年度に全公民館で親の学習講座を実施する計画である。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2217	新	（仮称）さいたま子ども・青少年フォーラム事業 多世代が集い、遊びや学びを通じて子ども・青少年を取り巻く環境や問題について理解を深める場として（仮称）さいたま子ども・青少年フォーラムを開催します。 〔子育て企画課・青少年育成課〕	さいたま子ども・青少年フォーラム	検討	平成21年度から毎年実施	実施	実施	100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・10月31日に「パパと一緒！～たまにはママも一人でエンジョイ～」「IT社会における親子の絆」をテーマに実施した。 【課題】 ・市民にとって必要なテーマの設定。			2,993千円	達成	計画目標を達成したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2218	新	（仮称）さいたま市子ども総合条例等制定事業 一人ひとりの子どもが輝くために、子どもをいつくしみ、健やかに育むための総合的な理念・方策を定める（仮称）さいたま市子ども総合条例等を制定します。 〔子育て企画課〕	子ども総合条例等	検討	制定（平成22年度末）	検討	検討	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・児童福祉専門分科会を開催し、条例等の制定に向けたあり方や整備手法などについて、意見収集・整理を行った。 【課題】 ・子ども等の意見の聴取方法や条例等策定後の継続した啓発事業の実施内容・方法などについて、検討する必要がある。			980千円	概ね順調	平成22年度の制定に向け、児童福祉専門分科会で検討を進めたため、「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2219		児童虐待防止対策事業 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を充実するとともに、子どもの権利に関する普及啓発を行います。 〔子育て支援課・児童相談所・地域保健支援課〕	①児童福祉司、児童心理司、児童精神科医師の増員	①－	①12人、3人、1人増員（平成24年度末）	①0人増員	①0人増員	①0%	
			②虐待相談の対応のうち継続指導を行う割合	②3%	②20%（平成24年度末）	②6.4%	②6.4%	②20.0%	
			③児童相談所入所児童の家族再統合の割合	③0%	③75%（平成24年度末）	③14%	③14%	③18.7%	
			④育児をしていてイライラすることが多いと答えた幼児を持つ保護者の割合	④13.8%	④10%以下（平成24年度末）	④14.1%	④14.1%	④0%	
			⑤保健師の増員及び保健所内の専任組織	⑤－	⑤4人増員、設置（平成23年度末）	⑤0人増員、未設置	⑤0人増員、未設置	⑤0%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合のため、「ハローエンゼル訪問事業」「要保護児童対策地域協議会」「4か月児健診未受診フォロー」「子ども虐待予防家庭訪問」「24時間虐待電話相談」「家族支援事業」「児童虐待発生予防親子支援事業」など、各種取組を行うとともに、子ども虐待防止のための「オレンジリボンキャンペーン」を行った。 ・児童福祉司、児童心理司の増員について、現在受け入れ体制を整えるとともに、保健師の増員のための人事要望を行った。 【課題】 ・虐待の早期発見について、市民への啓発活動をさらに広げていくこと。	116,169千円	遅れ	計画目標①②③⑤は、平成21年度の計画どおり実施できたが、④は平成21年度の計画（前年度から減少）に対し、実績は前年度から0.3%増加（14.1%）してしまったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2220		子どもの精神保健相談室運営事業 子どもの心の問題に対応するため、家庭・教育・福祉・保健・医療機関の連携により問題解決を図る「子どもの精神保健相談室」を充実します。 また、市民や市職員に対する子どもの精神保健に関する研修を行います。 〔こころの健康センター〕	子どもの精神保健相談室の相談待機時間	40～50日	14日	10日減	40日	0%	・計画目標「平成20年度末」欄は、50日

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・個別相談、他機関への技術支援等の業務のほか、職員向け研修会や市民向け講演会を開催した。 ・市民参加のグループワーク（思春期親の会）を新規に実施し、グループワークを併用することによって相談の効率化を図り、より多くの新規個別相談を受けることができるように努めた。 ・個別相談の支援目標と計画を所内カンファレンスで打ち合わせすることによって、さらに効果的な支援を目指している。 【課題】 ・教育・医療・福祉などの関係機関と連携を図ることで、市民に多角的な支援が行えるようにするとともに、さらなる支援の効率化を図る。	2,011千円	遅れ	市民参加のグループワーク（思春期親の会）を新規に実施し、グループワークを併用することによって相談の効率化を図り、より多くの新規個別相談を受けることができるように努めたものの、平成21年度の計画（15日減）に対し、実績が10日減と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2301	新	（仮称）さいたま市安心長生き条例制定事業 今後の超高齢社会に備え、高齢者の生きがい、健康、福祉の充実などを総合的に取りまとめた「（仮称）さいたま市安心長生き条例」を制定します。 〔高齢福祉課〕	条例	未制定	制定（平成23年度末）	検討	検討	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会において今後の取り組みについて説明し協力を求めた。 ・全国の同様の条例等について調査を行いました。			0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2302		シルバー人材センター・シルバーバンク事業 高齢者の生きがいづくりや能力を生かした地域社会づくりを行うため、就業機会を提供するシルバー人材センター事業や地域活動への参画を支援するシルバーバンク事業の充実を図ります。 また、シニア生き方発見セミナーなど、団塊の世代等を対象としたセミナーを充実します。 〔高齢福祉課〕	①シルバー人材センターの会員数	①4,754人	①6,600人	①295人増	①5,049人	①16.0%	
			②年間就業率	②85%	②90%	②83.3%	②83.3%	②0%	
			③シルバーバンクのマッチング数	③38件/年	③350件以上/年	③130件/年	③130件/年	③29.5%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・シルバー人材センターでは、会員数が前年度から295人増加したものの、目標の5,400人に達しなかった。また、経済不安の影響もあって企業からの申し込みも減少し、就業率も83.3%と低下した。 ・シルバーバンクでは、130件のマッチングを行った。 【課題】 ・高齢者白書によると、高齢者の就労意欲は高く保たれており、さらなる会員と就業の場の獲得に向けた方策の検討が課題である。			408,261千円	遅れ	計画目標①③は、平成21年度の計画どおり実施できたものの、②は企業からの申し込みが減少したこともあり、平成21年度の計画目標（前年度より1%増（86%））に対し、実績が前年度より1.7%減少（83.3%）したため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2303	拡	シニアユニバーシティ事業 市内に居住する60歳以上で入学を希望する高齢者を対象に学習機会を提供するシニアユニバーシティについて、定員の拡大を図るとともに、カリキュラムの見直しや専門課程の新設を行うなど充実を図ります。 また、5校舎をとりまとめる本部機能を備えた、卒業生の拠点となる施設を整備し、卒業後の地域貢献や社会参画を促進します。 〔高齢福祉課〕	①定員	①1,132人	①1,245人（平成24年度末）	①60人増	①1,192人	①53.1%	
			②卒業生の活動拠点	②検討	②整備（平成24年度末）	②検討	②検討	②―	
			③卒業生の校友活動参加割合	③7割	③9割以上（平成24年度末）	③7.9割	③7.9割	③45.0%	
			④大学院卒業生のシルバーバンク登録	④2人/年	④2割100人/年（平成22年度以降）	④10人/年	④10人/年	④8.2%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・卒業後、積極的に地域貢献できる人材を育成していくため、大学院北浦和校に福祉科（定員20名）を新設するとともに、大学・大学院岩槻校の定員を20名増加した。 ・シニアユニバーシティの活動拠点を整備するため、大宮西口第4地区複合施設の導入機能に関する検討を行った。 【課題】 ・地域貢献や社会参加活動を促進するためシルバーバンクへの登録者を増やす。	12,392千円	遅れ	①②③は平成21年度の計画どおり実施できたものの、④は周知期間が短かったこともあり、平成21年度の計画（50人）に対し、実績が10人と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2304		介護保険関連施設等整備促進事業 在宅での介護が困難な高齢者が、必要なサービスを受けられるよう、民間事業者による介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設の整備を促進します。 〔高齢福祉課〕	特養・老健の合計定員数	5,309人	7,214人	280人増	5,589人	14.7%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・特別養護老人ホーム280床を新たに整備した。 【課題】 ・施設適正配置の観点から、バランスよい施設配置の実現。	810,596千円	概ね順調	平成21年度の目標（5,569人）を上回る整備を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2305	拡	認知症高齢者等総合支援事業 認知症高齢者やその家族を支援するため、医療との連携による早期発見・対応、介護専門職への研修、地域住民の理解を得るための活動、権利擁護、高齢者虐待防止など、各種取組を実施します。 〔高齢福祉課〕	認知症疾患医療センター相談者数	―	1日平均5人	1日平均5人（通年1,613人）	1日平均5人（通年1,613人）	100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・4月1日に認知症疾患医療センターを開設し、専門医療相談、鑑別診断とそれに基づく初期対応、合併症・周辺症状への急性期対応、かかりつけ医等への研修会の開催、認知症疾患医療連携協議会の開催等を実施した。 ・1日平均約5人の認知症相談に対応した。 【課題】 ・認知症疾患医療センターは相談機能が最も重要だが、今後は緊急時の入院調整機能の充実が求められている。			17,240千円	達成	計画目標を達成したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2306		高齢者サロン・老人福祉センター整備事業 地域の高齢者が集う場である高齢者サロンを実施していない地区社会福祉協議会への開設支援を行うとともに、老人福祉センターの未整備区である浦和区と南区に整備します。 〔高齢福祉課〕	①高齢者サロン実施地区	①26地区	①47地区（平成24年度末）	①1地区増	①27地区	①4.8%	
			②老人福祉センター	②8か所（8区）	②10か所（10区）	①0地区増	②8地区	②0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・高齢者サロンを新たに1地区整備したが、目標の4地区の開設には至らなかった。 ・浦和区に整備する老人福祉センターの実施設計を行った。			614,879千円	遅れ	計画目標②は、平成21年度の計画どおり実施できたが、①は、平成21年度の計画（4地区増）に対し、実績が1地区増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2307		介護者支援体制充実事業 介護する人への支援体制を充実するため、地域包括支援センターにおいて、介護者同士の交流の機会を拡大する介護者サロンを実施するとともに、新たなセンターの整備や相談員の増員、開所日の拡大などを行います。 また、夜間、早朝でも介護者と相談員の連絡がとれる通信機器等を活用した連絡システムを構築します。 〔介護保険課〕	①地域包括支援センターでの介護者サロンの実施数	①3か所	①26か所（平成24年度末）	①8か所増	①11か所	①34.8%	
			②地域包括支援センター数	②25か所	②26か所（平成22年度末）	②0か所増	②25か所	②0%	
			③地域包括支援センターの相談員増員数	③―	③26人（各センターに1名増員）（平成22年度末）	③0人増	③0人	③0%	
			④地域包括支援センターの開所日	④月～金曜日（基本）	④年末年始を除く年中無休（平成22年度末）	④月～金曜日（基本）	④月～金曜日（基本）	④―	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・介護者サロンの実施に向け、事業者への事前説明を行うとともに、平成22年4月に地域包括支援センターを1か所開設するための準備作業を行った。 ・平成22年4月からの相談員の増員、年末年始を除く年中無休化について、事業者への説明会を実施した。 【課題】 ・全市を挙げての地域包括支援センターの年中無休化（年末年始を除く）は、平成22年度からの初めての試みのため、土日・祝日の体制整備や対応が着実に行えるよう取り組む必要がある。	498,031千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり（平成22年度当初から、介護する人への支援体制を充実するための事業（介護者サロンの実施、地域包括支援センターの年末年始を除く年中無休化）を行うための計画策定・予算措置・実施準備））実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2308		介護予防事業 高齢者が元気に過ごすため、医療機関や地域包括支援センターと連携して、生活機能評価などの受診率の向上に努め、要介護（要支援）になる恐れがあると判定された高齢者には、介護予防特定高齢者施策事業への参加を促します。 また、生活機能評価において、元気な高齢者と判定された人には、介護予防一般高齢者施策事業への参加を促します。 〔高齢福祉課・介護保険課〕	①市の健康寿命	①男性16.4年、女性19.2年（平成19年）	①男性17.0年、女性19.5年（平成24年）	①男性0.2年、女性0.2年増（平成20年）	①男性16.6年、女性19.4年（平成20年）	①男性33.3% 女性66.7%	・①は埼玉県の調査であり、1年遅れで調査結果が公表される。
			②介護予防特定高齢者施策事業の参加者	②1,098人	②1,800人（平成24年度末）	②1,228人	②1,228人	②18.5%	
			③介護予防一般高齢者施策事業の参加者	③11,348人	③15,000人（平成24年度末）	③17,481人	③17,481人	③100%	
			④介護予防水中運動教室事業の参加者	④135人	④230人（平成24年度末）	④152人	④152人	④17.9%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・計画目標②は、平成21年度の参加者目標である1,200人を達成した。 ・③では、「うんどう遊園地域指導員派遣事業」「介護予防講座（1・2月）」を新規に立ち上げ、参加者数の増加に努めた。 【課題】 ・④について、他の地域支援事業との連携及びスポーツ施策としての位置づけ。	174,064千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2309		介護人材等育成支援事業 市内の介護サービス従事者の育成・定着を図るため、介護福祉士やホームヘルパー2級の資格取得を支援します。 また、地域福祉情報・研修センターにおいて、サービス従事者の資質向上、交流や、潜在的有資格者の就業促進を目的とした研修を実施します。 さらに、サービス従事者の確保・定着を目指し、国に対して介護報酬の引き上げを要望します。 〔介護保険課・高齢福祉課・福祉総務課〕	①介護福祉士の資格取得を目的とした講座	①未実施	①資格取得対策講座　受講者数280人（筆記試験対策講座200人、実技試験対策介護技術講座80人）（平成21年度末）、実技試験免除講座受講者数320人（平成22～23年度累計）	①資格取得対策講座　受講者144人 実技試験免除講座　準備	①資格取得対策講座　受講者144人 実技試験免除講座　準備	①51.4% ー	
			②新規ホームヘルパー2級有資格者数	②ー	②600人（平成22～24年度累計）	②ー	②ー	②ー	
			③地域福祉情報・研修センターでの研修講座数	③1講座	③17講座（平成24年度末）	③1講座	③1講座	③0%	
			④国への介護報酬引き上げ要望状況	④全国市長会等を通じて実施	④実施	④全国市長会等を通じて実施	④全国市長会等を通じて実施	④ー	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・市内の介護保険施設等勤務者を対象に、介護福祉士国家試験の筆記試験及び実技試験対策講座を開催。筆記試験対策講座は111名講座修了、実技試験対策講座は33名講座修了。 ・地域福祉情報・研修センター（市社会福祉協議会）のホームページを全面的に見直し、福祉介護の資格取得に関する情報や、研修・講座の開催に関する情報を掲載した。 ・大都市民生主管局長会議（7月）及び大都市介護保険担当課長会議（11月）を通じ、介護報酬の引上げを要望した。 【課題】 ・今後は事業の効果、必要性の周知拡大及び、事務の簡素化を図る必要がある。 ・補助金申請後すぐに離職しない仕組みづくり、補助金の申請・交付にかかる事務軽減。 ・国や県の他の補助制度の周知も図り、ホームヘルパー2級資格取得後、介護福祉士等の上級資格への挑戦を働きかける。	7,600千円	遅れ	計画目標③④は、平成21年度の計画どおり実施することができたが、①の資格取得対策講座については、計画目標（280人）に対し、51.4%の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2310		高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 高齢者世帯（60歳以上の単身・夫婦世帯）を支援するため、高齢者が安全に安心して居住できるようバリアフリー化され緊急時対応サービスの利用が可能な優良な民間賃貸住宅を認定し、供給促進のための入居者支援（家賃補助）を行います。 〔住宅課〕	高齢者向け優良賃貸住宅の供給	推進	推進	推進	推進	ー	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成21年度は55戸の高齢者向け優良賃貸住宅を管理し、そのうち54世帯に対して家賃補助を行った。	15,190千円	概ね順調	管理している高齢者向け優良賃貸住宅55戸中、54世帯が入居しており（入居率98%）、一定の成果をあげているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2311		在宅高齢者等宅配食事サービス事業 ひとり暮らしの高齢者などの健康管理、孤独感の解消、安否の確認などのため、定期的に食事を配達する配食サービスの実施回数を拡充するとともに、配食サービス事業に協力するボランティアの確保に努めます。 〔介護保険課〕	在宅高齢者等宅配食事サービス回数	週4回	週5回（月～金曜日）（平成22年度末）	週4回	週4回	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年6月から、配食サービスを週5回に拡充するために委託先である社会福祉協議会や、調理を行う施設との協議を行った。 ・市報さいたまのさいたまんがにおいて配食サービスの周知及びボランティア募集の記事を掲載し、市のホームページにボランティア募集の記事を掲載した。			143,383千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり平成22年度の実施に向けた準備を進めることができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2312	新	（仮称）シルバー元気応援ショップ制度 市内65歳以上の方に配布している「シルバーカード」を提示することによって、市内の店舗で割引などの優待が受けられるシルバー元気応援ショップ制度を創設するとともに、協賛店を拡大します。 〔高齢福祉課〕	①シルバー元気応援ショップ制度	①未実施	①実施（平成22年度末）	①未実施	①未実施	①―	
			②協賛店舗	②―	②1,000店舗（平成24年度末）	②0店舗	②0店舗	②0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・協賛店の獲得に向け、商店会連合会に事業概要の説明を行うとともに、商工会議所に会報への協賛店募集記事の掲載を依頼した。 ・平成22年5月から協賛店の申し込み受け付けを開始するため、業務委託・チラシ作成等にかかる事前の準備を行った。 【課題】 ・高齢者のニーズに合った協賛店の獲得。高齢者への事業周知。			0千円	概ね順調	平成22年度の制度実施に向け、準備を進めたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2313		高齢者地域ケア・ネットワーク事業 高齢者が地域で安心して、自分らしく暮らせるよう、地域健康福祉連絡会・地域包括支援センターなどが協力・連携し、在宅支援を必要とする高齢者等の生活を支援するネットワークを健康福祉地区ごとに構築します。 〔高齢福祉課・介護保険課〕	ネットワーク構築地区数	3地区	47地区	1地区増	4地区	2.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・社会福祉協議会を単位とした「高齢者地域ケアネットワーク」を4地区に構築し、他の14地区では関係者会議を行いネットワーク作りに着手した。 【課題】 ・地域の無償活動のみに頼る方法では限界があり、市社協を通した地域活動への補助を見直す必要がある。			0千円	遅れ	平成21年度の計画（9地区増）に対し、実績が1地区増と7割未満の達成率であったため、計画目標に達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2401	新	（仮称）春野地区障害児通園施設整備事業 市内在住の障害児が、その発達を促す訓練、生活の中で保育、指導等の適切な療育を身近な地域で受けられるよう、見沼区春野地区に障害児通園施設を設置し、障害の早期発見・早期療育の体制強化を進めます。 〔障害福祉課〕	（仮称）春野地区障害児通園施設整備	基本計画策定	開設（平成23年度）	設計	設計	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・（仮称）春野地区障害児通園施設整備に向けた、設計業務、地質調査業務、土壌調査業務を行った。 【課題】 ・平成23年度当初の施設の開所に向け、地元合意、指定管理者の選定、備品・消耗品等の購入などの準備を遺漏なく行う必要がある。			14,806千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2402	拡	発達障害児（者）支援事業 発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断・検査・発達支援等を実施し、広く関係者・関係機関へ普及します。 また、早期発見、早期の発達相談や専門的な相談などに応じ、医療・保健・福祉・教育等の関係機関と連携を図りながら、乳幼児期から成人期までの一貫した支援を行う発達障害者支援センターを障害者総合支援センター内に設置します。 〔ひまわり学園総務課・障害者総合支援センター・障害福祉課〕	①発達障害者支援モデル事業	①推進	①発達障害児支援事業　推進	①推進	①推進	①―	
			②発達障害者支援センター	②設置準備	②発達障害者支援センターを中心に、特に成人期の生活・就労支援体制を確立	②設置	②設置	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・計画目標①は、発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断・検査・発達支援等を実施した。 ・①は、幼稚園・保育園等の関係機関に対し、出張カンファレンスを実施した。 ・発達障害者支援センターの設置を行ったほか、発達障害者支援体制整備検討委員会（委員16名、3回開催）の開催、発達障害に関する理解啓発のための講演会の開催（平成22年3月13日開催、参加者113名）、パンフレットの作成（5,000部）を実施した。 ・②は、第1回発達障害者支援連絡協議会を1月18日に開催し、センターの利用状況や各関係機関の支援状況を関係者で確認した。 ・②は、支援者用と市民向けを分けて発達障害者支援センターパンフレットを作成し、利用方法などの周知を図るとともに、研修会や講師派遣などを通じて発達障害の説明を行った。 【課題】 ・①では、事業のさらなる普及啓発及び専従できる担当職員の確保。 ・②では、成人期の発達障害者の実態把握、支援方法についての検討。 ・②では、本人・家族や支援者など対象者別に分けた研修会の開催。 ・②では、より関係者や市民へ伝わりやすい普及・啓発の検討。 ・②では、専門的な支援の場の拡大、主たる生活の場相互の連携体制の確立。			14,332千円	概ね順調	計画目標②は、計画目標を達成し、①は発達障害児支援事業として発達障害児や保護者、家族、関係機関に対する各種事業を実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		

コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2403		精神障害者退院支援事業 医療機関に入院している精神障害者が、退院後に地域で安定した生活が送れるよう、入院中から退院後の地域生活に必要な訓練や、地域における支援体制を整備するとともに、新たな社会的入院者をつくらない取組を推進していきます。 〔精神保健課〕	社会的入院精神障害者の減少	55人減少(平成18～20年度実績)	102人減少（平成18～23年度累計）	事業利用し、退院者3人減少＋事業利用せず退院された方11人減少	69人	23.4%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・事業利用者23人、退院者3人、退院支援連絡会11回開催、運営委員会1回開催、ケア会議を103回開催した。 ・研修会として、全体研修会258人、家族支援講演会59人、精神障害者の地域支援に関わる研修（区ネットワーク強化研修850人出席）を開催した。 【課題】 ・事業終了者が地域で定着していくための福祉サービスの充実と退院者が増加することにあわせて増大する事務量の効率化。			7,503千円	遅れ	平成21年度の計画（事業利用による減少者を10人減少）に対し、実績が3人減少と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2404		障害者等地域生活支援事業 在宅障害者や家族が、地域の中で安心して生活が送れるよう、移動支援事業、日中一時支援事業を継続するとともに、身近な地域の相談窓口として障害者生活支援センター事業を推進します。 〔障害福祉課〕	①事業	①実施・継続	①公平性の観点から、事業内容の見直しを検討・継続	①実施･継続	①実施･継続	①―	
			②移動支援事業	②22,040時間／月	②25,000時間／月（平成23年度末）	②2,391時間増	②24,431時間	②80.8%	
			③日中一時支援事業	③204人分／月	③218人分／月（平成23年度末）	③13人分増	③217人分	③92.9%	
			④障害者生活支援センター	④各区に配置	④相談支援体制の充実（平成23年度末）	④推進	④各区に配置	④―	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･移動支援事業の平成21年度（見込み）の延べ利用回数が一万回を超え、障害者･児の社会参加が増大し、生活圏の拡大が図られた。 ･日中一時支援事業の平成21年度（見込み）の延べ利用回数が2,500回を超え、事業としては定着したが、更に実施事業所の確保が必要である。 ･各区に障害者生活支援センターを設置し、身近な地域の相談窓口として、障害者の地域での安心した生活のため、関係機関との連携のもと適切な支援を行った。 【課題】 ･計画目標②③では、平成25年8月より新たな制度に移行のため、今後は情報収集に努め、事業の見直し等を図らなければならない。 ･今後は個々の障害者の状況に応じた適切な支援が行えるよう、関係機関の会議等により課題を協議し、地域の相談支援システムの充実を図る必要がある。		1,040,493千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2405		グループホーム・ケアホーム設置促進事業 自立生活を望む障害者のための生活支援体制を整えるためグループホーム・ケアホームの設置促進を図るとともに、既存の生活ホームに対しても助成を行います。 〔障害福祉課〕	グループホーム等の設置数	25か所	36か所	2か所増	27か所	18.2%	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･入所施設及び精神障害者生活訓練施設を運営する事業者等に対し、グループホーム等の施設整備費を助成することで障害者の地域移行を支援した。 ･生活ホームの運営補助額とグループホームの訓練等給付費等との差額を補助することで、グループホーム事業所の運営の安定化を図るとともに、生活ホームへ運営費や家賃等を一部を支援することにより社会的自立の助長を図った。 【課題】 ･市独自事業の生活ホーム(15施設）が、法定事業であるグループホーム等よりも補助金額が大きいため移行が進まない状況にあり、今後、国や埼玉県等の補助制度を勘案しながら移行しやすい環境を整備する必要がある。 ･入所施設利用者及び精神障害者の地域移行を推進するため、ハード面の整備や運営費の補助だけではなく配置する職員の育成やサポート体制、制度の周知･運営に対する支援などソフト面での支援も強化する必要がある。		109,532千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2406	新	（仮称）さいたま市ノーマライゼーション条例制定事業 障害者も健常者も共に地域で暮らせる（仮称）さいたま市ノーマライゼーション条例を制定します。 〔障害福祉課〕	条例	未制定	制定（平成22年末）	検討	検討	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・障害者施策推進協議会に条例案を諮問し、協議会に専門委員会を設置し、3回開催した。 ・条例検討専門委員会を3回、条例について話し合う100人委員会を1回、シンポジウムを1回開催したほか、啓発用チラシを2万部作成した。 【課題】 ・平成22年中の制定時期については、専門委員会の意見や報道等で拙速ではないかとの指摘がある他、国の障害者権利条約への批准等、内外の環境の推移を注視していく必要。 ・条例制定後の権利擁護・権利保障の推進に資する体制の整備が必要。			1,225千円	概ね順調	平成22年中の条例制定に向け、調査、審議を進めることができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2407	拡	特別支援教育推進事業 さいたま市特別支援教育推進計画に基づき、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加を促進するため、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な支援を行います。特別支援学級等を新設・増設するとともに、補助員を配置し、きめ細かな指導や支援を行います。 また、市南東部に新設の特別支援学校を設置するとともに、既存の特別支援学校（さいたま市立養護学校）の整備を行います。 〔指導2課〕	①市立小中特別支援学級の設置校数	①38校（小学校26校、中学校12校）	①54校（小36校、中18校）設置（平成24年度末）	①2校（小1校・中1校）増	①40校（小27校・中13校）	①12.5%	
			②発達障害・情緒障害通級指導教室の設置校数	②3校（小学校3校）	②7校（小6校、中1校）（平成24年度末）	②0校増	②3校（小3校）	②0%	
			③特別支援学級等補助員	③31人	③充実	③3人増	③34人	③—	
			④新設特別支援学校	④開設準備	④新設校開校	④基本・実施設計	④基本・実施設計	④—	
			⑤現市立特別支援学校	⑤整備計画	⑤整備	⑤基本構想	⑤基本構想	⑤—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・小学校1校（つばさ小）、中学校1校（東浦和中）に特別支援学級の新設、特別支援学校の新設整備に向けた基本設計・実施設計・用地測量及び市立養護学校増築のための基本構想を作成。 ・難聴・言語障害通級指導教室担当者研修会を17回実施、発達障害・情緒障害通級指導教室担当者研修会を2回実施。 【課題】 ・一人ひとりの教育ニーズに応じた支援・指導、設置校増設に伴う教員の資質向上。 ・校舎建設工事、周辺道路の整備工事、教育内容の検討。			144,234千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2408		障害者援護施設整備促進事業 在宅及び特別支援学校卒業後の障害者の社会的自立を支援するため、指導や訓練などを行う障害福祉サービス事業所の整備を行います。 〔障害福祉課〕	障害福祉サービス事業所数	15か所	20か所	1か所増	16か所	20%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・原油及び建築資材価格の高騰により実施法人による入札が不調となった結果、平成20年度事業の一部を平成21年度に繰越して実施した。 ・緑区三室に所在する旧知的障害者更生施設（現障害福祉サービス事業所（施設入所・生活介護・短期入所））「めぐみ園」の老朽化に伴う立替を実施した。 【課題】 ・地域における既存障害福祉サービス事業所のサービス内容を考慮し、偏りのない適正配置に配慮した市内空白区への整備を進めていく等の優先順位をつけて整備を進める。			280,892千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2409		障害者就労支援事業 各関係機関と協力し、企業及び障害者のニーズや一人ひとりの状況に対応した就労支援を行います。 〔障害者総合支援センター・障害福祉課〕	事業	推進	推進	推進	推進	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・相談件数は、平成19年度331件、平成20年度489件、平成21年度1019件と年々増加しており、ニーズが高い。平成21年度は登録者86名が一般就労した（19年度27名・20年度52名）。 【課題】 ・発達障害者支援センター開設に伴い、発達障害者の就労相談が激増しており、これら発達障害者の就労実績を上げること。			29,853千円	概ね順調	総合支援センター開設後、順調に就労実績を上げているため（19年度27名・20年度52名・21年度86名）、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2410		障害者スポーツ振興事業 障害の有無や種別・程度を超えて交流・理解を深め、各種文化・スポーツ活動の参加を促すとともに、交流機会の充実を図るため、障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催や全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣、ふれあいスポーツ大会開催事業を充実します。 〔障害福祉課〕	①障害者スポーツ教室	①10競技15教室開催　参加人数286人	①12競技20教室　参加人数600人	①1競技 1教室 参加者37人増	①12競技 16教室 参加者323人	①100% 20% 11.78%	
			②全国障害者スポーツ大会	②（おおいた大会）個人5競技17人	②参加枠内での支援体制の充実	②（新潟大会）6競技18人	②（新潟大会）6競技18人	②—	
			③ふれあいスポーツ大会参加者数	③800人	③1,000人	③76人増	③876人	③38%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・計画目標①では、12競技16教室を開催し、323名が参加。 ・②では、選手18名・役員18名を新潟県へ派遣し、金メダル9個・銀メダル7個・銅メダル7個を獲得。 ・③では、岩槻文化公園で実施、876人が参加。 【課題】 ・②では、開催地により、予算の増減が大きいため、動向を注視する。 ・では、③障害者の社会参加及びボランティア等との交流を促進する重要な事業であり、一層の内容の充実に努める。			12,457千円	概ね順調	平成21年度の計画どおりを実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2411		障害者自立支援のための負担軽減事業 障害者自立支援法廃止後、新制度が実施されるまで、市独自の負担軽減策として実施している利用者負担助成と通所施設運営安定化支援事業を継続します。 また、障害者自立支援法や新制度の動向を見極めながら、新たな軽減策を実施すべきか検討し、方針を示します。 〔障害福祉課〕	事業	市独自の負担軽減策の実施	市独自の負担軽減策の検討・継続	市独自の負担軽減策の実施	市独自の負担軽減策の実施	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・利用者負担助成事業として、5,533人に対し、13,524,251円の助成し、通所施設運営安定化事業として、対象施設（8施設）に対し、2,816,000円の補助金を交付した。 【課題】 ・国が実施した様々な施策との兼合いを検討し、助成事業のあり方について検討する必要がある。			17,314千円	概ね順調	事業を継続して実施しているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2501		健康づくり推進事業 市の健康寿命の延伸を目指すため、ヘルスプラン21の重点プログラムを中心に、市民が主体的に取り組む健康づくりを推進するとともに、健康づくりを継続して行う「いきいき健康づくりグループ」の育成・支援やウォーキングによる健康づくりの推奨、健康倍増ガイドブックによる健康づくりに関する情報発信などを行います。 また、国民健康保険加入者を対象に、特定健診・特定保健指導を実施し、生活習慣病対策を行います。 〔健康増進課・国民健康保険課・地域保健支援課〕	①市の健康寿命	①男性16.4年、女性19.2年（平成19年）	①男性17.0年、女性19.5年(平成24年)	①男性0.2年、女性0.2年増（平成20年）	①男性0.2年、女性0.2年増（平成20年）	①男性33.3% 女性66.7%	・計画目標①は、埼玉県調査で1年遅れで調査結果が公表。 ・計画目標③④の平成21年度実績は、秋に確定予定。
			②意識的に体を動かすなど運動している市民の割合	②男性27.3%　女性22.3%（平成17年）	②男性35%以上、女性26%以上(平成24年度末)	②平成24年度に調査予定	②平成24年度に調査予定	②—	
			③特定健康診査受診率	③35.3%	③65%以上(平成24年度)	③集計中	③集計中	③—	
			④特定保健指導実施率	④1.8%	④45%以上(平成24年度)	④集計中	④集計中	④—	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・ヘルスプラン21後期計画の目標値の達成に向けて、市民への健康づくり運動の支援を推進した。 ・市民が積極的に生活習慣病予防に取り組むことが出来るように、10区保健センター・公民館会場などで、栄養・運動・休養などの健康教育や健康相談を医師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士により実施した。（受講者数5,200人、受相者数5,800人） ・40～74歳までの国民健康保険加入者を対象としてH21.4.30 ～H22.3.13までの期間、市内実施医療機関にて特定健康診査（国保人間ドック）実施。（1月末までの受診率26.6%）その結果に基づき階層化を行い「動機づけ支援」は浦和・大宮・与野・岩槻医師会に委託し、「積極的支援」は各区保健センターに実務の執行委任により実施した。 【課題】 ・計画目標①では、人口の高齢化や生活習慣病の増加予防のため、各区の健康課題や特性に応じたきめ細やかな健康づくり施策を展開する。 ・③では、特定健康診査（国保人間ドック）の受診率の向上。特定保健指導の実施率の向上。	4,316,098千円	概ね順調	計画目標①～④の平成21年度実績は未算出であるが、各種事業の実施したため、計画目標達成に向けて「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2502		食育推進事業 食にまつわる様々な問題の解消や食を通した市民の健康づくり、食文化の継承を図るため、普及啓発や講座など様々な食育の取組を官民協働で実施します。 また、学校における食育の重要性をアピールするため、食育リーフレットなどによる啓発や食育研究指定校を毎年委嘱し研究発表を行うほか、市内の地元シェフによる学校給食を実施するなど、食育の推進を図るとともに、地元生産者との情報交換会を各区で実施し、学校給食における地場産物の活用を推進します。 〔健康増進課・健康教育課〕	①食事バランスガイドの言葉を知っている人	①47.8%（平成19年度）	①60%以上（平成23年度）	①平成24年度に調査予定	平成24年度に調査予定	①—	
			②食育推進活動に関わる人	②3.8%（平成19年度）	②現状の20%増（平成23年度）	②平成24年度に調査予定	平成24年度に調査予定	②—	
			③食育研究指定校	③2校	③15校（平成21～25年度累計）	③3校	③3校	③20.0%	
			④給食における県内地場産物活用率	④18.7%	④30%（平成24年度末）	④2.3%増	④21%	④20.4%	
			⑤給食における米飯実施回数	⑤3.1回/週	⑤3.5回/週（平成24年度末）	⑤3.1回	⑤3.1回	⑤0%	
			⑥地元シェフによる学校給食実施校	⑥1校	⑥45校（平成24年度末）	⑥0校増	⑥1校	⑥0%	

平成21年度の取組内容･課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･平成20年3月に「さいたま市食育推進計画」を策定し、食育の普及啓発及び食育関係事業の進行管理を行っている。平成21年度は食育推進計画の目標である「さいたま市5つの食べる」の「いっしょに楽しく食べる」を重点目標に掲げ推進を図った。 ･新たに3校の食育研究校を指定校した（合計5校）。 ･地元生産者との情報交換会を2つの区で実施し地場産物の活用を進め、また子どもたちの食への関心を高めるため、市内の地元シェフによる学校給食を小学校1校で実施し、食育の推進を図った。 【課題】 計画策定に関わる食育推進協議会を中心に食育を推進していくことと併せて、さらに企業や民間事業所、教育機関、各団体で広く普及活動を推進し情報を共有していく必要がある。	10,385千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、計画目標④～⑥は平成22年度から実施する計画である。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2503		地域医療推進事業 市民の暮らしの安心安全を確保するため、小児を含む初期救急から第三次救急までの医療機関の機能に応じた救急医療体制の充実や周産期医療体制の整備を促進するとともに、自動体外式除細動器（AED）の民間施設への設置促進などを図ります。 また、患者やその家族が、適正な医療機関の選択や相談ができるよう、医療に関する情報提供や相談事業を充実します。 〔地域医療課・保健総務課〕	①二次・三次小児救急医療機関で受診していた初期救急患者の割合	①６２％	①３５％以下（平成２４年度末）	①39.9%減	①22.1%	①100%	
			②地域周産期母子医療センター	②1か所	②2か所（平成２４年度末）	②0か所増	②1か所	②0%	
			③AED	③設置促進	③設置促進	③設置促進	③設置促進	③―	
			④「医療なび」医療機関の検索数	④月平均7,４００件	④月平均9,４００件	④12,611件	④12,611件	④100%	
			⑤医療安全相談事業年間相談件数	⑤1,８１５件	⑤3,０００件	⑤1,903件	⑤1,903件	⑤7.4%	

平成21年度の取組内容･課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･医療機関情報や救急医療の体制の周知を図り、適正受診を推進するとともに、市内で完結する重層的な小児救急医療体制の整備や子ども急患電話相談事業を実施した。 ･市内2か所目の地域周産期母子医療センター（自治医科大学附属さいたま医療センター）を開設するための整備を進めた。 ･民間施設へのAED設置促進を図るため、平成20年･21年度の2か年事業として、AED等設置促進補助金交付事業を実施し、児童福祉施設等126施設に設置した。 【課題】 ･計画目標①では、従来、さいたま市地区と、東部第二地区に分かれていた第二次次救急医療圏がさいたま市に一本化されたため、二次救急医療圏を見直す必要がある。小児救急医療体制の更なる周知と、その効果の検証が必要である。 ･②では、全面オープンに向けて看護師の確保。 ･③では、市民が必要な時に使用出来るよう周知方法などを検討していく必要。 ･⑤では、速やかな対応によって、多くの相談に応じていく。	1,379,060千円	遅れ	計画目標①～④は平成21年度の計画どおり実施できたものの、⑤は平成21年度の計画（前年度より385件増（2,200件））に対し、実績が前年度より88件増（1903件）と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2504	拡	新型インフルエンザ対策事業 新型インフルエンザの脅威から市民の健康を守り、安心安全を確保するため、図上訓練の実施や業務継続計画の策定を行います。 また、新型インフルエンザの発生段階に応じ、体制整備、情報収集、情報提供、相談体制及び医療体制を確立するとともに、抗インフルエンザウイルス薬や感染防護具などの資器材の備蓄を計画的に進めます。 〔地域医療課・疾病予防対策課・保健科学課・安心安全課〕	①新型インフルエンザ対策行動計画	①改定	①改定	①改定	①改定	①100%	
			②新型インフルエンザ対策	②推進	②充実	②充実	②充実	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・さいたま市新型インフルエンザ対策業務継続計画を策定した。 ・市内医師会等の代表者との対策会議を開催し、新型インフルエンザの発生に備えた対策及び新型インフルエンザA/H1N1への対応を検討、実施するとともに、抗インフルエンザウィルス薬や感染防護具の備蓄を進めた。 ・新型インフルエンザの予防・拡大防止に関するパンフレットを作成し、市施設等で配布した。 ・感染症の最新情報を医療機関、関係部局、小中学校、保育園、社会福祉施設等に速やかに提供した。 ・国内外の最新の感染症情報の収集・解析を行い、迅速にホームページ等で市民や医療機関へ有用な情報を提供した。（平成21年度の総アクセス件数は約42万件） ・医療職等の専門職職員を対象とした研修会を開催した。 【課題】 ・各所管で共通する業務の継続方針の統一化や、業務を継続するための人員確保、感染防止対策等、全庁に関わる課題の解決・調整が必要である。 ・感染症が流行し、多くの市民に危機が及ぶ可能性がある時、即時に、広く周知できる方法をさらに検討していく必要がある。 ・備蓄品の長期備蓄計画の検証。 ・医師会等との情報交換・共有を継続していくこと。 ・発生が危惧されている鳥由来のH5N1型など、新たな感染症は、いつどのような疾患が発生するか予想できないため、新たな検査や情報提供を正確かつ迅速に行えるように常に備えておく必要がある。		487,963千円	概ね順調	計画目標①は達成することができた。また、平成21年4月下旬に発生した新型インフルエンザA/H1N1への対応についても、医師会や中核病院等の協力により概ね対応できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2505		市立病院機能再整備事業 地域の基幹病院としての役割を果たすため、埼玉県の第5次地域保健医療計画を踏まえ、病院の位置付け、機能について検討を進めます。 〔庶務課〕	病院の位置付け、機能	基本構想の策定に向けた課題の検討	推進	検討	検討	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・埼玉県の地域保健医療計画の改訂に合わせ、地域の基幹病院としての位置づけ、機能について検討した。 【課題】 ・今後は病院経営企画課と連携を図りながら検討を行う。			0千円	概ね順調	機能整備に向けた課題の検討を実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2601		食の安全確保対策事業 さいたま市食の安全基本方針に基づき、市民への食の安全に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、情報の収集・整理・分析及び提供や研究を行います。 また、生産者や食品関係事業者などへの食品表示に関する正しい知識の普及啓発を行います。さらに食品監視体制を充実し、食品関係営業施設の監視・指導を強化するとともに、検査機能を充実します。 〔食品安全推進課・食品衛生課・生活科学課〕	①食の安全ﾌｫｰﾗﾑの開催	①2回/年	①2回/年	①2回	①2回	①100%	
			②食の安全に関する小規模リスクコミュニケーション（集会）の開催	②0回/年	②2回/年	②0回増	②0回	②0%	
			③監視指導施設数	③4,162施設	③8,000施設	③488施設増	③4,650施設	③12.7%	
			④食品検査検体数	④723検体	④1,000検体	④36検体増	④759検体	④13.0%	
			⑤農薬等標準品の整備	⑤350項目	⑤750項目	⑤113項目増	⑤463項目	⑤28.3%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「さいたま市食の安全基本方針」の一部改正を行うとともに改正基本方針に基づく平成22年度アクションプラン、平成22年度食品衛生監視指導計画を策定した。 ・食の安全委員会や食の安全対策会議の開催を通じ各界の意見交換や関係機関の意思の疎通を図ったほか、平成21年度アクションプランに基づき市民へ食の安全に関する正しい知識の普及啓発を行うためのフォーラムやモニター会議等を開催した。 ・実際に健康被害を伴う事例への対応のため、計画どおりに進まないこともあったが、広域に流通される食品の製造業等の監視を中心に行った。 ・農薬等の検査に必要な標準品(113項目）を整備した。 【課題】 ・食の安全委員会の提言機能の向上や、サイエンスカフェの導入により効果的なリスクコミュニケーションの方策を検討する。 ・人員が制限される中、監視施設、検査品目を危険度の高い分野への選択集中を行う。 ・農薬等の種類は多く、計画的に食品検査体制を拡充していく必要がある。		72,595千円	遅れ	計画目標①②⑤は、平成21年度の計画どおり実施し、③は平成21年度の計画（638施設増）に対し、実績が488施設増と76.5%の達成率であったが、④は平成21年度の計画（65検体増）に対し、実績は36検体増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
2602		動物愛護推進事業 人と動物がふれあえる共生社会を実現するため、動物の適正な飼育に関する知識の普及啓発など動物愛護精神の高揚を図るとともに、動物から人への危害を未然に防止するため、保護・飼育や動物由来感染症の調査・研究を行います。 〔動物愛護ふれあいセンター〕	①犬猫譲渡率	①13%	①20%	①16.4%	①16.4%	①48.6%	
			②狂犬病予防注射接種率	②68%	②75%	②68.7%	②68.7%	②10.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・犬の収容数328頭に対し、92頭の譲渡、ねこの収容数909匹に対し、95匹の譲渡実績であった。犬・ねこともに収容数・処分数も減少しており、適正飼養や動物愛護精神の普及啓発による効果があったものと考えている。 ・犬のしつけ方教室を8回（実技6回・講義2回）実施し、適正飼養の啓発に努め、また動物取扱業登録施設に対する立入検査・監視指導を実施し、適切な動物の飼養状況等の確認に努めた。 ・狂犬病予防対策として4,684頭の新規登録、38,623頭へ狂犬病予防注射済票を交付。 【課題】 ・処分数削減の為の抜本的な対策（収容頭数の減少を念頭）。 ・平成22年度より動物病院における犬の登録等事務の委託を開始したが、獣医師会会員・非会員に対する対応が異なっている為、平成22年度の実施成果及び市民からの要望等を考慮し、集合注射実施体制を含めて検討を行う必要がある。		36,727千円	遅れ	計画目標①は、平成21年度の計画どおり実施することができたが、②は平成21年度の計画目標（前年度より3%増（71%））に対し、実績が前年度より0.7%増（68.7%）と7割を下回る達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3101	拡	基礎学力・国語力・理数教育の充実 児童生徒の確かな学力の向上を目指すため、基礎学力定着プログラム、さいたま市国語力向上プログラムを改善するとともに、両プログラムを研究指定校や推進モデル校で実践・研究することを通して、「読み・書き・そろばんプロジェクト」を推進します。 また、理数教育推進プログラムにおいては、理科教育の充実のため、新たに理科支援員の配置や特別講師の派遣を行います。 〔指導1課〕	①各種プログラム	①推進	①「基礎学力定着プログラム」及び「さいたま市国語力向上プログラム」を改訂（平成22年度末）	①第1次見直し	①第1次見直し	①―	
			②「読み・書き・そろばんプロジェクト」	②未実施	②研究指定校と推進モデル校56校を指定　（平成22～25年度累計）	②検討	②検討	②―	
			③理科支援員等配置事業	③未実施	③実施（特別講師の派遣は、平成21年度末で事業終了）	③全102校で実施	③全102校で実施	③100%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・基礎学力定着プログラムの第1次見直しを行い、学習指導要領移行措置に対応した冊子「じっくり　しっかり　くり返し」改訂版を新小学1年生に配布した。また、他学年には移行措置対応一覧表を作成し、配布した。調査研究部会で冊子やワークシート等の活用状況及びその成果と課題等を考察した。また、算数・数学部会、国語部会では、学習指導要領改訂に伴う冊子の全面改訂に向け、達成目標及び例題の見直しを図った。 ・「読み・書き・そろばんプロジェクト」を「学びの向上さいたまプラン推進委員会」で検討した。 ・小学校102校に理科支援員を新たに配置した。 【課題】 ・各事業の周知。 ・配置先小学校から、理科支援員の勤務日数増の要望があり、5学年1学級当たり32時間程度、6学年1学級当たり28時間程度の勤務時間を確保すること。	14,899千円	概ね順調	計画目標①②は平成21年度の計画どおり検討を進めたこと、③は計画目標のとおり新たに全校で実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3102		「自分発見！」チャレンジさいたま 小学生・中学生の得意分野を伸ばすため、市が主催等する催しのスタンプラリーを実施する「自分発見！」チャレンジさいたまを推進します。 〔指導1課〕	児童生徒の本事業への参加率	15%	40%	37%	37%	88.0%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・スタンプ対象の催し数が増えている。（H20：594　→　H21：909） ・関係課・所・館等数が増えている。（H20：108　→　H21：218） ・H21年度からは、青少年育成さいたま市民会議に協力をいただき、各地区会が開催している催しも、児童生徒に紹介した。 【課題】 ・児童生徒がスタンプを押すパスポートの活用など、児童生徒や保護者等への周知が課題である。	1,753千円	概ね順調	平成21年の計画（20%）を上回り実施できたため、計画目標達成に向け、「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3103		少人数指導サポートプラン事業 児童生徒の個に応じた指導を推進するため、教員免許を有する少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を市立小・中学校に配置し、小学校では国語・算数等、中学校では数学・英語・理科を中心に少人数指導を行います。 〔教職員課・指導1課〕	少人数指導サポートプラン臨時教員補助員	全市立小・中学校に各１名配置	充実	全市立小･中学校に各1名配置	全市立小･中学校に各1名配置	—	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･全小中学校に少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を昨年度に引き続き159人配置した。 【課題】 ･全校配置を維持するとともに、国･県の教員配置の動向を注視しつつ、複数配置についても検討していく。			191,962千円	概ね順調	平成21年度の目標としていた全市立小･中学校に各1名配置を実施できたため、「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3104		小・中一貫潤いの時間「英会話」 本市独自に開発したカリキュラムに基づき、市立小学校5年生から市立中学校3年生までの5年間の英会話を通して、英語によるコミュニケーション力の育成を図ります。 〔指導1課〕	「英会話」の推進	全市立小・中学校で実施	全市立小・中学校で実施	全市立小･中学校で実施	全市立小･中学校で実施	100%	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･全市立小･中学校で実施した。 【課題】 ･研究推進モデル校を中心に、より多くの学校において質の高い授業が実施できるようにする。			255,025千円	達成	計画目標である全市立小･中学校で実施できたため、「達成」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3105		学校図書館教育の充実 市立小・中学校において、心豊かでたくましい児童生徒を育成するため、ネットワーク便を運行し、学校図書館を学習・情報センター及び読書センターとして、計画的で積極的な活用を推進します。 また、司書又は司書補の資格を有する学校図書館司書を市立小・中学校に配置します。 〔教職員課・指導1課〕	①ネットワーク便の定期的な運行	①毎週2便5台ずつ	①毎週2便5台ずつ	①毎週2便5台ずつ	①毎週2便5台ずつ	①100%	
			②学校図書館資源共有推進協議会実施	②3回	②3回	②3回	②3回	②100%	
			③学校図書館資源共有ネットワーク連絡協議会実施	③2回	③2回	③2回	③2回	③100%	
			④学校図書館司書・司書教諭研修会実施	④計4回	④計4回	④計4回	④計4回	④100%	
			⑤学校図書館司書の配置	⑤全市立小・中学校に各1名	⑤全市立小・中学校に各1名	⑤全市立小･中学校に各1名	⑤全市立小･中学校に各1名	⑤100%	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･学校図書館資源共有ネットワーク連絡協議会を2回実施した。 ･前年度に引き続き、全小･中学校に学校図書館司書を1名ずつ配置した。市立小･中学校の一人当たりの学校図書館での貸出冊数は増加した。（小学校30.3冊、中学校12.2冊） 【課題】 ･連絡会の機能を果たすと同時に、司書教諭の研修につながるような協議会の質の向上が必要である。			184,168千円	達成	計画目標①～⑤を全て「達成」したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3106		さいたま教育コラボレーション構想 大学と連携し、学生による児童生徒への学習支援などの教育ボランティア活動や大学教授等を講師とした教育研修会、学生へのキャリア教育などを実施し、教員の資質の向上と学校教育の充実を図ります。〔指導1課〕	大学生の配置	希望校118校のうち109校に配置（92%）	すべての希望校に配置	希望校119校の全てに配置（100%）	希望校119校の全てに配置（100%）	100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・学習支援ボランティア（アシスタントティーチャー）を希望するすべての学校に配置（119校に157人）した。埼玉大学で説明会を実施した。・リーフレット、ポスターを各大学へ送付した。 【課題】 ・「大学生のための学びのフィールド提携事業」との関連を図る。			687千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3107		子どもの生活習慣向上キャンペーン 子どもの生活習慣向上のための「早寝・早起き・朝ごはん」等を推進するため、市独自のキャンペーンを実施するとともに、その充実を図るため、研究指定校と推進モデル校による研究などを行います。〔指導1課〕	①市独自キャンペーン	①未実施	①実施	①未実施	①未実施	①—	
			②研究指定校と推進モデル校による研究・発表など	②未実施	②実施	②未実施	②未実施	②—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「すくすく　のびのび　子どもの生活習慣向上」キャンペーン実施要項を策定した。 ・「早寝・早起き・朝ごはんを大切にしましょう。」、「毎月23日を、ノーテレビ・ノーゲームデーにしましょう。」、「お子さんがお手伝いをする機会をつくりましょう。」を重点とするなど、市独自の内容を盛り込んだ。 ・平成22年度から、研究指定校4校と推進モデル校10校による研究・発表ができるように調整を図った。			450千円	概ね順調	計画目標①②について、平成22年度の目標達成に向けた準備を進めたため、「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3108	拡	小・中一貫潤いの時間「人間関係プログラム」 人と接する際に必要な姿勢・態度、感情のコントロールの仕方、相手の感情を読み取る方法など、子どもたちの人間関係を構築する際に必要な技術を楽しく学ぶ授業を実施し、市立全小・中学校で実施を目指しているあいさつ運動をはじめ、その他の直接体験の場を通して、スキルの定着を図る取組を実施します。〔指導2課〕	①人間関係プログラム	①推進	①推進	①推進	①推進	①—	
			②あいさつ運動	②学校によりあいさつ運動を実施	②全市立小・中学校で実施（平成22年度末）	②学校によりあいさつ運動を実施	②学校によりあいさつ運動を実施	②—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・全市立小・中学校で「人間関係プログラム」を実施した。 ・「人間関係プログラム」に係る教員研修会を実施（全5回）した。 ・あいさつ運動の全校実施及びあいさつ運動推進モデル校（各区小・中各1校）の指定に向けた準備（要項・要綱の作成、指定の打診等）を行った。 【課題】 ・「あいさつ運動」の取組内容の充実。			9,508千円	概ね順調	全市立小・中学校で「人間関係プログラム」を実施するとともに、平成22年度から全市立小・中学校であいさつ運動を実施するよう、調整を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3109		学校・学級支援事業 身体面や行動面で配慮を必要とする児童生徒及びいじめ、不登校、非行、問題行動など生徒指導上の諸問題に関わる児童生徒を支援するため、学校・学級支援員を市立小・中学校に配置します。 〔指導2課〕	学校・学級支援員	市立小・中学校合わせて133校に配置、週2日配置校　約80％	配置希望校へ配置100％	希望校の95.7%へ配置	希望校の95.7%へ配置	78.5%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	市立小・中学校合わせて138校の希望校のうち132校に配置した。 【課題】 平成25年度に小中学校159校全校に学校・学級支援員を配置することが今後の課題である。			74,419千円	概ね順調	平成21年度の計画（95%）を上回る配置ができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3110	拡	心のサポート推進事業 教育に関する様々な相談体制の充実のため、教育相談室や適応指導教室の充実、さわやか相談員の配置拡大、１区1名の臨床心理士配置、スクールカウンセラー等によるカウンセリングなど、児童生徒の心の悩みや不安の解消に努めます。 また、いじめ対策プロジェクトチームを設置し、調査研究を進め、いじめに対応するための教職員の研修やいじめ問題の解消を目指した取組を実施します。 〔指導2課〕	①不登校の状態から学校へ登校できる状態に改善された子どもの割合	①30％	①50％（平成22年度末）	①26.3%	①26.3%	①0%	
			②各種事業	②推進	②充実	②一部充実	②一部充実	②―	
			③人間関係プログラム	③推進	③推進	③推進	③推進	③―	
			④いじめ対策プロジェクトチーム	④―	④設置（平成21年度末）	④設置	④設置	④100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・つばさ小学校体育館2階に北教育相談室を開室した。4つの教育相談室で受けた相談実件数952件、教育相談延べ回数は17,512件、不登校問題に関しての改善率は83.4%であった。 ・適応指導教室に35人が入室し、不登校改善率は88.5%（31人）であった。 ・生徒指導担当者研究協議会を開催し、「生徒指導点検に係る調査」・「校内研修実施調査」の実施するとともに、学校訪問等における改善状況を確認した。 ・いじめ対策プロジェクトチームを立ち上げ、いじめについての状況調査や個別事案の対応などに取り組んだ。 【課題】 ・現在の人員では、児童生徒・保護者のニーズに十分に応じられないため、新設の教育相談室設置（仮称：岩槻教育相談室）や教育相談員の増員により、一層の教育相談体制の充実が必要である。 ・適応指導教室の入室児童生徒の約90%が中学生であり、小学生の受入体制を整える必要がある。 ・小学校専任のさわやか相談員の増員、配置拡大。 ・相談者1人当たりのスクールカウンセラーの相談時間が短く、小学校での相談活動が十分に行えない。			324,558千円	遅れ	計画目標②③④は、平成21年度の計画どおり、教育相談室を新たに1か所開設、さわやか相談員の増員、いじめプロジェクトチームの設置など実施することができたが、①は平成21年度実績で26.3%となり、平成20年度の30%を下回ったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、不登校の状態となった児童生徒数は、平成21年度は1196人となり、平成20年度の1255人から59人減少させました。また、継続して登校できる状態となった児童生徒と、継続した登校にはいたらないものの断続的に登校できるようになった児童生徒も含めた割合は41.7%となりました。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3111		子どものための体力向上サポートプラン 運動に親しむ習慣を培い、体力の向上を目指し「なわとび・逆上がりプロジェクト」、「体力アップキャンペーン」、「体力アップメニューの活用」を重点事業とした「子どものための体力向上サポートプラン」を強化推進します。 〔指導1課〕	①子どものための体力向上サポートプラン	①推進	①充実（なわとび・逆上がりプロジェクトの実施）	①なわとび・逆上がりプロジェクトの実施	①充実	①100%	
			②長縄8の字跳びに挑戦する参加グループ数	②約1,200	②1,400（平成22年度末）	②1,300	②1,300	②50.0%	
			③逆上がり（補助板活用）成就率	③91%	③93%（平成22年度末）	③92%	③92%	③50.0%	
			④逆上がり（補助板未活用）成就率	④70%	④80%（平成24年度末）	④73%	④73%	④30.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「なわとび・逆上がりプロジェクト実施要領」を定めるとともに、「鉄棒（逆上がり）指導の手引き」を作成した。 ・平成22年度当初から、指導1課内に「教師のための鉄棒相談窓口」を設置した。 【課題】 ・鉄棒や逆上がりが苦手な児童に無理な負担をかける（嫌いにさせることなく、数値目標を達成すること。			26,592千円	概ね順調	計画目標①は達成することができ、また②～④は平成21年度の計画どおりに実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3112	新	夢工房未来（みら）くる先生ふれ愛推進事業 子どもの好奇心を伸ばすとともに、郷土愛や望ましい勤労観・職業観を育むため、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を実施する「夢工房未来（みら）くる先生ふれ愛推進事業」を市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施します。 〔指導1課〕	事業の実施校数	未実施	①全市立小学校で実施（平成22年度） ②全市立幼稚園・小・中・特別支援学校で実施（平成23年度末）	①小学校8校・中学校2校で実施 ②未実施	①小学校8校・中学校2校で実施 ②未実施	①7.8% ②0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・実施要綱の作成し、小学校8校、中学校2校、合計10校、延べ11校で実施した。 ・登録講師リストに8名（パティシエ2名、絵本作家1名、漫画家1名、フリースタイルフットボールチーム1、女優1名、ジャーナリスト1名、バリトン歌手1名）を掲載した。 【課題】 ・講師増加。			200千円	概ね順調	平成21年度の計画どおりに実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。なお、平成22年度はすべての市立小学校、平成23年度はすべての市立幼稚園、小・中・特別支援学校で実施する計画で進めている。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3113	新	さいたま土曜チャレンジスクール推進事業 基礎学力向上のため「放課後チャレンジスクール」と連携・協力し、「さいたま土曜チャレンジスクール」を実施します。 〔教育総務課〕	実施校数	さいたま土曜チャレンジスクール実施校数　0校	163校（平成24年度末）	12校増	12校	7.4%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・新たに12校（小学校10校・中学校2校）でモデル的にスタートし、2～3月の間で1校あたり2.1回実施した。 ・参加した児童生徒人数は、1回あたり25.4人であった。 ・子ども未来局で推進している「放課後チャレンジスクール」と連携し、一体的に推進していく。 【課題】 ・継続的に支援していただくボランティアやリーダーなどの人材の確保が課題である。			560千円	概ね順調	平成21年度の計画（10校）を上回り実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3114		国際教育・交流事業 市立中・高等学校の生徒などを海外に派遣する国際交流事業、外国語指導助手や日本語指導員の派遣などによる国際教育を推進します。 〔指導1課〕	①市立中学校の海外派遣	①全市立中学校の代表1名を海外へ派遣	①全市立中学校の代表1名を海外へ派遣	①49名派遣	①49名派遣	①0%	・全市立中学校数は57校
			②外国人ボランティア登録者数	②10人	②50人	②5人増	②15人	②12.5%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・新型インフルエンザの影響により、派遣期間等を変更して実施したが、市立中学校第3学年生徒49名が参加し、ニュージーランド・ハミルトン市のメルビル・インターメディエイト・スクールでの授業参加や文化交流、及び滞在期間中のホームステイを実施した。 ・市立小・中学校に在籍する日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒に対し、日本語指導員を派遣した。各学校の国際教育主任を対象とし、国際教育主任研修会を実施するとともに、各学校の姉妹校等交流の支援や国際教育教材の貸し出しを行い、市立小・中・特別支援学校の国際教育、国際交流を推進した。 【課題】 ・燃油付加運賃などの不確定要素があるため、予算内で、事業内容の質を維持することは難しいが、生徒の自己負担金を増やすことなく実施できるよう、現地校コーディネーターとの連携を図り、現地研修費を調整していく。また、帰国・外国人児童生徒の増加に伴い、日本語指導員の派遣申請も増加しており、計画的に予算を使用し、学校からの申請に応じられるようにする。			21,352千円	遅れ	平成21年度の計画（①57名、②8人増）に対し、実績が①前年度より8名減（49名）、②5人増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、①は新型インフルエンザの影響により派遣者が減少した。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3115		教育情報ネットワーク推進事業 市立小・中・特別支援学校に校内LANを整備し、普通教室等におけるコンピュータを利用した授業を実施し、児童生徒の情報活用能力を育成するとともに、市立小・中学校の図書館コンピュータの活用を推進します。 〔教育研究所〕	①普通教室等LAN整備	①65校で活用	①全校で活用（平成23年度完了予定）	①25校増	①90校	①25.8%	
			②図書館コンピュータ	②全校で活用	②全校で活用	②全校で活用	②全校で活用	②100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・研修会やICT機器の整備は計画どおり実施している。 ・研修会実施後の受講者対象アンケートやICT機器活用状況調査の結果等から、研修会の理解度やICT機器の使用率は上昇しており、教職員の情報活用能力が向上していると考えられる。 【課題】 ・研修会内容や機器・ソフトウェアの構成をさらに研究し、ICTを効果的に活用した「分かる授業」を実践できる教員の育成を図る必要がある。			413,321千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、②は新設小学校にも導入した。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3116	新	メディアリテラシー教育推進事業 携帯電話等の安全な使い方に詳しい講師をアドバイザーとして委嘱する「携帯・ネットアドバイザー制度」を創設し、児童生徒・保護者・地域・教職員を対象とした「携帯・インターネット安全教室」を全市立小・中・特別支援学校で実施します。 また、ネットの匿名性を悪用した誹謗中傷等を防ぐため「学校非公式サイト」などを継続的に監視します。 〔教育研究所〕	①携帯・ネットアドバイザー制度	①未創設	①創設（平成22年度末）	①検討	①未創設	①―	
			②携帯・インターネット安全教室	②未実施	②全市立小・中・特別支援学校で実施（平成23年度末）	②検討	②未実施	②―	
			③学校非公式サイト監視	③未実施	③実施	③実施	③実施	③100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・計画目標②では、すべての市立中・特別支援学校に加え、すべての市立小学校における「携帯・インターネット安全教室」を当初の事業計画より前倒しで実施する計画を立てた。また、平成22年度より「携帯・インターネット安全教室」を実施するために、「携帯・ネットアドバイザー」の確保を図った。 ・③については、9月より「ネット安心キーパー」が学校非公式サイト等を継続的に監視し、不適切なものに対して削除要請を行った。 【課題】 ・継続して携帯・ネットアドバイザーの委嘱をし、携帯・インターネット安全教室の実施と学校非公式サイトの監視を行うことでメディアリテラシー教育の充実を図る。			2,177千円	概ね順調	計画目標①は平成21年度の計画どおり実施することができ、②は前倒しで達成するための計画を立て、③は9月より実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3117	拡	教育ファーム・市民農園整備事業 児童が農業を体験できる学校教育ファームや市民が自然に親しみながら農業を体験できる市民農園を整備します。 〔健康教育課・農業政策課・みどり推進課・農業振興課〕	①学校教育ファーム実施校数	①18校（見沼田圃内実施校小学校4校）	①全小中学校（小学校102校、中学校57校）（見沼田圃内実施校小学校30校、中学校20校）（平成24年度）	①17校増 （小2校増） （中0校増）	①35校 (小6校) (中0校)	①12.1% (小7.7%) (中0%)	
			②市民農園数	②40か所（見沼田圃内市民農園数　3か所）	②72か所（見沼田圃内9か所）（平成24年度末）	②7か所増 （0か所増）	②47か所 (3か所)	②21.8% (0%)	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・児童体験農園や学校周辺の農地等を活用し、小学校23校、中学校12校で学校教育ファームを実施した。 ・関係する課所や団体との連携を図るため、「学校教育ファーム推進協議会」を12月に設立するとともに、学校の取組を支援する「学校教育ファーム説明会」を開催した。 ・市民農園は、7か所に新規開設し、利用者の募集受付を行い、市報や農情報ガイドブックにより市民農園のPRを行った。 ・市民農園に関する相談を受付けるとともに、現地調査や農園開設に向けた検討等を行った。 【課題】 ・学校教育ファーム実施校を増やすため農地の確保、支援者の募集が急務であり、農地の確保やサポーターの組織等に取り組む必要がある。 ・見沼田んぼ内の市民農園開設に向けて、関係機関と連携しながら、開設手法や場所の選定等について検討を進める。 ・土地所有者の事情により、4か所の市民農園が閉園となったため、既存の農園については継続して利用できるよう努める。		8,582千円	概ね順調	計画目標①は、平成21年度の計画どおり実施することができ、②の市民農園数の合計は平成21年度の計画（8か所増）に対し、87.5%の達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、②の見沼田圃内市民農園は、平成23年度以降に整備する予定である。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3118	新	高校教育・中高一貫教育校推進事業 生徒・保護者が満足できる魅力ある学校づくりを目指し、市立高等学校４校の中長期的な将来構想として、「特色ある学校づくり計画」を策定し、計画に基づき、新たに単位制、探究型、総合選択制などの学校運営を実施します。 また、中高一貫教育校に関する教育成果を活用し、質の高い特色ある学校づくりを推進します。 〔指導2課〕	市立高校に在学する生徒の満足度	80から90%ではあるが、保護者等から充実を求める声もある。	生徒・保護者の満足度100%（平成24年度末）	生徒88.1%	生徒88.1%	20.7%	・計画目標の平成20年度末は、85%として進捗率を算出
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「特色ある学校づくり計画」の中間報告（平成22年7月）に向けて、各校において検討を行い、また学校生活における生徒の満足度の指標を把握するための満足度調査を実施した。 ・中高一貫教育推進運営協議会で成果や課題を把握するための中間検証の手法等を検討した。 【課題】 ・「特色ある学校づくり」計画案に基づき、各学校における検討を行なう。教育実践の成果を評価する中高一貫教育推進運営協議会を通して中間検証を進める。		5,518千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標の達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3119	拡	過大規模校解消事業 市立小学校の新設などにより、過大規模校の解消を図ります。 〔教育総務課・教育財務課・学校施設課他〕	①美園地区新設小学校建設	①基本計画	①開校（平成24年度）	①基本・実施設計	①基本・実施設計	①―	
			②大和田地区新設小学校建設	②計画検討	②推進	②計画検討	②計画検討	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・浦和東部地区のまちづくりに伴う人口増に対応するために、新設小学校建設に向けて実施設計等を行った。 ・大和田地区新設小学校について、計画検討を進めた。 【課題】 ・美園小学校建設予定地で土壌汚染があり、前土地所有者が汚染物質の除去をしている。			625,791千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3120		学校施設改修等推進事業 良好な学習環境を確保するため、市立小・中学校及び高等学校の老朽化した校舎・体育館・プールの改修・改築、バリアフリー化などを行うとともに、中学校の武道場整備を進めます。 〔学校施設課・高等学校4校〕	学校施設の改修	事業中	推進	推進	推進	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市立小学校35件、中学校22件、高等学校3件の校舎・体育館・プール等の改修工事を行った。 ・都市計画道路の拡幅に伴う小学校1棟の改築及び耐震補強が困難な中学校1棟の改築設計業務等を行った。 【課題】 ・限られた予算の範囲内で、効率的かつ効果的に改修工事を進めていく必要がある。 ・耐震診断を実施した結果、補強不能と判定された場合の対応。 ・騒音・振動のさらなる軽減の模索及び校舎改築工事の事前周知のさらなる徹底。 ・建築から年数が経過するほど、工事規模が大きくなり、費用も増加する。			4,297,947千円	遅れ	60件の市立小・中・高等学校の校舎・体育館・プール等の改修工事を行ったが、建物の機能を適切に維持する為には、さらなる改修が現在も必要とされるため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3121		学校給食施設整備事業 各学校（地域）の特色を生かした給食の実施及びきめ細やかな食の指導の充実を図り、児童生徒に、より安全でおいしい給食を提供するため、給食センターから給食の提供を受けている全市立小・中学校に単独校調理場を設置します。 〔学校施設課・健康教育課〕	単独校調理場設置市立小・中学校数	138校	全市立小・中学校整備	1校増	140校	5.0%	・事業量（累計）には、新設校（つばさ小）を含める。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・1校に単独調理場を整備した。 【課題】 ・狭隘な敷地へ施設建設を行うことが多く、工期の長期化と事業費の増加が課題となっている。			732,785千円	遅れ	平成21年度の計画（4校増）に対し、実績は1校増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3122	拡	地域に開かれた学校運営事業 学校ボランティア、地域住民、諸団体と学校との連絡・調整を行う学校地域連携コーディネーターを市立小・中学校に配置し、学校・家庭・地域の連携を強化するとともに、学校を支援するボランティアなどの取組をさらに発展させるため、学校地域連携コーディネーターを中心に、防犯ボランティア、図書ボランティアなどからなるスクールサポートネットワークを学校ごとに構築します。 また、地域の人材を講師として派遣し、児童生徒の学習活動の充実を図るとともに、学校が地域の方々の意見を取り入れ、開かれた学校づくりを一層推進するため、学校評価システム、学校評議員制度及び学校法律問題解決支援を充実します。 〔教育総務課・指導1課・指導2課・教職員課〕	①学校地域連携コーディネーター	①各区1校、全10校にモデル配置	①160校（平成24年度末）	①20校増	①30校	①13.3%	
			②スクールサポートネットワークの構築校数	②0校	②160校（平成24年度末）	②0校増	②0校	②0%	
			③地域講師を希望する小・中学校への派遣	③617人（97.6%）	③終了し、「夢工房未来くる先生ふれ愛推進事業」を実施	③実施（平成21年度で終了）	③実施（平成21年度で終了）	③100%	
			④学校評価システム実施校数	④全小・中・特別支援学校	④推進	④全小・中・特別支援学校	④全小・中・特別支援学校	④―	
			⑤学校評議員制度実施校数	⑤全小・中・特別支援学校	④推進	⑤全小・中・特別支援学校	⑤全小・中・特別支援学校	⑤―	
			⑥学校法律問題解決支援事業	⑥推進	⑥学校法律問題解決支援組織の設置	⑥推進	⑥推進	⑥―	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・学校地域連携コーディネーターを30校（新規20校）に配置した。 ・スクールサポートネットワークは、チャレンジスクールの実施をとおして事業推進する。 ・地域講師派遣事業は、平成22年度より、夢工房未来くる先生ふれ愛推進事業の一部として実施する。 ・平成20年度「自己評価書」及び「学校関係者評価書」の内容を整理し、活用できる仕組みを整備した。さいたま市学校評価推進委員会を2回開催したほか、市内各学校の学校評価担当者約160名を対象に学校評価研修会を開催した。 ・学校法律相談を実施（21件）し、学校法律問題の円滑な解決を行った。 【課題】 ・各学校には、様々な学校を支援する団体等があり、地域性にあったネットワークの構築が必要。 ・学校関係者評価の一層の充実及び、第3者評価のあり方の検討。	1,485千円	遅れ	計画目標①③～⑥は平成21年度の計画どおりに実施できたが、②は「さいたま土曜チャレンジスクール」の推進に時間がかかり、「スクールサポートネットワーク」の構築に遅れが出たため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3201	新	（仮称）武蔵浦和図書館整備事業 市民の主体的な学習の場として需要の高い図書館を充実するため、（仮称）武蔵浦和図書館を整備します。 〔中央図書館管理課〕	（仮称）武蔵浦和図書館	実施設計	開館（平成24年度）	各種調整	各種調整	―	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成20年度実施設計、平成22～23年度建設工事、図書・備品購入、平成24年度開館の計画であり、平成22年度の準備を進めた。 【課題】 ・図書資料の確保と職員の配置。	0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3202	拡	公民館整備事業 地域住民の生涯学習とコミュニティの活動拠点となる地区公民館を谷田地区、内野地区に整備します。 〔生涯学習総合センター〕	①谷田地区	①建設工事着手	①開館（平成22年度）	①建設工事	①建設工事	①―	
			②内野地区	②検討中	②事業中	②基本構想策定	②基本構想策定	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・谷田地区は、平成20年度に建設工事を始め、平成22年7月末完成、9月開館予定。 ・内野地区は、基本構想策定業務及び用地測量業務を行った。 【課題】 ・内野地区に関し、養護学校の諸事業との調整、供用開始が1年遅れることについての地元への説明が必要。			190,649千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3203		市民大学運営事業 市民の高度で専門的な学習ニーズに対応するため、市民大学の講座内容を充実し魅力的なカリキュラムづくりを進めるとともに、市内社会教育施設と連携し多様な学習機会の場を提供します。 〔生涯学習総合センター〕	受講者数	4,457人/年	22,500人（平成21～25年度累計）	4,537人	4,537人	20.2%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・18才以上の在住・在勤者を対象に、「教養コース」4コース、「市民企画コース」、社会教育施設の企画・実施による「連携コース」6コース、合計11コースの市民大学を実施し、ほとんどの講座で定員を上回る応募があった。 【課題】 ・平成22年度中に既存事業との整理・統合が必要なため、検討する。			3,367千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3204		青少年健全育成事業 青少年が健やかに成長し、自立心や社会性など豊かな人間性を育むことができるよう、非行防止や社会体験などを行う青少年事業、キャンプ場などの青少年活動施設の運営、青少年関係団体等への支援などを行います。 〔青少年育成課〕	青少年健全育成事業	推進	推進	推進	推進	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・青少年育成巡回活動は延べ参加人数約24,000人、延べ参加日数約3,000日の参加があった。 ・社会体験として「子ども自然体験村事業」「ディスカバリー事業」「自分の未来を探してみよう事業」を実施した。 ・猿花キャンプ場を会場に「さるはなキャンプフェスタ・親子のつどい」を開催するとともに、野外キャンプ指導者講習会を実施し6人の新たなカウンセラーを登録した。 ・東宮下小学校の一部を青少年活動センターとして開放し、延べ21団体1,485人の青少年団体の活用があった。 ・青少年団体等に補助金を交付し、青少年の健全育成を目的としたボランティア活動・イベント事業等を支援した。 【課題】 ・青少年育成巡回活動に関し、市民会議との協働により、さらに参加人数や参加日数に進展を図るとともに、巡回方法についても検討していく。 ・キャンプカウンセラーとして適切な資質を有する人材の確保及び増員。 ・猿花キャンプ場の利用者はリピーターや近隣の青少年の利用が多く、新規利用者を獲得するなど利用者数の増大を図る。 ・青少年活動センターとしての機能が十分に備わっていない。 ・青少年団体等に対する補助金交付要綱の見直し。		63,497千円	概ね順調	本事業は数多くの事業により構成されており、一部検討や見直しが必要な事業があるものの、全体としては平成21年度の計画どおり推進することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3301		秋葉の森総合公園整備事業 緑に囲まれた良好な自然環境の中で、気軽にスポーツやレジャー、自然とふれあう活動などが楽しめる施設を整備します。 〔都市公園課〕	公園整備	北側ゾーン一部開設	北側ゾーン開設済 南側ゾーンについては事業中	北側ゾーン開設	北側ゾーン開設	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・北側ゾーンを開設し、当公園の整備率は全体面積の約50%となった。 【課題】 ・南側ゾーンの自然資源を確保した基本計画の見直し。 ・現況道路及び河川整備との調整。			4,357,010千円	概ね順調	計画目標の一つであった北側ゾーンの開設を行うことができ、公園の整備率が全体面積の約50%となったことから、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3302		学校体育施設開放事業 市立小・中学校の校庭、体育館、武道場などの学校体育施設を開放し、市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として提供します。 〔スポーツ振興課〕	組織開放数	145校	147校	2校増	147校	100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市民の身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内での開放を行っている。学校ごとに開放運営委員会を設置し、147校で組織開放が行われている。 ・既存の夜間照明設備を中心に開放施設のメンテナンス、修繕を行う。 【課題】 ・組織開放の推進 ・既存施設の安全面を重視したメンテナンス、修繕の推進			70,065千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3303		国際スポーツイベントの開催支援・招致 新たな国際スポーツイベントの開催支援・招致を通じて、競技種目の底辺拡大や普及を図ります。 〔スポーツ企画課〕	国際スポーツイベント開催誘致・支援	国際スポーツイベント開催誘致・支援に関する指針（案）の策定	指針による国際スポーツイベントの開催支援・招致	支援	支援	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市内でもサッカー競技が予定されていた東京オリンピック招致の支援について、既存広報媒体の活用など、費用対効果を考慮した創意工夫を図り、予算をかけずに効果的・効率的なＰＲ活動を企画・実施した。 東京オリンピック招致ＰＲ活動実績：市報さいたま7・8・9月号に掲載、10区役所にある広報用プラズマテレビ放映（6月5日～10月2日）、さいたま新都心駅前大型映像装置ＰＲ映像の放映（6月1日～10月2日）、さいたま市ホームページ掲出（6月5日～10月2日）、さいたま市花火大会でのメッセージ花火の打ち上げ（8月8日） 【課題】 ・通常、国際大会の誘致には、大きな財政負担が想定されるが、知名度や注目度が高く、市内でも競技が予定されている2022年のサッカーワールドカップ招致についての効果的・効率的な支援方策の検討が課題である。			374千円	概ね順調	既存広報媒体の活用など、費用対効果を考慮した創意工夫を図り、予算をかけずに効果的・効率的なＰＲ活動を企画・実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3304		さいたまシティマラソン事業 市民の自己実現と健康増進を図るとともに、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めることを目的に、全国規模のマラソン大会を開催します。 〔スポーツ振興課〕	参加者数	6,085人（平成20年度単年）	20,000人（平成21～25年度累計）	8,033人	8,033人	40.2%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成13年度から毎年継続して実施しており、開催日、コースが定着しつつある。 ・最近は健康ブーム、ジョギングブームとの相乗効果で、参加者が大幅に増加する傾向にある。 【課題】 ・参加者の増加に伴い、現コースでは道幅等が限界を超えている。 ・駒場スタジアムの改修によるコースの変更が必要である。			8,223千円	概ね順調	年度ごとに設定している目標値（4,000人）を大幅に上回ることができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3305		さいたま・たていわ親善ツーデーマーチ事業 友好都市の市民がともに町内を歩き、豊かな自然や地域文化への理解、健康・体力づくりをテーマに交流を図るツーデーマーチを開催します。 〔スポーツ振興課〕	参加者満足度	94.4%	95%以上（平成21～25年度平均）	96.2%	96.2%	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・さいたま市民参加者数133名。南会津町の協力により、無事に全コースを歩くことができた。2日間ともほぼ予定どおりの日程で終了した。 【課題】 ・効果的な広報を行い、新規参加者の増加を図る。			1,249千円	概ね順調	参加者数は例年安定し、居住区別の参加割合も年々均等になりつつあり、全市での推進が見込まれるとともに、参加者の満足度についても計画目標値を上回っているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3306	新	（仮称）さいたま市スポーツ振興まちづくり条例制定事業 スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」の制定とともに、条例に基づく計画を策定し、諸施策の展開を図ります。 〔スポーツ企画課〕	①さいたま市スポーツ振興まちづくり条例	①未制定	①制定（平成21年度末）	①制定	①制定	100%	
			②スポーツ振興まちづくりに関する計画	②未策定	②策定	②未策定	②未策定	―	
			③推進組織	③未設置	③設置	③未設置	③未設置	―	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進する「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」（案）を、平成22年2月定例会に提案。 ・審議の結果、平成22年3月19日原案可決され、さいたま市条例第14号「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」として平成22年3月25日に公布。 【課題】 ・スポーツ振興まちづくりに関する計画の策定における、現さいたま市スポーツ振興計画との整合性の図り方及び策定後の計画の進行管理方策。	966千円	概ね順調	計画目標①は平成21年度の計画どおり「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」を制定することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、②③は、平成22年度以降に実施していく予定である。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3307	新	多目的広場整備事業 市有未利用地、市有農業施設、民有地、大学施設などを活用した、スポーツもできる多目的広場を整備するとともに、市民に身近な公園内の一角にボール遊びなどスポーツもできる「（仮称）スポーツふれあい広場」を整備します。 また、都市公園内のグラウンド等の運動施設に個人利用ができる開放日を設け、だれもが気軽にスポーツができる機会を増やします。 〔スポーツ企画課・用地管財課・農業環境整備課・都市公園課〕	①多目的広場整備方針	①未策定	①策定（平成22年6月まで）	①検討	①検討	①―	
			②市有農業施設内の多目的広場数	②―	②3か所（平成24年度末）	②調査実施	②調査実施	②―	
			③民有地を活用した広場数	③2か所	③4か所（平成24年度末）	③0か所増	③2か所	③0%	
			④大学との連携による多目的広場数	④―	④3か所（平成24年度末）	④検討	④検討	④―	
			⑤（仮称）スポーツふれあい広場数	⑤―	⑤各区1か所（平成24年度末）	⑤検討	⑤検討	⑤―	
			⑥都市公園内のグラウンド等の個人への開放	⑥未実施	⑥実施（平成23年度）	⑥検討	⑥検討	⑥―	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・平成21年度は庁内に部局横断的な多目的広場倍増プロジェクトチームを設置し、さらに整備・管理・運営に関しては学識経験者等からなる研究会を設置して検討を重ねた。 【課題】 ・平成22年度の整備着手に向け、整備方針策定においては実際の管理・運営を考慮したものにしなければならない。	0千円	概ね順調	平成21年度の計画（各項目とも調査・検討）どおり実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3308		総合型地域スポーツクラブ支援事業 多種目・多世代による地域の自主的な企画、運営を行う総合型地域スポーツクラブを支援します。 〔スポーツ振興課〕	総合型地域スポーツクラブ	各区１クラブ以上達成	各クラブ会員数5%増	会員数平均増減率19.5%	会員数平均増減率19.5%	100%	・会員数5%増（対平成20年度末）を達成したクラブは、9クラブ中4クラブである。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「さいたま市スポーツ振興計画」を策定し、市民の誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりの一環として、総合型地域スポーツクラブの活動支援を行っている。 ・平成１７年度からスポーツクラブから推薦された委員で構成される推進委員会を年２～３回開催し、情報提供や課題の研究を行うとともに、協働してスポーツ振興を行っている。 ・スポーツクラブの会員数が増加傾向にある。 【課題】 ・スポーツクラブの活動場所の確保が限られているため、活動支援を充実させ、市民が地域でスポーツに親しむことができる環境作りを活性化させていくことが必要となっている。		40千円	概ね順調	各クラブごとの会員数が5%増となっていないクラブもあるが、スポーツクラブの全会員数としては5%を大幅に上回っているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3309		さいたまシティカップ開催事業 海外の強豪クラブチームを招き、本市をホームタウンとする浦和レッズ、大宮アルディージャとの国際親善試合を実施することによって、多くの市民に世界の一流プレーを間近で見る機会を提供するとともに、「サッカーのまち　さいたま」を国内外に発信します。 〔スポーツ企画課〕	累計入場者数	28万2千人	50万人	6,053人増	288,053人	2.8%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・シティカップでは初めて大宮アルディージャが参加し、NACK5スタジアムにおいて、過去2度のアジアNO.1チームとなった実績を持つ水原三星ブルーウィングスと対戦した。雪交じりの雨という悪天候のなか6,053人が観戦した。 【課題】 ・海外強豪チームの招聘費用の高騰と、国際親善試合における集客状況等を検証し、市が主催するにふさわしい大会の開催方法や規模について検討していく。			33,183千円	遅れ	平成21年度の計画（43,600人）に対し、実績が6,053人と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 （これまでは、浦和レッズ対海外強豪チームの対戦を、7月～8月にかけて実施をしてきたが、昨年度は世界的に流行をした新型インフルエンザの影響等から、夏場におけるヨーロッパの人気チームの招聘がかなわなかったため。）			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3310	拡	サッカーのまちづくり推進事業 サッカーのまちづくり推進協議会への支援、サッカー人材育成のための事業実施、サッカー文化の拠点づくりに関する検討など、サッカーを核としたスポーツの振興を図ります。 〔スポーツ企画課〕	市内の施設でサッカーに親しむ（する・見る・学ぶ）人々の数	150万人	160万人	74,711人増	1,574,711人	57.5%	計画目標の指標は、市内施設の利用者数の合計。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・浦和レッズ及び大宮アルディージャの新規レリーフの設置（22年3月）、サッカークリニック（21年7月）、サッカー指導者講習会（22年2月）、「めざせファンタジスタ！プレ検定＆講習会」（21年10月他）、さいたまホームタウンサッカーフェスタ（22年1月）、ロッテマリーンズ軟式野球教室の開催（21年11月）など、サッカー及び生涯スポーツのまちづくりの推進に関わる各種事業を賛同企業・団体等との協働のもと実施し、多くの参加者を集めた。 【課題】 ・「サッカーのまち さいたま」にあって、市民のスポーツ振興と本市のオリジナリティーを生かしたシティーセールスの観点から、有効な事業を常にスクラップ・アンド・ビルドしていく必要がある。		6,410千円	概ね順調	平成21年度の計画（160万人）に対し74.7%を達成することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3401	拡	歴史・自然的資源の保存・整備事業 貴重な文化遺産を次世代へ継承するとともにその活用を図るため、国指定史跡見沼通船堀、県指定史跡岩槻藩遷喬館などの歴史的資源や国指定特別天然記念物田島ヶ原サクラソウ自生地などの自然的資源の保存・整備を進めます。 また、見沼通船堀の閘門等の適切な保存を行うとともに、周辺の文化財への案内看板や休憩施設を設置し、憩える場所として歴史的遺産の活用を図ります。 〔文化財保護課・博物館〕	①歴史・自然的資源の保存・整備	①推進	①継続中	①推進	①推進	①―	
			②見沼通船堀閘門修繕や附属建物の適切な保存	②実施	②案内看板を3か所設置（平成24年度末）	②実施	②実施	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・見沼通船堀を適切に管理するため、崩落した東縁や西縁堤塘を中心に修繕を実施したほか、鈴木家住宅の土留柵修繕、配水管整備、電気配線改修、四つ目垣修繕を終了した。また、樹木剪定や休憩施設の清掃、維持管理などを適切に実施し、利用者の便を図った。 ・田島ケ原サクラソウ自生地の良好な植生維持等のため、生育株数の調査や外来植物の除去、草焼き等を実施するとともに、ボランティアと協働して、その自然的意義の普及啓発に取り組んだ。 ・岩槻藩遷喬館の保存・整備を進め、一般公開を行うなど、その活用に努めた。 【課題】 ・見沼通船堀の良好な管理を実施するために、関枠や堤塘等の大規模な再整備が緊急の課題である。 ・サクラソウの株数の減少という問題があるので、周辺環境の変化を見据えた保存管理計画を策定した上で、それに基づいた管理を実施する必要がある。		109,021千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3402		見沼通船堀公園整備事業 国指定史跡の見沼通船堀と周辺の斜面林を取り込み、見沼田圃の環境に調和した、歴史と自然にふれあえる総合公園を整備します。 〔都市公園課〕	公園整備	事業中（暫定利用として一部供用開始）	事業中（暫定利用として一部供用開始）	事業中	事業中	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・公園用地の買収を行い、用地買収進捗率が84%となった。 【課題】 未買収地が残っており、買収に不測が予想される。暫定利用しているグランドの確保。			166,448千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3403	新	文化・芸術まちづくり創造事業 建設事業費における1%（一般財源ベース）を文化・芸術事業に充てる仕組みをつくり、新たな文化・芸術事業を実施します。 〔文化振興課〕	①新たな仕組み	①未実施	①創設（平成22年度末）	①検討委員会設置要綱の制定	①検討委員会設置要綱の制定	—	
			②新たな文化・芸術事業	②未実施	②実施（平成23年度末）	②未実施	②未実施	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・文化・芸術まちづくり創造事業を推進するに当たり、事業実施に向けて必要な事項について検討を行うため、平成22年3月「さいたま市文化・芸術まちづくり創造事業検討委員会」設置要綱を制定し、検討委員会を設置した。 【課題】 ・平成23年度の実施に向け、学識経験者、市民、庁内の意見を取り入れ、検討を行う。			0千円	遅れ	「さいたま市文化・芸術まちづくり創造事業庁内検討委員会設置要綱」を制定したが、平成21年度中に検討委員会が開催されなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3404		盆栽文化振興事業 世界に誇る盆栽文化を広く国内外に発信する盆栽関連施設を整備するとともに、盆栽文化の振興を図ります。 〔大宮盆栽美術館・文化振興課〕	①盆栽関連施設	①整備中	①大宮盆栽美術館の開館（平成21年度）	①開館	①開館	①100%	
			②盆栽文化の振興	②盆栽関連施設で実施する展示事業、教育普及事業、情報発信事業などの各種事業の計画	②所蔵品等の調査・研究、特別展・企画展の開催、講演会・講座の実施、盆栽文化情報の発信	②推進	②推進	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年3月28日（日）に大宮盆栽美術館を開館した。 ・開館に併せて、開館記念の企画展を開催した。 【課題】 ・年間目標来館者数の達成に向けての事業展開、館内外の案内板や設備等の充実及び周辺施設との連携を行う必要がある。			909,105千円	概ね順調	計画目標①は計画目標どおり大宮盆栽美術館を平成21年度内に開館し、②は平成21年度の計画どおり企画展などの事業を実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3405		（仮称）岩槻人形会館整備事業 本市の特色ある文化資源である人形文化を広く国内外に発信するとともに、文化振興や産業振興、観光振興にも寄与する拠点施設として（仮称）岩槻人形会館を整備します。 〔文化施設建設準備室〕	岩槻人形会館	施設基本設計	開館（平成24年度）	設計、事業計画	設計、事業計画	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・展示計画を踏まえ、文化財保護に配慮した基本設計・実施設計や展示計画を含む管理運営基本計画の策定するとともに、埋蔵文化財発掘調査を開始した。 【課題】 ・管理運営方式の決定（直営、指定管理者）、資料整理・修復			69,796千円	概ね順調	平成21年度に予定した事業をすべて実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3406		漫画・ユーモア文化振興事業 プラザノースのユーモアスクエアと漫画会館が連携を図りながら、本市の特色ある文化資源である漫画と、その重要な要素となるユーモア文化の振興を図ります。 〔文化振興課〕	ユーモアフォトコンテスト応募者数	951人	5,000人(平成21～25年度累計)	943人	943人	18.9%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・プラザノースのユーモアスクエアと漫画会館が連携を図りながら、本市の特色ある文化資源である漫画と、その重要な要素となるユーモア文化の振興を図るため、ユーモアをテーマとしたフォトコンテストを実施するものである。 ・平成21年度には、国内及び海外の943人から2,603点の応募があり、表彰式、入賞作品の展示及びユーモアと写真の講演会等の関連イベントを実施した。 【課題】 ・指定管理者（事業実施主体）との連携強化			19,200千円	概ね順調	平成21年度の計画（応募者数1,000人）に対し94.3%を達成することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3407		スポーツ文学賞事業 文化芸術活動やスポーツが盛んな本市をアピールするとともに、スポーツ文学という新たなジャンルの発展を目指し、全国からスポーツをテーマとした文芸作品を募集して、作品集「SPORTS　STORIES」を刊行します。 〔文化振興課〕	①作品応募総数	①381作品（平成19年度）	①1,350作品（平成21～25年度累計）	①407作品増	①407作品	①30.1%	
			②作品集頒布数	②150冊（平成20年度）	②500冊（平成21～25年度累計）	①70冊増	①70冊	①14.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・2ヵ年で完結する事業であり、平成21年度は作品募集を行った。 ・全国より文学賞169編、エッセイ賞238編の応募があった。 ・平成22年度は選考・表彰・作品集刊行を行う。 【課題】 ・限られた予算の中で、効果的に事業を継続すること。			3,999千円	概ね順調	計画目標①②は平成21年度の計画（①450作品、②100冊）に対し、7割以上の達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
3408	新	（仮称）さいたま市文化都市創造条例制定事業 総合的かつ持続的な文化振興を図るため、（仮称）さいたま市文化都市創造条例を制定します。 〔文化振興課〕	条例	未制定	制定（平成22年度末）	検討委員会設置要綱の制定	検討委員会設置要綱の制定	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「（仮称）文化都市創造条例」の制定に必要な検討を行うため、平成22年3月に「（仮称）文化都市創造条例制定庁内検討委員会設置要綱」を制定した。 【課題】 ・平成22年度末の制定に向け、学識経験者や市民の方々、庁内の意見等を取り入れ、検討を行う。			0千円	遅れ	「（仮称）文化都市創造条例制定庁内検討委員会設置要綱」を制定したが、平成21年度中に検討委員会が開催されなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4101	新	コンパクトなまちづくり推進事業 中心市街地の空洞化、環境問題などの都市問題、少子・高齢化や人口減少、地球環境問題などに対応し、既存のまちの再構築・再生に重点を置く「コンパクトなまちづくり」への転換を目指し、市民・企業・行政の協働によるまちづくりを推進します。 〔都市計画課〕	①市街化調整区域地区計画運用基準	①策定中	①策定（平成22年度）	①策定中	①策定中	①ー	
			②コンパクトな都市構造に関する調査	②未実施	②実施（平成22年度）	②検討	②検討	②ー	
			③土地利用方針	③未策定	③策定（平成22年度）	③策定中	③策定中	③ー	
			④都市計画マスタープランの改定	④未策定	④改定（平成24・25年度）	④未実施	④未実施	④ー	
			⑤都市計画マスタープラン改定を受けた都市計画の決定・変更	⑤未実施	⑤実施（平成26年度～）	⑤未実施	⑤未実施	⑤ー	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・定量分析に基づいて都市構造の現況を把握し、コンパクトなまちづくりの必要性と方向性を検討するとともに、学識委員、議員、関係各部部長を委員とする検討委員会を3回、関係各部筆頭課長をメンバーとする庁内委員会を3回開催した。 ・今年度の成果を「さいたま市の持続可能なまちづくりに向けた都市計画のあり方（中間取りまとめ）」にまとめた。 【課題】 ・土地利用方針を今年度に検討し、来年度以降の都市計画マスタープラン改訂に繋げていく。			4,883千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4102		参加型まちづくり支援・育成事業 まちづくりへの市民参加のさらなる機運醸成を図るため、市民と行政の協働によるまちづくりの取組や市民活動の状況等を掲載した広報誌やホームページなどで情報提供を行います。 また、市民の自主的なまちづくり活動を支援するため、まちづくり専門家の派遣、まちづくり支援補助金の交付及びまちづくりセミナーを行います。 〔都市総務課・まちづくり総務課〕	①読者モニター登録数	①41人	①100人	①21人増	①62人	①35.6%	
			②まちづくり支援補助金交付団体数	②24団体（平成20年度）	②85団体（平成21～25年度累計）	②24団体増	②24団体	②28.2%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・H20まで年1回だったまちづくり広報誌の発行を前年度同予算にて年2回（各30,000部）発行し、市民からの認知度も着実に向上したことで、読者モニターの登録者数が41人から62人に増加した。 ・ホームページを新調し、積極的な情報発信に努めた結果、アクセス数が大幅に向上した（H20年度1,992件⇒H21年度8,636件）。 ・24団体にまちづくり支援補助金を交付した。 【課題】 ・よりわかりやすく、親しみやすい情報を効果的に発信し、市民のまちづくりへの参加の意識醸成を図る必要がある。 ・要綱改正により補助金の交付期間に5年の限度を定めたことから、交付終了となる団体の継続的な活動支援の検討及び新たなまちづくり団体の掘り起こしが必要になる。		10,069千円	概ね順調	計画目標①は、平成21年度の計画（14人増）を上回ることができ、②は平成21年度の計画どおり交付することができたので、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4103		地区計画等推進事業 良好な市街地の環境を形成・保全するため、地区の特性に応じた土地利用の規制・誘導を行うとともに、住民発意による地区計画制度の普及・啓発を図るほか、さらなる協働によるまちづくりを推進するため、市民参加の制度のあり方を検討します。 〔都市計画課〕	地区計画決定地区数	51地区	65地区	5地区増	56地区	35.7%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・新たに5地区の地区計画の都市計画決定を行い、合計56地区となった。 ・これまでの相談地区のうち2地区について、住民発意による地区計画の策定に向け、都市計画手続きを開始した。 【課題】 ・地区計画制度の普及・啓発。			4,575千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり都市計画決定を行ったので、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4104	新	高度地区推進事業 良好な住環境を守るため、市内の建築物の現況を把握するとともに、高さの制限を行う対象地区や高さの制限値の検討を行い、高度地区による高さの制限を導入します。 〔都市計画課〕	高度地区	高度地区による高さ制限導入なし	高度地区の指定（平成24年度末）	検討	検討	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「都市計画マスタープラン」の見直し及び「コンパクトなまちづくり」の調査・検討の方向性を視野に入れながら、さいたま市における高度地区のあり方についての検討を行なった。 【課題】 ・都市計画基礎調査や建物現況調査を踏まえ、土地利用の方向性を考慮した高度地区指定基準の設定や指定案の検討を行うとともに、既存不適格建築物への対応など、市民へのコンセンサスを十分に得ることが必要となる。			0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、本事業の方針である「高度地区のあり方」を相対的に検討したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4105		駅前・まちなかにぎわい創出事業 商業と商店街の活性化を図るため、駅前やまちなかに、にぎわいを創出する事業に取り組む商店街を支援します。 〔商工振興課〕	①駅前事業認定団体数	①3団体(平成18～20年度累計)	①5団体(平成21～25年度累計)	①0団体増	①0団体	①0%	
			②まちなかにぎわい 認定事業	②8事業(平成17～20年度累計)	②10事業(平成21～25年度累計)	②2団体増	②2団体	②20.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・計画目標①について、5月に新規事業を公募したところ応募が無く、継続事業である大宮駅西口（4年度目）及び浦和駅東口（2年度目）と同西口（3年度目）の3事業を実施した。 ・②について、新たに2事業を認定した。			3,000千円	遅れ	計画目標②は、平成21年度の計画どおり実施できたが、①は平成21年度の計画（1団体）に対し、実績が0団体増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4106		大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 大宮駅周辺地域を政令指定都市にふさわしい都心地区に再構築することを目的に、地域の将来像や目指すべきまちづくりの方向性を示した「大宮駅周辺地域戦略ビジョン」を策定します。 また、ビジョンの中では、地域戦略基本計画やまちづくりのガイドラインなど具体的な施策の検討を行います。 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	①地域戦略ビジョン	①策定中	①地域戦略ビジョンの策定（平成21年度）	①戦略ビジョン策定	①戦略ビジョン策定	①100%	
			②大宮駅東口公共施設の再編	②大宮駅東口公共施設の再編に向けた検討	②基本計画に基づく再編の推進	②基本的方向性の設定	②基本的方向性の設定	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成20年度の成果である、将来像とまちづくりの方向性を踏まえ、平成21年度では、まちづくりの方針図・戦略とその考え方・優先的に取り組むべきプロジェクトをとりまとめた。 ・策定委員会3回、分科会6回（まちづくり3回、交通戦略3回）、ワークショップ5回（登録者数52名）を開催した。 【課題】 ・推進体制、事業化に向けた検討、地元・民間発によるまちづくりへの支援策の検討。			24,529千円	概ね順調	計画目標①は、計画目標を達成し、②は平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4107	拡	**大宮駅東口都市再生プラン推進事業** 大宮駅東口都市再生プランに基づき、駅前広場や駅前周辺をはじめとした駅前交通の機能強化や商業・交通・市民サービスの拠点づくりを行うとともに、全体のまちづくりへの波及効果が見込める快適な歩行者等ネットワークを形成します。 また、大宮駅東口では、いくつもの団体が地元主体のまちづくり活動を行っており、このような活動が効果的に促進されるよう積極的に支援します。 〔氷川参道対策室・大宮駅東口まちづくり事務所〕	①氷川参道整備事業	①歩車分離整備工事の実施	①－1歩行者専用道路化に必要な側道用地の買収着手 ①－2参道にふさわしいまちづくりガイドラインの導入	①北区間歩車分離工事の竣工	①北区間歩車分離工事の竣工	①－	
			②氷川緑道西通線の整備	②街路事業の認可	②用地取得完了（平成24年度末）	②物件調査20件達成	②物件調査20件達成	②－	
			③大宮駅東口駅前広場の整備	③関係権利者との交渉	③駅前広場用地の買収開始（平成23年度末）	③関係権利者との交渉実施	③関係権利者との交渉実施	③－	
			④大宮駅東口駅前南地区の再開発	④検討中	④準備組合設立	④意向把握の実施	④意向把握の実施	④－	
			⑤大門町2丁目中地区の再開発	⑤準備組合の設立	⑤再開発組合設立（平成24年度末）	⑤施設計画案の作成開始	⑤施設計画案の作成開始	⑤－	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・計画目標①は、3区間（一の鳥居から中央通りまで）に分けて施工していた歩車分離工事が、平成21年度に竣工した。並木の保全にむけ地元まちづくり協議会との検討する部会を設置した。 ・②は物件調査を対象の26件のうち、20件を実施し、年度当初には予定をしていなかった用地を取得した。 ・③は補償対象となる物件について順次、補償調査を取り組んでいる。 ・④は地元のまちづくり団体の支援を行い、事業計画の検討を進めながら地権者の合意形成を図った。 ・⑤は大門町2丁目中地区再開発準備組合において、事業協力候補者の選定、権利者意向把握を反映した施設計画案を作成した。 【課題】 ・権利者の合意形成、権利変換等の権利者調整。	705,542千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、用地取得及び準備等を行い、また再開発への地元の動きが始まったので、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4108		**大宮駅西口整備推進事業** 大宮駅西口地区において、地元住民との協働により、各地区の特性を生かしたまちづくりに資する、実現可能な基盤整備手法の検討を行います。 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	大宮駅西口整備推進事業	大宮駅西口第三地区の整備基本計画策定に係る課題整理	一部事業着手予定（地元まちづくり団体）	推進	推進	―	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由
・大宮駅西口第三地区においては、地元まちづくり団体により、主体的及び市街地再開発事業等の勉強会や合意形成に向けた啓発活動が進められているところであるが、平成21年度は、当団体と意見交換を図りながら、この地区の課題である防災性や利便性を向上させるべく、まちづくりの骨格である幹線道路の位置、規模などの検討及び、関係機関との調整を行った。 【課題】 ・狭隘道路が多く、防災性の観点からも早期の事業着手が望まれる。	3,990千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、地元とのまちづくりの方向性について検討を行ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4109		大宮駅西口第四土地区画整理事業 大宮駅西口第四地区において質の高い都市基盤整備を図り、商業や業務、住宅など諸機能の秩序ある集積を誘導します。 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	進捗率	34.1%	100%	6.88%増	40.98%	10.6%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・都市計画道路西口広路線、区25－1号線・区8－2号線等が暫定開通し、現在までに大規模街区である3街区全域と、4街区・7街区の一部について、仮換地の使用収益を開始した。 ・平成21年度までに建物59戸を移転した。 【課題】 ・当地区は、既成市街地で事業地内において、移転を要する家屋等が200戸を超えており、事業期間の短縮と事業費の縮減に繋げるため、移転を効率的に行う必要がある。			1,304,506千円	概ね順調	平成21年度の計画（41.40%）に対し、94.2%達成することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4110		さいたま新都心にぎわい創出事業 にぎわいあふれるまちづくりに向け、まちづくり協議会を中心としたにぎわい創出事業や防犯活動、また、ふれあいプラザを活動拠点とするバリアフリーまちづくりボランティアの活動を支援するとともに、東西自由通路などの維持管理を行います。 〔計画管理課〕	さいたま新都心まちづくり推進協議会主催等事業への参加者数	807,000人	880,000人	53,000人増	860,000人	72.6%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・関連事業の更なる充実を図るため、地区の特性を活かした事業展開を進める中で、新規事業として「さいたま新都心スポーツフェスタ」を開催し、スポーツの普及PRと併せ、スポーツを通じて多くの市民間交流を実現し、賑わい創出を推進した。 【課題】 ・さいたま新都心地区については、さいたま市のリーディング的なまちづくりとして、行政だけでなく、多くの企業が参画・連携するまちづくりを行うとともに、市民参加型の事業展開を進めるため、協議会を中心に、事業者間での共通認識を啓発していく必要がある。			183,064千円	概ね順調	平成21年度の計画（11,000人増）を大幅に上回ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4111		さいたま新都心第８－１Ａ街区公共公益施設整備事業 さいたま新都心第８－１Ａ街区整備事業を促進するとともに、当街区に公共公益施設を整備することにより、まちの更なる賑わいを創出し、魅力あるまちづくりを進めます。 〔サッカープラザ準備室〕	さいたま新都心第８－１Ａ街区の整備	基本協定・等価交換協定締結	事業関係者と協議しながら推進	事業関係者と協議しながら推進	事業関係者と協議しながら推進	―	・平成22年9月の組織改正に伴い「サッカープラザ準備室」は「新都心整備対策室」に変更
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・さいたま新都心第８－１Ａ街区整備事業において、当街区の所有地との等価交換により取得する公共床への導入機能については、（仮称）サッカープラザに替わる新たな機能を導入することとし、市民等で構成する検討委員会による検討の結果、「子ども・多世代ふれあい広場が最もふさわしい」との報告がなされた。この検討結果を踏まえながら、新たな導入機能について、具体化に向けた検討を進めた。 【課題】 ・さいたま新都心第８－１Ａ街区整備事業については、事業主体である民間事業者から、「事業環境の悪化により、当初計画どおりの事業実施は困難」との申し出を受け、事業実施に向けて、協議期間を設定するなど、関係者間で協議・調整を行なった。		1,666千円	遅れ	さいたま新都心第8－1A街区整備事業の事業主体である民間事業者から、「事業環境の悪化により当初計画どおりの事業実施は困難」との申し出を受け、関係者間で協議・調整を行なったことにより、当初予定していたスケジュールより遅延したため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4112		浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業 再開発事業により、商業・業務を中心とした再開発ビルの整備、駅前広場及び都市計画道路田島大牧線等の道路を整備し、都市防災機能の向上、商業、業務の活性化など都市基盤の整備を行います。 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業	推進（平成19年9月都市計画決定）	完了（平成24年度）	推進	推進	―	・決算額に事務所維持管理経費等を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・「浦和駅西口南地区高砂市街地再開発準備組合」が主体となり、再開発事業の実施に向けて施設計画の検討等を実施し、本組合設立に向けて、地元合意形成に努めた。 ・市は、準備組合に対し、助言を行った。 【課題】 ・準備組合から、都市計画の変更について要望されており、関係所管、関連事業との再調整が必要。			9,969千円	遅れ	平成21年度の計画としていた再開発準備組合における事業計画の作成着手を行うことができなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4113		浦和駅周辺鉄道高架化事業 鉄道により分断されている浦和駅周辺の東西市街地の一体化、均衡ある発展を図るため、鉄道を高架化し、都市計画道路田島大牧線をはじめとする交差道路を整備するとともに、浦和駅を通過している湘南・新宿ラインにホームを新設し、池袋、新宿方面へのアクセス向上を図ります。 〔鉄道高架整備課〕	①高架化	①京浜東北線の高架化完了	①完了(平成24年度)	①推進	①推進	―	
			②交差道路の整備	②田島大牧線整備の一部区間完了	②完了(平成24年度)	②推進	②推進	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・宇都宮・高崎線上り線の高架化工事を推進し、平成21年12月に高架切換を行った。 ・宇都宮・高崎線下り線の高架化工事を行った。 【課題】 ・事業完成に向けて、鉄道事業者とのより一層の協力体制を構築する必要がある。			2,109,272千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、宇都宮・高崎線上り線の高架化工事を推進し、12月に高架切換を行うことが出来たため、また、その後の宇都宮・高崎線下り線の高架化工事についても順調に進捗しているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4114		日進駅周辺まちづくり推進事業 地元住民と行政との協働により、ＪＲ川越線の日進駅北口開設に伴う駅舎の橋上化、駅前広場及びアクセス道路等の都市基盤整備及び商店街の活性化等を図ります。 〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	①日進駅北口整備	①仮駅舎供用開始	①完了(平成22年度)	推進	推進	―	
			②駅前広場及びアクセス道路等の整備	②自由通路・駅舎橋上工事着手	②完了(平成22年度)	推進	推進	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・平成22年3月に日進駅橋上化による北口を開設し、駅北側のアクセス道路の歩道整備を実施。 ・地区住民との協働のより、日進駅南口七夕通り一方通行交通実験を実施、南北地区まちづくりルール（案）の策定。			1,550,015千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、日進駅の橋上化による北口開設などができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4115		武蔵浦和駅周辺地区市街地再開発事業 市街地再開発事業により、駅前広場、都市計画道路等の都市基盤施設の整備と併せ、公共公益施設（南区役所、図書館等）・商業施設・住宅施設等の調和のとれたにぎわいのあるまちづくりを創出します。 〔浦和西部まちづくり事務所〕	①第1街区	①事業計画認可	①B1ブロック完成（平成23年度） B2ブロック完成（平成24年度）	推進	推進	―	
			②第3街区	②公共事業再評価	②工事完了（平成25年度）	推進	推進	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発事業の施行者である、独立行政法人都市再生機構に対し、除却工事費、整地費、補償費等に対する補助金を交付。 ・平成21年9月に権利変換計画が認可。 【課題】 ・公益施設棟の管理等に関する調整。			3,625,240千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、第1街区の市街地市開発事業を進捗できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4116		浦和東部第一特定土地区画整理事業 商業・業務など高次都市機能の導入を図るとともに、地区資源である斜面林と調和した、副都心にふさわしい魅力ある市街地を計画的に形成します。 〔浦和東部まちづくり事務所〕	進捗率	26.6%	88.7%	8.1%増	34.7%	13.8%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・建物や立竹木の移転補償を行い、区画道路築造や宅地造成等を行った。 【課題】 ・円滑な事業推進のため一定の財源確保が必要。 ・造成工事に活用する公共残土の確保が必要。			1,888,328千円	概ね順調	平成21年度の計画（11.54%増）に対し、70.2%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4117		浦和東部第二特定土地区画整理事業 埼玉高速鉄道線、国道463号バイパス、埼玉スタジアム2002等の恵まれた立地特性を生かし、副都心にふさわしい魅力ある市街地を計画的に形成するため、都市再生機構施行による土地区画整理事業への支援を行います 〔浦和東部まちづくり事務所〕	進捗率	55.8%	100%	6.4%増	62.2%	14.5%	・決算額には、事業コード4118の事業費を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・都市再生機構施行の土地区画整理事業へ補助金の支出や市関係部局との調整等の支援を行った。 【課題】 ・円滑な事業推進のため、一定の財源確保が必要である。			2,190,210千円 （再掲）	遅れ	平成21年度の計画（11.75%増）に対し、実績が6.4%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4118		岩槻南部新和西特定土地区画整理事業 副都心にふさわしい魅力ある市街地を計画的に形成するため、都市再生機構施行による土地区画整理事業への支援を行います。 〔浦和東部まちづくり事務所〕	進捗率	44.8%	100%	6.2%増	51.0%	11.19%	決算額には、事業コード4117の事業費を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・都市再生機構施行の土地区画整理事業へ補助金の支出や市関係部局との調整等の支援を行った。 【課題】 ・円滑な事業推進のため、一定の財源確保が必要である。			2,190,210千円 （再掲）	概ね順調	平成21年度の計画（7.37%増）に対し、84.1%達成できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4119	新	浦和美園駅東口駅前複合公共施設整備事業 浦和美園駅東口駅前に市民の利便性などを考慮した複合公共施設を整備します。 〔浦和東部まちづくり事務所〕	複合公共施設	構想	整備完了	推進	推進	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・複合公共施設建設予定地（4,684.61㎡）を取得した。 ・導入機能等の検討を行った。 【課題】 ・平成25年度までに整備完了するには、導入機能担当所管の整備手法等の早期確定が必要である。			1,282,671千円	遅れ	導入施設の検討は行ったものの、必要性や設置基準等の関係から更なる検討を要するため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4120		岩槻駅西口土地区画整理事業 岩槻駅西口の開設に合わせ、駅前広場及び道路等の整備改善を行い、土地利用の増進を図り商業の活性化と潤いのある住環境を形成します。 〔岩槻まちづくり事務所〕	進捗率	51.3%	72.0%	3.01%増	54.3%	14.5%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び建物移転補償、建物物件調査委託を実施した。 【課題】 ・建物が密集しているため、今後建物移転を計画的に執行するための検討が必要。			325,550千円	概ね順調	平成21年度の計画（4.14%増）に対し、72.7%達成することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4121		江川土地区画整理事業 岩槻駅と東岩槻駅を中心とした岩槻区の良好な市街地を形成します。 〔岩槻まちづくり事務所〕	進捗率	90.0%	96.0%	1.38%増	91.4%	23.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路築造工事及び物件移転補償等を実施した。 【課題】 ・財源となる国庫補助金を導入する。			248,366千円	概ね順調	平成21年度の計画（1.2%増）を上回る事業進捗を図れたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4122		南平野土地区画整理事業 土地区画整理事業が完了している東岩槻駅周辺地区と一体化した、良好な市街地を形成します。 〔岩槻まちづくり事務所〕	進捗率	94.8%	完了（平成23年度）	0.93%増	95.7%	17.9%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・土地区画整理事業の推進を図るため、換地のための委託、区画道路築造工事等を実施した。			88,124千円	遅れ	平成21年度の計画（1.7%増）に対し、実績が0.93%増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4123		岩槻駅舎改修事業 岩槻駅西口の開設に合わせ、駅橋上化及び東西自由通路の整備を行い、バリアフリーに配慮し利便性の向上と活性化を図ります。 〔岩槻まちづくり事務所〕	岩槻駅舎改修	基本構想作成（計画段階）	工事中（平成26年度完成予定）	推進	推進	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・平成21年度は鉄道事業者である東武鉄道㈱と駅橋上化に向けた基本協定を締結し、基本設計の作成を委託した。 【課題】 ・財源となる国庫補助金を導入。			22千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、基本設計の作成を委託したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4124		指扇駅周辺まちづくり推進事業 駅へのアクセス道路及び駅北口広場を整備し、駅橋上化を実現することで、駅利用者の利便性の向上を図ります。 〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	指扇駅周辺まちづくり推進事業	事業中	完了	推進	推進	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・平成21年11月6日に川越線指扇駅南北自由通路設置及び駅舎橋上化等に関する覚書を締結 ・川越線指扇駅南北自由通路設置及び駅舎橋上化等に関する基本設計協定締結 ・指扇駅北口駅前広場地権者との合意形成 【課題】 ・北口駅前広場権利者の代替希望者3世帯との用地交渉及び自由通路設置予定地（JR所有分）の用地交換協議。			322千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4125		西大宮駅周辺まちづくり推進事業 新たな人口集積の見込まれる当地区に市内交通ネットワークの充実及び住民の利便性向上を図るため、土地区画整理事業への支援を行うとともに、西大宮駅周辺の交通課題を改善します。 〔日進・指扇周辺まちづくり事務所〕	大宮西部特定土地区画整理事業進捗率	44%	100%	14%増	58%	21.2%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・新駅（西大宮駅）の施行協定の清算。 ・踏切拡幅工事の設計。 ・都市再生区画整理事業補助金（大宮西部地区）。 ・土地区画整理地内の緑地環境検討調査。 【課題】 ・土地区画整理事業の進捗に併せた駅周辺の交通課題の改善と周辺整備。			1,578,887千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4126	拡	災害に強い都市づくり推進事業 災害に強い都市づくりのため、大規模な盛土造成地の有無の把握や防火地域・準防火地域の指定を推進します。 また、震災後の円滑かつ迅速な復旧を図るための震災復興都市計画策定に至る行動指針を定めます。 〔開発調整課・都市計画課〕	①大規模盛土造成地変動予測調査計画	①策定中	①市内全域（平成22年度）	①6区調査	①6区調査	①60%	・目標指標①「計画」を削除
			②防火地域・準防火地域指定面積	②防火地域　約245ｈａ 準防火地域　約953ｈａ	②約1,300ｈａ	②0ha増	②約1,198ha	②0%	
			③震災復興都市計画行動指針	③調査・検討	③震災復興まちづくりに関する市民周知	③体系的整理	③体系的整理	③ー	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・本市域に存在する大規模盛土造成地の分布状況を10区中6区が調査（第1次スクリーニング）を実施（残り4区はH22年度に行う）。 ・「都市計画マスタープラン」の見直し及び「コンパクトなまちづくり」の調査・検討の方向性を視野に入れながら、本市の防火地域・準防火地域のあり方について検討を行うとともに、行動指針に関する体系的な整理を行った。 【課題】 ・都市計画基礎調査や災害危険度判定調査など各種定量データを基に、指定に対する考え方や方針の整理、関係機関との協議を行い、指定の理由や必要性について、十分な周知と説明をしていくことが必要。 ・震災復興のマスタープラン的性格の防災まちづくり計画関係についての検討。			14,583千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、計画目標②は、本市の防火地域等のあり方の検討を行った後、指定を行う計画となっている。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4127		土地区画整理事業 土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を進めます。 ・丸ヶ崎、大間木水深特定、大門第二特定、土呂農住特定、風渡野南特定、蓮沼下特定、大門上・下野田特定、台・一ノ久保特定、大和田特定、内谷・会ノ谷特定、大谷口・太田窪、中川第一特定、七里駅北側特定、中尾不動谷・駒前、三室南宿、島町西部 ・指扇 ・与野駅西口 ・南与野駅西口 ・東浦和第二 〔区画整理支援課・日進・指扇周辺まちづくり事務所・東浦和まちづくり事務所・与野まちづくり事務所〕	土地区画整理事業	事業中	一部完成	推進	推進	―	
		平成21年度の取組内容・課題		平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
		・組合施行等土地区画整理事業に対し、補助金の交付を行うことにより、公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図り、良好な市街地の形成を推進した。 ・市施工の事業については、土地区画整理の手法により区画道路等の公共施設、宅地の整備改善を推進した。		12,484,044千円	概ね順調	各土地区画整理事業について、平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4128		長期未着手地区まちづくり推進事業 土地区画整理事業の長期未着手地区の解消を目指し、地区の特性に応じて都市計画の見直しや都市基盤整備の推進などに向けた計画づくりに取り組みます。 また、土地区画整理事業が必要な地区については、引き続き事業化に向け、地元啓発を進めます。 ・辻・南浦和第三・東浦和・大門・南部・内野本郷・西浦和第一・大門下野田 〔まちづくり総務課・浦和西部まちづくり事務所〕	長期未着手地区まちづくり推進事業	まちづくり施策方針検討 1地区	長期未着手の解消　2地区	方針策定1地区	方針策定1地区	0%	
		平成21年度の取組内容・課題		平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
		・都市経営戦略会議に長期未着手地区の取組方針を発議し了承された。戦略会議の結果を議会と都市計画審議会に報告した。 ・新たなまちづくり施策方針となる内野本郷地区マスタープランを策定した。 ・内野本郷まちづくり協議会が発足し地区計画の検討に着手した。 ・大門下野田地区を対象に土地区画整理事業の事業化に向けた説明会を行った。 【課題】 ・内野本郷以外の地区についてスケジュールを明確にして、早期に取組む必要がある。		4,049千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり内野本郷地区マスタープランを作成し、地区計画の検討に着手することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4201		総合都市交通体系の確立 過度に車に依存しない交通体系の確立に向け、公共交通機関をはじめとした各種交通手段の役割分担を明確にした計画の策定やこれに基づく交通施策を実施します。 〔都市交通課〕	総合都市交通体系の確立	東京都市圏パーソントリップ調査（平成20年度）	都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査	東京都市圏都市交通と暮らし方についてのアンケート調査実施 都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査	東京都市圏都市交通と暮らし方についてのアンケート調査実施 都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査	―	決算額の一部には、事業コード4202の事業費を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・東京都市圏全体の都市交通計画の基礎データを収集するため、1都4県4政令市同時により、都市交通と暮らし方についてのアンケート調査を実施。 ・都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査を実施。 ・市民をはじめ、学識経験者、交通事業者、関係行政機関等による「さいたま市都市交通戦略協議会」を新たに組織し、平成22年度に概ね5～10年後に達成すべき都市交通戦略の策定に向け、基本目標・方針の設定や成果指標等の考え方を整理した。 ・コミュニティバスの今後のあり方等を検討するため、コミュニティバス等導入ガイドライン（素案）を作成した。・カーフリーデーPRイベント（来場者数：約20,000人）実施。 【課題】 ・調査データの積極的な活用を検討する必要がある。 ・環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用促進に向けた、年間を通じた取り組みを行う仕組みづくりの構築。 ・都市交通戦略の基本目標・方針の実現に向けた戦略メニューの抽出、関係機関との協議・調整、公共交通からLRTなど新交通システムを見据えた段階的整備などを検討する必要がある。		35,802千円 （一部再掲）	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、平成22年度に概ね5～10年後に達成するべき都市交通戦略を策定し、平成23年度以降は、目標達成に向けたパッケージ事業の進行管理を行う予定である。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4202		公共交通（東西交通大宮ルート等）ネットワーク検討事業 公共交通ネットワーク基本計画に基づき、東西交通大宮ルートや、都心間の移動を補完する新たな交通システム導入の可能性を検討します。 〔都市交通課〕	公共交通（東西交通大宮ルート等）ネットワーク	新交通システム等検討調査（平成20年度）	都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査	都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査	都市交通戦略策定・新交通システム等検討調査	―	決算額には、事業コード4201の事業費の一部を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市民をはじめ、学識経験者、交通事業者、関係行政機関等による「さいたま市都市交通戦略協議会」を新たに組織し、平成22年度に概ね5～10年後に達成すべき都市交通戦略の策定に向け、基本目標・方針の設定や成果指標等の考え方を整理した。 ・コミュニティバスの今後のあり方等を検討するため、コミュニティバス等導入ガイドライン（素案）を作成した。 【課題】 ・都市交通戦略の基本目標・方針の実現に向けた戦略メニューの抽出、関係機関との協議・調整、公共交通からLRTなど新交通システムを見据えた段階的整備などを検討する必要がある。		15,729千円 （再掲）	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、平成22年度は概ね5～10年後に達成するべき都市交通戦略を策定し、平成23年度以降、目標達成に向けたパッケージ事業の進行管理を行う予定である。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4203		都市計画道路見直し事業 長期未着手となっている都市計画道路について、事業実現性や将来の土地利用との整合の視点等から必要性を再検証し、効率的な道路ネットワークを再構築します。〔都市計画課〕	都市計画道路見直し	検討	見直しの実施（平成24年度末）	指針案の策定	指針案の策定	ー	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・長期未着手となっている都市計画道路について、事業実現性や将来の土地利用との整合の視点等から必要性の再検証と効率的な道路ネットワークの再構築に向けた検討を行い、見直し指針案を策定した。			7,451千円	概ね順調	平成21年度の計画のとおり、指針案を策定したため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4204		道路及び街路整備事業 1　道路整備マネジメント 効果的かつ効率的な道路整備を進めるために道路整備計画の更新及び必要な調査を行います。 2　広域幹線道路整備 広域的な移動に資する幹線道路について、効率的かつ効果的に整備を推進し、広域交通ネットワークの形成を図ります。 ○整備路線　道場三室線／さいたま鴻巣線バイパス／一般国道122号蓮田岩槻バイパス／一般国道463号越谷浦和バイパス ○国直轄道路　一般国道16号・17号・298号 3　市内幹線道路整備 市内幹線道路網の整備を推進します。 ○整備路線　岩槻駅東口駅前通り線／岩槻中央通り線／三橋中央通線／加茂宮広路線／県道東門前蓮田線／岩槻駅西口駅前通り線／南大通東線／大宮岩槻線／中山道／産業道路／与野東口三室線／東浦和駅北通り線／田島大牧線／町谷本太線／与野中央通り線／本町通り線／西口広路線／県道大谷本郷さいたま線／県道新方須賀さいたま線／市道10052号線／市道10832号線／市道20868号線／市道22435号線／市道32223号線／市道32462号線／市道2060号線／市道B第503号線／市道B第292号線／市道B第486号線／市道B第482号線／美園3号線／与野駅東口駅前広場／市道イワ124号線／市道20651号線／御蔵中央通線他 〔道路計画課〕	都市計画道路整備率	44%	48%	1.2%増	45.2%	30%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市内の交通渋滞の緩和や快適な市民生活と円滑な都市活動の確保のため、国道122号バイパス、都市計画道路道場三室線、産業道路、田島大牧線、三橋中央通線等の市内の基幹的なネットワークを形成する国県道及び市道の道路新設・道路拡幅改良整備を推進した。 ・国が整備する国道16、17、298号について、新設改良事業、共同溝整備事業、維持・修繕、交通事故対策等事業等が行われた。また、上尾道路については、さいたま市分の暫定供用（2/4車線、延長1,710m）が行われた。 ・その他、事業用地維持管理（草刈等）、取得用地暫定整備（暫定舗装、防護柵設置等）を行った。 【課題】 ・限られた予算で効率的かつ効果的な整備を図るとともに、適切な事業の進行管理の徹底を図り整備効果を早期実現する必要がある。			13,673,080千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4205		高速埼玉中央道路整備促進事業 高速埼玉中央道路の与野ジャンクション以北の整備を促進します。 〔道路計画課〕	高速埼玉中央道路整備	促進	促進	促進	促進		
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「新大宮上尾道路検討会」において、国及び高速道路事業者に事業の促進を図った。			0千円	概ね順調	継続して、整備促進を図るものとして、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4206		低騒音舗装事業 騒音が環境基準を超えている幹線道路において、沿道の生活環境の保全を図るため、低騒音舗装を実施します。 〔道路環境課〕	低騒音舗装施工延長	0.8km	4.0km	0.9km増	1.7km	28.1%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・国道463号（中央区上峰）及び主要地方道さいたま川口線（見沼区南中野）において、低騒音舗装を整備した。 ［課題］ ・整備実施路線の拡大。			80,828千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4207		橋りょう架替整備事業 河川改修や道路拡幅により架替が必要となった橋りょうについて、順次架替工事を実施します。 （河川改修に伴う橋りょうの架替） 一般国道463号曖橋架替工事／一般国道463号念仏橋架替工事／県道新方須賀さいたま線中野橋架替工事／幹線市道1級72号学校橋架替工事／市道22431号線稲荷岸橋架替工事 〔道路環境課〕	整備橋りょう数	0橋	4橋	0橋増	0橋	0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・架替工事の実施のため、河川管理者との協議、調整を行ったが、調整に時間を要し、翌年度に繰り越した。 【課題】 ・河川管理者の改修計画の事業進捗に併せて架替事業を実施すること、及び他事業との調整（施工時期等）が必要となる。			303,983千円	遅れ	平成21年度の計画（1橋増）に対し、実績が0橋増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4208		橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業 埼玉県緊急輸送道路上に架かる橋りょうや重要路線や鉄道を跨ぐ跨道橋・跨線橋について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施し、道路ネットワークを確保します。 〔道路環境課〕	耐震補強を実施した橋りょう数	24橋	29橋	1橋増	25橋	20%	決算額には、4209、4216の事業費を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・震災時における道路ネットワークを確保するために耐震補強工事を実施し、1件完了した。			577,324千円 （再掲）	概ね順調	計画目標達成に向け、平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4209		橋りょう長寿命化修繕事業 市管理橋りょうの架替及び長寿命化のための補修を計画的、効果的に行えるよう橋りょうの現況診断（点検）を実施し、アセットマネジメントの手法を用いた橋りょう維持管理計画を策定するとともに、計画に沿った橋りょうの補修、補強、架替工事を順次実施します。 〔道路環境課〕	維持管理計画に基づき補修、補強工事を実施した橋りょう数	1橋	16橋	0橋増	1橋	0%	決算額には、4208、4216の事業費を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき補修工事を実施するため、関係機関との協議を行ったが、協議に時間を要し、年度内に工事完了しなかった。 【課題】 ・PDCAｻｲｸﾙを確立し、継続することで実効性を高める必要がある。			577,324千円 （再掲）	遅れ	平成21年度の計画（1橋増）に対し、実績は0橋増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4210		踏切構造改良事業 踏切事故の防止や慢性的な交通渋滞などを解消し道路交通の円滑化を図るため、交通安全上危険な狭小踏切の拡幅を実施します。 〔道路環境課〕	踏切改良箇所数	―	4か所（平成21～25年度累計）	0か所増	0か所	0%	決算額には、事業コード1302・4210・4211・4212・6202の決算額を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・1箇所の踏切改良に着手したが、関係機関との協議に時間を要し、年度内に工事完了しなかった。 【課題】 ・踏切道内は鉄道事業者で管理しているため、鉄道事業者の合意が必要である。			1,763,813千円 （再掲）	遅れ	平成21年度の計画（1か所）に対し、実績が0か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4211		歩道等整備事業 自動車や自転車、歩行者の交通量が多く、通行に危険な路線や学童の通学路となっている区間について、歩道等整備に関する計画を策定し、整備を実施します。 〔道路環境課〕	歩道等整備事業	推進	推進	推進	推進	―	決算額には、事業コード1302・4210・4211・4212・6202の決算額を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・特定交通安全施設等整備事業計画に基づき、一般県道鴻巣桶川さいたま線の歩道整備工事等を実施した。 【課題】 ・道路利用者からの整備要望は多く寄せられるが、事業実施には地権者の協力が不可欠である。			1,763,813千円 （再掲）	概ね順調	関係機関との協議に時間を要したことから次年度へ繰越となった工事等があるものの、平成21年度の計画を概ね推進することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4212		交通渋滞解消事業（さいたまの道スムーズプラン） 交通渋滞を解消するため、道路の拡幅を伴わない暫定右折レーンの整備により、効果的な渋滞解消を早期に図ります。 〔道路環境課〕	交通渋滞解消事業	事業中	推進	推進	推進	―	決算額には、事業コード1302・4210・4211・4212・6202の決算額を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・事業箇所の選定及び調査 【課題】 ・ 渋滞解消に関する要望は多く寄せられるが、道路の拡幅を伴わない右折レーンによる対応可能箇所は限られている。			1,763,813千円 （再掲）	遅れ	事業箇所の選定に時間を要しているため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4213		暮らしの道路・スマイルロード整備事業 沿線住民の意見や要望に基づき、道路の排水能力の向上や歩行空間の確保、舗装の再整備、4m未満の狭い道路の道路後退用地の寄附による拡幅整備など道路環境の改善につながる整備工事を行います。 〔道路環境課〕	整備件数	100件/年	480件（平成21～24年度累計）	109件増	109件	22.7%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市民の要望に基づき109件の道路整備に着工した。 ・平成22年3月から要望の受付状況をホームページで公表している。 【課題】 ・要望件数も多く、境界確認や登記手続きに時間を要する場合がある。 ・複数年を要する道路整備も進めており、新規整備には事業費の確保が必要となる。			2,180,608千円	概ね順調	平成21年度の目標整備件数（120件）に対し、90.8%の進捗を図ることができ、また、平成20年度以前の実績よりも上回ることができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4214		埼玉高速鉄道（地下鉄７号線）延伸促進事業 運輸政策審議会で答申された延伸区間である浦和美園～蓮田のうち、先行整備区間である浦和美園～岩槻までの延伸について、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させた上で、平成24年度末までに事業着手となる都市鉄道等利便増進法の手続きに入ることを目標に、埼玉県と共同で取り組んでいきます。 また、県及び沿線自治体とともに埼玉高速鉄道㈱の経営の安定化に向けた支援を行います。 〔地下鉄7号線延伸対策課〕	①埼玉高速鉄道（地下鉄７号線）延伸促進	①事業化へ向けた検討	①事業中（鉄道事業者）	①調査・検討	①調査・検討	①－	
			②埼玉高速鉄道線の１日当たりの利用者数	②83,800人	②101,000人	②83,700人	②83,700人	②0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・浦和美園～岩槻の延伸について、経済性などを十分に考慮し、まちづくりと連動させたうえで、平成24年度末までに事業着手となる都市鉄道等利便増進法の手続きに入ることを目標に、埼玉県と共同で取り組んだ。 ・平成15年度から平成21年度までの財政支援（補助金・増資）のもと経営の安定化に取り組んだ結果、これまでの間、輸送人員は堅調な伸びを見せており、概ね長期計画どおりに経営の健全化が図られてきたところである。 ・平成20年度後半以降の急速な景気後退の影響を受けて輸送人員の伸びが鈍化し、平成21年度は前年に比べ100人微減したものの、経営健全化計画の目標である補助金を除いた償却前損益の黒字化を達成している。。 【課題】 ・採算性の確保、埼玉高速鉄道株式会社の経営基盤の安定化が課題である。		709,026千円	遅れ	計画目標①は平成21年度の作業内容を概ね達成できたが、②は平成21年度の計画（前年度より200人増（84,000人））に対し、実績は前年度より100人減（83,700人）であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4215	拡	市内路線バス・コミュニティバス整備事業 市民に身近な公共交通網の整備を図るため、ノンステップバスの導入など、路線バスの利用促進を図ります。 また、交通空白地区や交通不便地区をさらに解消するため、外部の有識者や市民などを委員とする「コミュニティバス等検討委員会」のなかで、持続可能な交通手段や導入・改善等のスキーム構築について検討します。 〔都市交通課〕	①路線バス利用者数	①150,000人／日	①160,000人／日	①147,076人	①147,076人	①0%	
			②ｺﾐｭﾆﾃｨﾊﾞｽ利用者数	②215,000人／年	②250,000人／年	②291,541人	②291,541人	100%	
			③検討委員会での検討結果	③検討未実施	③検討結果公表（平成22年度末）	③検討	③検討	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・路線バスの補完と、区役所、最寄駅、商店街、病院など市民生活に密着した施設にアクセスすることをコンセプトに市内6区で運行した。 ・平成21年8月に、市民代表、バス・タクシー事業者、行政からなる「コミュニティバス等検討委員会」を設置し、4回開催した。 ・委員会では、市内の交通空白地区や不便地区等を把握し、現行のコミュニティバスの課題を整理したうえで、市民・事業者・行政の3者がそれぞれの役割を担い、協働による運行の実現を可能とする「コミュニティバス等導入ガイドライン」の素案を取りまとめた。 【課題】 ・コミュニティバス等検討委員会において、22年度内に地域住民、市、事業者の3者による運営システムの構築。		220,483千円	遅れ	計画目標②③は平成21年度の計画どおり実施することができたが、①は平成21年度の計画目標（前年度より50,000人増（155,000人））に対し、実績は前年度より2,924人減（147,076人）であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4216		駅前広場改修事業 駅前広場の混雑緩和と利便性の向上のため、大宮駅西口等の駅前広場において、バリアフリー新法などを踏まえ駅前広場の改修を行います。 〔道路環境課〕	大宮駅西口駅前広場	設計	完了（平成23年度）	事業着手	事業着手	―	決算額には、事業コード4208、4209の事業費を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・大宮駅西口駅前広場のバリアフリー化（平成23年度完了）に向け関係機関との協議を行い、事業着手をした。			577,324千円 （再掲）	概ね順調	平成21年度の計画どおり事業実施に向けた協議も整い、事業に着手したことから、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4217		駐車場・自転車駐車場整備事業 市内の健全な交通環境の確保に向け、民間との役割分担による、駐車場、自転車駐車場の整備を推進します。 〔都市交通課〕	駐車場・自転車駐車場整備	整備中（市営自転車駐車場）	3か所整備	2か所の建築設計	2か所の建築設計	0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況の判定	判定理由			
	・大宮駅西口自転車駐車場は、地質調査・建築設計等を実施した。平成22年度は再整備の建設工事を行う。 ・平成20年度に改正した「建築物駐車施設の附置等に関する条例」が平成21年4月1日より施行されたため、窓口指導業務が円滑に行われるよう関係課と調整会議を開催した。 【課題】 ・駐車場整備計画の今後のあり方について検証を行う必要がある。 ・高砂第1・2自転車駐車場の移転先として、ＪＲ東日本と協議し鉄道高架下の借地用地の選定を行い、平成22年度に仮設工事を行う。			33,773千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、2か所の建築設計を行ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4301		与野中央公園整備事業 市街地における緑に囲まれた市民の運動の場や、広域避難場所ともなる総合公園を整備します。 〔都市公園課〕	与野中央公園整備	事業中 東側部分一部開設済 他暫定利用として一部供用開始	事業中 東側部分一部開設済 他暫定利用として一部供用開始	事業中	事業中	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・公園用地の買収を行い、用地買収進捗率が87%となった。 【課題】 ・未買収地の難航地権者が残っており、買収に不測が予想される。 ・当初計画の見直し。 ・既買収地の維持管理費の増大。			163,096千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4401		地域IT人材育成事業 だれもが、簡単・便利にＩＴによる恩恵を受けられ、また、ＩＴの活用による地域活力向上を図るため、地域ＩＴ人材の育成を図るなど、市民間の情報格差解消に向けた取組を進めます。 〔情報政策課〕	地域ＩＴ人材育成研修受講者	200人	1,000人（平成21～25年度累計）	220人増	220人	22.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・IT講習会をITスキル別（地域ITリーダ実践講座、地域ITリーダ入門講座）に分けて実施し、実践講座受講者が入門講座の講師補助を務めるなどITリーダの育成度を高めた。 ・講習会実施にあたり、市内でIT講習会の実績を有する6つのNPO法人と協働した。このことは今後NPO法人を中心とした地域IT人材育成のための協議会組織づくりのよい契機となった。			3,507千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
4402		電子市役所構築推進事業 情報システムの効率的な活用を進めるとともに、業務の電子化を進め、市の保有する情報の提供や共有、電子入札、設計図書の提出、その他申請・届出などができる電子市役所を構築及び推進します。 〔情報政策課・技術管理課・契約課〕	①電子申請・施設予約システムなどのオンラインシステム利用率	①48%	①50%以上（平成22年度）	①57.8%	①57.8%	①100%	
			②契約課発注工事の電子入札実施	②約50%・500件	②本格実施（平成21年度以降）	②本格実施	②本格実施	②100%	
			③建設部門における設計図書の電子配布及び成果品の電子納品の仕組み	③検討中	③電子納品の対象となる業務委託及び工事について、電子配布・電子納品率100%	③システム導入	③システム導入	-	
			④基幹系システム再構築	④推進	④完了（平成22年度末）	④推進	④推進	ー	
			⑤第二次情報化計画及びアクション・プラン	⑤運用中	⑤「第三次情報化計画及びアクション・プラン」策定（平成22年度）	⑤推進	⑤推進	ー	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・ITリーダ、ITマネージャーを対象に研修を実施し、人材育成に努めた。 ・工事に係る電子入札を本格実施し、契約課で取り扱った工事契約案件については、一部（WTO案件）を除き電子入札で入札を執行した。電子入札を行う全ての工事・業務委託について、電子配布に移行した。 ・住民記録系システムは平成21年9月から、税システムは平成22年4月からそれぞれ本稼動した。 ・情報化アクションプランの事業評価を実施し、情報化事業の実行性を高めるとともに、市民や有識者で構成する情報化評議会から提言を受けることにより事業の透明性を高めた。第三次情報化計画策定に向け、情報化市民アンケートや庁内情報化調査を実施し、情報化計画骨子案を策定した。 【課題】 ・設計・調査・測量及び土木施設維持管理（業務委託）における電子入札の推進、システムの円滑稼動、電子納品の推進、電子成果利用環境の充実、基幹系システム再構築完了後の運用経費縮減への取り組みが課題である。			2,695,129千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5101	新	地域資源活性推進事業 企業や団体等との協働により、地域資源の活用による商品・サービス等の創出及びプロモーションに関する研究を進め、産業分野における「さいたま市ブランド」の構築に向けた取組を推進します。 また、鉄道やサッカー、伝統産業などの地域資源を広く情報発信します。 〔経済政策課〕	①さいたま市ブランド構築戦略提案型モデル事業	①検討	①推進	①実施	①実施	①100%	
			②さいたま市けんてー事業	②実施	②推進	②推進	②推進	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・計画目標①に関し、「豆腐ラーメン」「岩槻ねぎ」「赤山渋」の3事業を採択しブランド化を図り、取扱店の拡大や試作品を作成し、ある程度認知された。 ・「豆腐ラーメン」は、取扱店舗の拡大及び商標登録、「岩槻ねぎ」は、岩槻ねぎを使用した料理店の拡大、「赤山渋」は、柿渋を染料とした商品開発に向けたそれぞれの取組を展開した。 ・②に関し、開設当初は「鉄道」をテーマとしていたが、平成22年2月に「盆栽」「人形」「うなぎ」「サッカー」「私のおすすめ」を加えた6つのカテゴリーで構成するサイトに改修した。 ・平成22年度からのバナー広告募集に係る募集方法や募集枠数、単価などを検討した。 【課題】 ・①について、市として引き続きPRに努めていく必要がある。 ・②について、本サイトの更なる周知に向けたＰＲ活動を強化するとともに、市内事業者を含む各ユーザーが、より活用しやすい運営方法を検討する必要がある。			9,386千円	遅れ	計画目標②は、平成21年度の計画どおり実施することができたが、①は平成21年度に新たに実施し、3事業を採択しブランド化を図ったものの、「豆腐ラーメン」は、取扱店舗が3店舗にとどまっており、商標登録も今のところ難しい状況であり、「岩槻ねぎ」は、取扱店舗も拡大し、取扱店舗マップも作成されたが、まだまだ認知度は低く、「赤山渋」は、ようやく試作品ができたところであり、商品化にはまだまだ時間がかかる見込であるため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5102	拡	産学官連携推進による技術革新・新産業創出事業 産学連携支援センター埼玉を活用し、コーディネーターによる企業間又は大学等との研究機関のマッチングを促進するとともに、産学連携をテーマとする研修会・講演会などを実施することにより、市内における新産業の創出、基盤技術産業等の育成を図ります。 また、金融機関による研究資金融資の円滑化を図るため、大学や公的研究機関の研究員などが、企業の商品技術・市場の目利きサポートを実施するとともに、産学連携によるイノベーション(技術革新）の継続的創出が図られる仕組みを構築します。 〔産業展開推進課〕	①企業と大学等研究機関とのマッチング件数	①36件	①150件（平成21～25年度累計）	①49件	①49件	①32.7%	・決算額には5203（一部）・5301の事業費を含む
			②産学連携によるイノベーションの継続的創出が図られる仕組み	②―	②構築（平成23年度末）	②検討会の実施	②検討会の実施	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・企業と大学等研究機関との49件のマッチングを行った。 ・大学などと技術力の高い研究開発型企業との人材交流支援を行う「さいたま市研究開発人材高度化タスクフォース事業」の平成22年度の実施に向けた実証実験(3件)を行った。 ・目利きサポートについては、事業実施に向けた準備として主要金融機関やさいたま商工会議所等との意見交換会を2回実施した。 ・広域的な産学官連携を行うため、1都2県40市町村との連携により首都圏西部産業活性化協議会を立ち上げた。 【課題】 ・産学金官連携の構築を図るため関係機関との調整。			538,430千円 （再掲）	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5103		テクニカルブランド企業認証事業 市内研究開発型企業の競争力向上及び本市産業全体のイメージアップを図るため、独創性、革新性に優れた技術を持つ研究開発型企業を認証し、積極的な広報活動を行うとともに競争力向上のための支援を行います。 〔産業展開推進課〕	認証企業数	13社	35社(平成24年度末)	9社増	22社	40.9%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・認証事業では9社に対し認証をし、経済専門誌などに掲載や国際展示会への出展などにより広くＰＲを行った。 ・支援事業では平成20年度認証企業(13社)に対し支援のニーズを調査し、技術開発支援、経営強化支援、人材育成支援を実施し、既存製品の軽量・低価格化や試作品の開発、生産性・ＨＰの改善などが図られた。 【課題】 ・認証企業の個別ニーズに沿ったより高度な支援、事業の持続性から対象産業分野の検討を行う。			25,005千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5104	拡	戦略的企業誘致推進事業 産業経済の活性化、新たな雇用機会の創出などのため、関係機関と連携し、情報発信、企業発掘活動、立地支援等を行い、戦略的に企業誘致を行います。 また、平成21年度中に産業集積拠点の基礎調査を実施し、その後、将来にわたる雇用機会の創出に向けた戦略的な企業誘致施策を検討します。 〔産業展開推進課〕	立地件数(外国・外資系企業を含む)	16社（平成20年度単年）	56社（平成20～24年度累計）	10社誘致	26社	25.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・10件の企業立地実績をあげ、これに伴う経済波及効果は、建設投資・企業操業に伴うものとして約95億円を見込んでいる。 ・本市ビジネス環境のＰＲ等を積極的に行い、企業立地ガイドの作成や新聞・経済専門誌への広告及び東京ビックサイトで開催された国際展示会において、市内企業（事業）のＰＲ等を行うなど戦略的な誘致活動を実施した。 ・新たな産業集積拠点の創出を展開するため、事業化に向けた基礎調査を実施し、産業拠点の基本的な考え方や適地選定の条件、想定スケジュール、課題等を整理した。 【課題】 ・産業集積拠点の構築にあたっては、都市計画や農林関係等の調整・手続き、関係権利者との合意形成、企業ニーズ把握とマッチングが必要である。			200,824千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり進捗することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5105		企業活動の国際化推進事業 埼玉国際ビジネスサポートセンターと連携し、外国・外資系企業誘致や市内企業の海外取引支援を行います。 〔産業展開推進課〕	①立地件数（国内企業と合わせて）	①16社(平成20年度単年)	①56社(平成20～24年度累計)	①10社誘致	①26社	①25%	
			②市内企業の海外取引支援	②推進	②推進	②推進	②推進	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・日本シュトイデ㈱（ドイツ、医療用等機器製造）を市内に誘致したほか、米国「サンフランシスコ」で開催された食品関連国際見本市へのブース出展を行い、対日投資に関心ある企業の発掘・誘致活動を行った。 ・国内招へい事業を実施し、市内企業とのビジネスマッチングを実施した。 ・市内中小企業と外国企業との技術交流を主眼にした支援事業を実施し、北米への企業等派遣及び外国企業の招へい事業を行った。 【課題】 ・経済不況が長引く中、国内市場の縮小が見込まれる状況において、海外展開による新たな市場の開拓が必要である。		11,465千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5106	拡	コミュニティビジネス支援事業 コミュニティビジネスの育成を図るため、地域密着型事業活動提案モデル事業を実施し、ノウハウの蓄積及び支援制度の研究を行い、コミュニティビジネスの支援に向けた制度を創設します。 また、コミュニティビジネス起業希望者のためのセミナーを開催するとともに、専門家相談会の充実やコミュニティビジネス賞のPR強化を図ります。 〔経済政策課・産業展開推進課〕	①コミュニティビジネス育成のための新たな支援制度	①検討	①構築（平成23年度末）	①モデル事業実施	①モデル事業実施	①―	
			②さいたま市ニュービジネス大賞コミュニティビジネス賞に係る累積応募件数	②31件	②100件（平成24年度末累積）	②14件増	②45件	②20.3%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・計画目標①では、新たに「地域密着型事業活動提案モデル事業」を実施し、新たな支援策の実施に向けた課題を抽出した。（採択事業数：2事業（学童保育に関するコミュニティビジネス展開事業、地域ネットワークを活用した地域ブランド食品研究事業） ・②では、各関係機関の協力やHP等によるPR強化により昨年度を上回る14件の応募があった。 【課題】 ・新たなコミュニティビジネス支援制度の構築に向けた支援手法（実施方法、支援規模等）の研究。			3,964千円	概ね順調	計画目標①は事業の重要性及び緊急性を鑑み、平成21年9月補正予算においてモデル事業に係る予算措置を行い、速やかに事業着手できたとともに、新たな支援制度の構築に向け必要な課題を抽出し、②は平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5107		商工見本市開催事業 本市を拠点として積極的に事業展開を行う企業等の受発注の拡大や新規市場の開拓を促進するため、その製品や技術等を広く市内外にＰＲする商工見本市を開催します。 〔商工振興課〕	来場者数	32,000人（平成20年度単年）	200,000人(平成21～25年度累計)	36,000人	36,000人	18.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・景気低迷を受け出展者は減少しているものの、新規事業の追加により来場者は増加している。 【課題】 ・来場者増加のための広報内容の見直しや魅力あるイベントを実施する。			24,000千円	概ね順調	平成21年度の計画（40,000人）に対し、90%の達成率であったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5201	拡	魅力ある商店創出事業 意欲ある個店に対し、重点的な経営支援等を行うことにより、魅力ある個店の創出を図るとともに、それらを起爆剤とした商店街への顧客誘導を図り、地域特性に応じた商店街の活性化を図ります。 〔経済政策課〕	商店街個店バリューアップ事業	検討	推進	実施	実施	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・商店街個店バリューアップ事業を新たに立ち上げ、「岡野園」「大こく屋」「シルウロード　ムラト」の3店舗を採択し、「岡野園」は、移転店舗リニューアル、「大こく屋」は、店舗改装、商品陳列方法、新商品開発、「シルクロード　ムラト」は、リキュール製造・販売について、それぞれ専門家によるアドバイス支援を行い、いずれの店舗も抱えていた課題を解決した。 【課題】 ・魅力ある個店ができ、それがどのように商店街の活性化につながったかということの検証。			2,484千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり、商店街個店バリューアップ事業を新たに立ち上げ、3店舗に支援したため、「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5202	新	ものづくり産業活性化支援事業 本市製造業の多数を占め、金型、切削、めっき等「ものづくり」の基盤技術を担う中小製造業における安定的受注機会を確保するため、保有技術や主要取引先に関する情報を収集し、大手製造業や各地の産業支援機関等に向けて発信します。 また、市内のものづくり企業の活性化と経営の安定化を図るため、事業者のニーズに対応した新たな支援制度を確立します。 〔経済政策課〕	①ものづくりデータブックの作成・配布	①検討	①実施（平成22年度末）	①実施	①実施	①100%	
			②新たな支援制度	②検討	②創設（平成23年度末）	②企業調査	②企業調査	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・企業ネットワーク構築調査を実施し、市内事業所における支援ニーズ等の把握に努めた。（調査対象事業所数：3,360事業所、有効回答数：1,105件） 【課題】 ・平成22年度の実証事業の成果及び他の製造業関連支援制度の検証を行い、新たな製造業支援制度の構築を行う必要がある。			13,892千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5203	拡	中小企業支援事業 市内中小企業者、創業者を対象にさいたま市産業創造財団を中心として、相談・助言、人材育成、情報提供、調査分析、資金供給等の各種支援事業を展開することにより、市内中小企業者等の経営基盤の強化及び経営の革新を図ります。 また、研究開発を実施する市内中小企業等への新たな融資制度を創設します。 〔産業展開推進課〕	①経営革新のための専門家派遣	①27社	①125社(平成21～25年度累計)	①0件	①0件	①0%	決算額は本事業の一部のみ。（残りは5102・5301の決算額に含まれる）
			②経営革新計画承認企業数	②9社	②45社(平成21～25年度累計)	②0件	②0件	②0%	
			③既存融資制度の見直し	③―	③見直し・条件緩和（平成22年度末）	③検討	③検討	③―	
			④中小企業等への新たな融資制度	④―	④創設（平成23年度末）	④検討	④検討	④―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・計画目標①②は、産業創造財団による中小企業者、創業者への支援を行ったが実績はなかった。 ・さいたま市中小企業融資として、769件、16,240,610千円のあっせんを行った。 ・国の緊急保証制度の変更に伴う、セーフティネット資金融資制度の要件緩和（据置期間：1年未満→2年未満）の実施。 ・中小企業金融円滑化法施行に伴う、全制度の要件緩和（据置期間の延長）の実施。 ・セーフティネット認証を3,817件（1号認証：3件　5号：3,714件　6号：100件）行った。創業支援資金融資の条件緩和等（融資限度額：1千万円→1.5千万円、事業開始後の年数：3年未満→5年未満）について、平成22年度より実施するため規則改正等を行った。 【課題】 中小企業支援の充実を図るための支援体制・支援メニューの検討。			15,144,882千円	遅れ	計画目標①②は平成21年度の計画（①25件、②15社）に対し、実績はいずれも0件と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、③は平成22年度、④は平成23年度に実施予定である。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5204	拡	観光資源の充実・整備事業 本市の観光資源の魅力を市の内外に広く発信するため、半日観光ルートマップ作成や「さいたま観光大使」などによるＰＲを推進するとともに、観光案内の拠点となる観光案内所の充実、観光客の移動手段の開発を図ります。 また、新たな観光客を獲得するため、積極的なプロモーション活動を行うとともに、スポーツコミッションを創設します。 〔観光政策課〕	①年間入込観光客数	①2,199万人（平成20年度）	①2,477万人（平成24年度）	①集計中（12月予定）	①集計中（12月予定）	①集計中（12月予定）	
			②スポーツコミッション	②―	②創設（平成23年度末）	②未創設	②未創設	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市の内外で観光大使によるPR活動を実施した。 ・ルートマップを作成し、市内の施設で配布するほか、市外でのPR活動に利用した。 ・観光振興を図る団体に対し、平成20、21年度で各2件の助成金の交付を実施した。 ・今までのガイドブックに変わるものとして、民間企業のノウハウを活用した「さいたま市walker」を発行したほか、（社）さいたま観光コンベンションビューローのHPにて、twitterを利用した観光PRを開始した。 ・大宮盆栽美術館周辺の観光案内看板の整備や岩槻区で観光タクシーの運行が開始されるなど、来訪者の回遊性向上を図った。 ・スポーツコミッションの国内動向等について、情報収集を行うとともに、有識者等による懇談会等を設置するため、組織の枠組みや委員を選出する分野等の検討を行った。 【課題】 ・観光大使、ルートマップなど市外での認知度の向上。 ・本市におけるスポーツコミッションのあり方検討と実現可能な基本計画の策定。			10,042千円	概ね順調	計画目標①は算出中であるが、各種事業の実施で入込観光客数の増加していると見込んでおり、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、②は平成23年度に創設予定である。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5205		コンベンション推進事業 地域経済の活性化や国際化を図るため、関係団体と連携して国内外のコンベンションの誘致を図ります。 〔国際課〕	①国際会議（100人以上）の誘致	①2件（平成20年度単年）	①17件（平成21～25年度累計）	①2件	①2件	①11.8%	
			②国内会議（500人以上）の誘致	②23件（平成20年度単年）	②170件（平成21～25年度累計）	②45件	②45件	②26.5%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「世界公開大学学長シンポジウムinさいたま」、「国際さいたまシンポジウム」を開催した。 ・さいたま市で開催するコンベンション8件に対してコンベンション開催助成金の交付を行った。 【課題】 ・本事業の協賛金・助成金を更に有効活用し、さいたま市でのコンベンション誘致を促進する。			7,995千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5206		咲いたまつり事業 本市の魅力を全国に発信し、観光客を拡大するとともに、市民の交流・融和を図るため、咲いたまつりを毎年開催します。 〔観光政策課〕	来遊者数	41万人（平成20年度単年）	150万人以上（平成21～25年度累計）	36万人	36万人	24.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成21年10月10日（土）、11日（日）の2日間、さいたまスーパーアリーナ及びさいたま新都心駅西口周辺を会場とし「咲いたまつり2009」を開催し、36万人の来遊者があり、、市民の一体感の醸成や郷土愛を育むための更なる交流と融和が図られた。 ・誘客効果を高めることを目的にした有料イベントでは、入場者のおよそ半数が市外・県外からであるなど市のイメージアップと市の魅力をPRすることができた。 【課題】 ・総事業費を圧縮し、更なるさいたま市の魅力発信と観光客拡大に向けた事業内容を検討する。			129,921千円	概ね順調	平成21年度の計画（35万人）を上回る来遊者数があったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5207		伝統産業活性化事業 地域文化の継承、地域経済の活性化を図るため、伝統産業及び伝統産業事業所の指定を行い、市内外へのＰＲ、後継者育成、新たな市場開拓等の支援を推進します。 〔商工振興課〕	伝統産業指定事業所数	97所	140所	31所増	128所	54.4%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・新たに伝統産業事業所31事業所を指定し、指定証交付式を始め、ガイドブック、HP掲載、パネル展などによるPRを行った。 【課題】 ・今後の事業の中心はPRであり、伝統産業の活性化に有効かつ長期的なPR方策を検討する。			3,726千円	概ね順調	平成21年度の計画（30所増）を上回り実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5208	拡	地産地消事業 農産物を市内で生産消費する仕組みを整備するとともに、消費者に安全・安心な農産物を供給するため、生産者に対し、エコファーマーへの転換や特別栽培農産物の生産等を促します。 また、市内の特色ある農産物を原料とした加工品を開発し、市のブランドとして育てます。 〔農業政策課〕	①特別栽培農産物数	①209件/年	①250件/年	①177件	①177件	①0%	
			②エコファーマー	②196件	②235件	②33件減	②163件	②0%	
			③商品開発数	③0件	③5件	③1件増	③1件	③20.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・生産者と対象とした研修会等を通じて安全・安心な農産物の生産を推進するとともに、農情報ガイドブック・地場産料理講習会等により本市の農業のPRを行った。 ・ブランド米「さいたま育ち」のPRや農産物を使った商品開発を進め、農産物の消費拡大を図った。 【課題】 ・都市農業に適した地産地消の総合的な施策を検討するとともに、市内農業の効果的なPR方法について見直す必要がある。			4,577千円	遅れ	計画目標③は平成21年度の計画どおり実施することができたが、①②は平成21年度の実績が平成20年度を下回る結果であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5209		農業生産基盤整備推進事業 農業生産の向上、農産物の品質向上及び維持管理費の削減等を通じて農家経営の安定を図るため、指扇北土地改良区内の農地のほ場整備（区画整理）や道水路の基盤整備を行います。 〔農業環境整備課〕	①指扇北土地改良事業ほ場整備進捗率(決算ベース)	①96.3%	①100%	①3.7%増	①100%	①100%	
			②指扇北土地改良事業道路舗装実施進捗率	②—	②100%	②60%	②60%	②60%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・土地改良事業による道水路の整備形態は、道路は砂利道仕上げ、排水路は土側溝である。しかしながら、当地区は住宅が介在し、多くの市民が生活圏として利用する地域であるため、安全な生活環境を確保する観点から、また、農業者に対しても農作業の効率性・利便性を高める必要性から、道路の舗装及び側溝の整備が求められている。 ・当地区内の幹線（幅員7m以上）は、整備完了となるが、生活道路（幅員7m未満）は未整備である。 【課題】 ・当地区南側は地下水位が高く軟弱地盤であり、道路築造の際、地盤の安定度を調査するとともに、その対策工法及び発注時期について検討が必要である。			27,117千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5210	拡	都市農業担い手育成事業 都市農業の充実を図るため、農業後継者の育成や地域の担い手を認定農業者として育成し、農業経営規模の拡大を図るとともに、農業の多面的機能を活用した市民とのネットワークづくりなど、農業理解を深め、特色ある都市農業の振興を図ります。 また、新規就農者が参入しやすい農業環境を整備するための実施方針を策定するとともに、就農に向けた情報発信や経営講習会・就農ガイダンスの実施、ファーマーズマーケットの整備や農業生産法人など営農組織化の支援を行います。 〔農業政策課〕	①認定農業者数	①１６８人	①１８０人	①3人増	①171人	①25%	
			②実施方針	②実施方針　未策定	②策定（平成２３年度末）	②未策定	②未策定	②―	
			③新規農業者数	③―	③年間２０人（平成２４年度）	③26人	③26人	③100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・就農予定の農業後継者を対象にして、年間を通じて県農林振興センターやＪＡ等と連携・協力を行い相談や指導を行った。 ・農業者の担い手確保に向けて、認定農業者や農業後継者の活動支援を行った。 ・都市住民を含めた新たな担い手の発掘を目指して、ランドコーディネーターや援農ボランティアの育成・支援を行った。 ・さいたま市の農業（年別農業統計）の作成。 ・先進農業調査および都市農業振興策と課題解決に向けた検討会議を開催した。 【課題】 ・農業所得の低迷による経営不安、農業者の高齢化、農産物価格の低迷、担い手不足、農地の減少など多くの問題・課題が生じる中で、手遅れにならぬようスピード感を持ち、本市農業の持続と発展に向けた問題解決法や有効施策の創出を行わなければならない。			22,462千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5211	新	CSR活動促進事業 企業が地域社会の一員として、ルールを守り、地域社会の持続的発展に貢献しながら、企業活動を続けていくCSR活動を支援します。 〔経済政策課〕	①CSRホームページ	①検討	①公表（平成２３年度末）	①内容・構成検討	①内容・構成検討	①―	
			②市内企業を対象としたCSRセミナー	②検討	②開催（平成２２年度末）	②内容・構成検討	②内容・構成検討	②―	
			③本市独自のCSR活動認証制度	③―	③創設（平成２３年度末）	③検討	③検討	③―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・CSRホームページ及びセミナーの内容に関する検討を行った。 ・市内で製造業及び情報通信業を営む全事業所(3,360件)を対象に実施した「企業ネットワーク構築に関する調査(アンケート)」の中で、「地域住民のための保有技術の活用」及び「活用してみたい分野」に関する意向調査を行った。 【課題】 ・調査では、地域住民のために保有技術を活用することについて「わからない」という回答が6割以上を占めたことから、CSR活動の更なる普及・啓発が必要。			0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5301	拡	ベンチャービジネス支援事業 さいたま市産業創造財団を中心に、出張相談、アドバイザー派遣事業、各種セミナー、さいたま市ニュービジネス大賞事業の支援内容の充実を図りながら、新規性・独自性のあるビジネスプランを支援します。 また、創業希望者に対し、開業前から開業後までを総合的に一貫支援する創業ベンチャーサポート塾の開設や、ものづくりの分野の創業を目指す大学生などを対象に、産業人材育成事業と連携した創業応援事業を実施するとともに、民間施設を活用したインキュベーションシステム事業や新製品開発補助事業の拡充により、創業前後の事業者を支援します。 〔産業展開推進課〕	①支援事業による累積創業件数	①92件	①210件（平成24年度末）	①31件増	①123件	①26.3%	決算額には5102・5203（一部）の事業費を含む
			②創業ベンチャーサポート塾	②未開設	②開設（平成22年度）	②検討	②検討	②—	
			③創業者を発掘する創業応援事業	③未実施	③実施（平成23年度）	③検討	③検討	③—	
			④創業者を対象とした新製品開発補助件数	④—	④10件（平成22～24年度累計）	④検討	④検討	④—	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・各支援事業により31件の創業を支援した。 ・創業支援の充実を図るため、ビジネスインキュベータ『案産館』の貸室を1室増した。 ・「さいたまベンチャーサポート塾」の支援体制の充実、円滑に事業を推進するため、各関係機関と調整を図った。 ・さいたま市ニュービジネス大賞事業においては、各関係機関の協力やＨＰ等によるPR強化により54件の応募があった。	538,430千円 （再掲）	概ね順調	計画目標①は平成21年度の計画（30件増）を上回り、②③は計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、④は平成22年度以降実施予定である。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5302	拡	産業人材育成支援事業 市内の小･中学生を対象に、ビジネスの一連の流れを実践的に体験させる教育プログラムを実施し、「起業家精神」の醸成を図ります。 また、科学技術に対する興味の喚起や次世代のものづくり人材の育成を図るため、さいたま市少年少女発明クラブやものづくり体験事業を支援します。 さらに、工業高校におけるインターンシップやデュアルシステムといった研修を行い、地域人材の育成を図るとともに、市内企業や試験研究機関などとの連携により育成した優秀な産業人材を、市内企業へと送り込む新たな仕組みを構築します。 〔経済政策課〕	①早期起業家教育（公募型）応募者数	①430人　（平成16～20年度累計）	①570人（平成21～25年度累計）	①165人	①165人	①29.0%	
			②インターンシップ受入企業数	②84社（平成19・20年度累計）	②推進	②推進	②推進	②―	
			③新たな仕組み	③検討	③構築（平成23年度末）	③検討	③検討	③―	

平成21年度の取組内容･課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･公募型事業では、市内小･中学生50名を公募し、新たな事業者の協力（花屋、せんべい屋等）や本事業経験者による広報者チームの設置があったほか、事業PR活動として「まなびピアinさいたま」での販売活動を実施した。 ･市内小･中学校4校で実施した学校実施型事業では、初めて私立中学校（2校）で事業を実施するとともに、販売活動場所として新たな大型商業施設の協力を得た。 ･少年少女発明クラブには、37名が参加者数（活動日数30日）し、紙トンボづくり、道具の使い方体験、自由工作、不思議実験教室、ロボットコンテスト、商工見本市への参加などを通じた様々な体験により、創造力の醸成に取り組んだ。 ･インターンシップは165名の生徒が56社で実施、企業･工場見学は181名の生徒が20社を訪問、デュアルシステムは10名の生徒が5社で実施した。 【課題】 ･早期起業家教育では、市内事業者との連携を更に強化するとともに、地元学生や市民の参画を促進するような実施形態を構築することが必要。 ･インターンシップ等では、学校数に応じた研修規模拡大の必要性がある一方、新たな受入企業の掘り起こしなど実施形態に一層の工夫が必要。 ･少年少女発明クラブでは、継続的な実施に向け、指導員の育成と確保が必要。	6,945千円	概ね順調	計画目標①は平成21年度の計画（100人）を上回り、②③は平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、④は平成23年度に構築予定である。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5303	新	就職支援体制整備事業 さいたま市ふるさとハローワークの運営や、求職者の就業意欲や働く力を高め就業につなげていくキャリアサポート事業（就職支援セミナー、キャリア・コンサルティング等）、事業所に対する啓発・支援、雇用マッチング促進事業などの実施により、雇用の活性化を図ります。 〔労働政策課〕	①キャリアサポート事業	①実施検討	①実施（平成21年度）	①実施	①実施	①100%	
			②雇用マッチング促進事業	②未実施	②実施（平成22年度）	②検討	②検討	②―	
			③就職支援事業による支援者数	③63人（平成20年度）	③337人増（平成21～24年度累計）	③260人増	③260人増	③77.2%	
	平成21年度の取組内容・課題				平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
	・5月に「さいたま市ふるさとハローワーク」(市と国が共同運営)を設置し、新規求職申込3,246件、紹介6,100件、就職421件の支援を行った。 ・市主催就職支援セミナーを6回実施し(延べ163人参加)、市共催セミナーと合わせ、計79回、延べ2,410人の就職支援を行った。 ・キャリア・コンサルティングは、延べ160人の利用者があった。 【課題】 ・現状の雇用情勢においては、求職者に対して「ふるさとハローワーク」の広報をさらに強化し、利用を高めることが効果的と考えられる。 ・市就労支援施策の適切な構築の推進とともに、経済・雇用失業情勢によっては、緊急的な対策の検討が必要である。				37,875千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5304	拡	雇用セーフティネット対策事業 働く場と同時に住居を失った者等に対する自立支援とセーフティネット機能を強化するため、全10区の福祉事務所に自立生活支援相談窓口を設置し、その窓口に配置する自立生活支援員をキーマンとして、ハローワークなどの関係支援機関と連携を図りながら、自立生活のための総合的な就労支援を行います。 また、福祉事務所の就労支援員を増員し、生活保護受給者に対する就労支援体制を強化するほか、解雇等による住宅喪失者などに、国の制度となる新たな住宅手当の支給、又は市営住宅の提供を行います。 〔労働政策課・福祉総務課・住宅課〕	①自立生活支援相談窓口設置によるチーム支援	①未実施	①実施（平成22年度）	①未実施	①未実施	①―	
			②就労可能な生活保護受給者が支援により就労した人数	②108人/年	②216人/年（平成24年度末）	②174人	②174人	②61.1%	
			③市営住宅の提供など	③一部実施	③実施	③実施	③実施	③100%	
	平成21年度の取組内容・課題				平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明		
	・自立生活支援相談窓口の22年度全区設置に向け、緊急特別住宅手当相談窓口を10月大宮・浦和福祉事務所に設け準備を整えた。また、2月に関係支援機関による会議を開催し効果的な連携体制の確認などを行った。 ・福祉事務所に就労支援員5人(1人が2区担当)を配置し、生活保護受給者174人を就労等につなげ、22年度全区配置による体制強化の準備を整えるとともに、ふるさとハローワークに生活就労相談員2人(交代制)を配置し1,285人に就職活動のアドバイス等を行った。 ・解雇等による住宅喪失者等に対し13世帯に市営住宅等を提供し、緊急特別住宅手当を103人に支給決定した。 【課題】 ・生活保護受給世帯及びその中のその他世帯の数は依然として増加傾向にある。 ・生活就労相談員等事業は、今後の経済雇用情勢により、事業規模の見直しが必要である。				143,258千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。		

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5305	拡	雇用ステップアップ事業 より安定した、又は希望する職種等への就労を目指したステップアップのための支援として、若年者向けの就労支援（就職支援セミナー、キャリア・コンサルティング、就業体験事業）や母子家庭の母親の就労に向けた資格取得支援を実施します。 〔労働政策課・子育て支援課〕	①若年者向け就職支援セミナー実施回数	①年2回	①年4回（毎年度）	①5回	①5回	①100%	
			②キャリア・コンサルティング	②未実施	②週2日実施（毎年度）	②週2日実施	②週2日実施	②100%	
			③市内企業での就業体験事業	③未実施	③4社8人を対象に実施（平成22年度から毎年度）	③検討	③検討	③―	
			④母子家庭の母親対象の高等技能訓練促進費支給事業	④実施	④支給期間を拡大（平成21年度中）	④支給期間を拡大	④支給期間を拡大	④100%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・若年者向け就職支援セミナーを5回開催（受講者74人）した。 ・キャリア・コンサルティングを8月から週2日実施（参加者(若年者)延べ66人）した。 ・就業体験事業の22年度からの実施に向け準備を進めました。 ・10月から高等技能訓練促進費の支給対象期間を従来の「修学期間の最後の1/2に相当する期間」から「修学期間の全期間」へと拡大した（受給者数は31人（うち、拡大に伴う受給者増17人））。 【課題】 就労意欲の低下を余儀なくされている若年者を対象とした事業については、参加を促すため、広報や事業内容に工夫を加える必要がある。	31,501千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
5306		中小企業勤労者福祉事業 勤労者福祉サービスセンターにおいて、中小企業に勤務する勤労者や事業主を対象に、生活安定事業や健康の維持増進事業など事業所単独で実施することが困難な福利厚生事業を行います。 〔労働政策課〕	①勤労者福祉サービスセンターの会員事業所数	①1,107所	①2,040所（平成22年度）	①30所減	①1,077所	①0%	
			②勤労者福祉サービスセンターの会員従業員数	②5,029人	②10,000人（平成22年度）	②19人増	②5,048人	②0.4%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・制度周知の不足に加え、急激に悪化した経済情勢や雇用失業情勢の影響により、会員事業所数および会員従業員数の目標達成は困難な状況である。 【課題】 ・制度周知の不足に加え、勧誘活動や、魅力的なサービス展開等の会員・会員事業所獲得に向けた取組みが効果的に機能しなかった。 ・既存顧客の脱退に対する対策が必要である。 ・勤労者福祉サービスセンターが、計画目標と現状の検討結果に基づき提示する事業展開の方向性や資金計画等を検証し、市としての今後の支援の方向性を検討していく必要がある。	58,640千円	遅れ	計画目標①②は、平成21年度の計画に対し、7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6101		市有建築物保全事業 市有建築物の計画的な保全及び耐震化のため、基本情報の一元化管理を行い、保全計画及び耐震計画を推進します。 〔保全管理課〕	①保全情報システム	①構築	①完了（平成21年度末）	①完了	①完了	①100%	
			②調査業務	②約7%	②100%（平成29年度末）	②約10%増	②約17%	②約10%	
			③耐震化	③約64%	③100%（平成27年度末）	③約7%増	③約71%	③約19%	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･市有建築物の計画的な保全のため、基本情報の一元化管理を行うための保全情報システムを構築した。 ･市民に安心して安全に利用できる施設を提供するため、関係部署と調整を行いながら、市有建築物の調査と耐震改修を実施した。 【課題】 ･市有建築物の施設情報の調査には、多くの時間と費用を要する。			72,757千円	概ね順調	計画目標①は、計画目標を達成し、また②③は平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6102	拡	さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業 地震災害に強い街づくりの推進を目指し、民間の住宅や特定建築物に対する耐震診断、耐震補強の費用を助成するとともに、耐震診断及び改修に係る情報提供など、啓発及び知識の普及に係る事業を実施します。 〔建築総務課〕	①耐震化補助事業	①実施	①拡充補助事業の実施（平成22年度）	①補助事業の拡充	①補助事業の拡充	①100%	①～③は平成22年度から実施 ※④については、耐震化率は、建替えや除却など自然更新された建築物を含むことから、目標値を含めた時点修正が必要となる。
			②建替え補助制度	②なし	②創設（平成22年度）	②創設	②創設	②100%	
			③木造戸建て住宅耐震シェルター設置補助制度	③なし	③創設（平成22年度）	③創設	③創設	③100%	
			④耐震化率	④住宅84%、特定建築物70%（平成19年度末）	④住宅90%、特定建築物90%（平成27年度末）	※	※	※	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･既存建築物耐震補強等助成事業要綱を改訂し、民間住宅等の建替えに対する助成制度を新たに位置付けるとともに、助成対象者の要件の緩和や耐震補強工事費に対する助成率の引き上げを行うなど、事業の拡充を実現した。 ･耐震シェルター等設置支援事業要綱を制定し、民間住宅に対する耐震シェルターの設置補助制度を創設した。 【課題】 ･旧耐震基準で建築されている建築物の所有者への耐震化による安全性の向上に関する啓発や、知識を普及させるための更なる活動の検討及び実施。			76,141千円	遅れ	計画目標①～③は、計画どおり平成22年度から実施するための準備を進めることができた。 しかし、④に関しては、平成21年度の予算ベースによる事業の達成率は、当初予算全体の40%弱に留まっている。このうち、戸建住宅については、耐震診断を行ったが耐震改修工事まで至る物件の割合が低かった。また、特定建築物については、耐震化に向けて耐震診断、耐震設計を行った物件が複数あったが、大型の物件のため耐震改修工事まで至らなかったことから、平成21年度における「耐震化率」として実績に表れなかった。以上のことから、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6103	拡	防災体制の充実事業 大規模災害などに対応するため、災害用備蓄の充実や防災訓練などを通じ市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災行政無線のデジタル化や防災拠点・避難場所などの整備を図ります。 また、新たに職員参集・安否確認システムや避難場所管理システム、備蓄物資管理システム、防災地理情報システム、被害予測システム、Ｊアラートなどを整備し、気象情報、震度情報、河川水位情報との統合による効果的かつ効率的な総合防災情報システムを構築します。 〔防災課〕	①防災行政無線デジタル化再構築整備	①推進	①完了（平成２４年度）	①推進	①推進	ー	計画目標③の平成20年度末は123,200枚
			②備蓄食糧数	②442,000食	②442,000食	②0食増	②442,000食	②100%	
			③備蓄毛布数	③128,000枚	③140,500枚	③5,800枚増	③129,000枚	③33.5%	
			④総合防災情報システム	④未構築	④構築（平成24年度末）	④検討	④検討	④ー	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･防災行政無線の運用･管理を行うとともに、平成21年度から防災行政無線（同報系）デジタル化再構築整備工事を着手し、基地局設備及び屋外拡声子局の整備を行った。災害用アルファ米を115,000食、災害用毛布を5,800枚購入した。 【課題】 ･防災行政無線の工事を安全かつ計画的に施工するため、必要な連絡･調整を行うこと、備蓄目標の早期達成及び備蓄場所の確保も含めた備蓄倉庫の環境整備が課題である。			360,991千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6104	新	災害用マンホール型トイレ整備事業 地震等による災害発生時の長期にわたる避難生活に不可欠なトイレを確保するため、災害用マンホール型トイレ（便槽型）を避難場所である全市立小・中・高等学校に計画的に配置します。 〔防災課〕	市立小・中・高等学校への災害用マンホール型トイレの設置	未整備	100校に計600基（平成24年度末）（平成26年度末162校に計972基）	64基	64基	10.7%	
	平成21年度の取組内容･課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	･平成21年度各区1か所、全10か所の避難場所となる学校施設に64基を整備した。 【課題】 ･工事監理面での安全性確保が課題である。			33,433千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6105	拡	自主防災組織強化・育成事業 防災体制に万全を期するため、さいたま市自主防災組織連絡協議会の運営を支援するとともに、自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。 また、高齢者や障害者など災害時要援護者への支援を充実するため、「個別避難支援プラン作成マニュアル」を策定し、各自主防災組織への個別避難支援プラン作成の要請や支援を行うとともに、避難生活に備えて自主的な訓練などを行うため、避難区域の自主防災組織を主体とする避難場所運営委員会を、公民館を除くすべての避難場所（196か所）に設置します。 さらに、新たに防災ボランティアコーディネーター及び防災士の養成を行います。 〔防災課〕	①自主防災組織結成率	①83.3%	①90%（平成24年度）	①2.3%増	①85.6%	①34.3%	
			②個別避難支援プラン作成マニュアル	②未策定	②策定（平成23年度末）	②マニュアル案策定	②マニュアル案策定	—	
			③避難場所運営委員会設置	③99か所	③196か所（平成24年度末）	③5か所増	③104か所	③5.2%	
			④養成した防災ボランティアコーディネーター数	④0人	④600人（平成24年度末）	④0人	④0人	④0%	
			⑤養成した防災士数	⑤0人	⑤500人（平成24年度末）	⑤63人	⑤63人	⑤10.5%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・自主防災組織の結成については、未結成の自治会に対して、防災リーダー研修会への参加を呼びかけるとともに、防災講演会等を通じて結成を促進した。 ・災害時要援護者のうち、65歳以上の単身の高齢者及び高齢者のみの世帯の名簿を支援活動の中心となる各自主防災組織に配布した。また、個別避難支援プランの作成マニュアル案を策定した。 ・避難場所運営委員会は、新たに5か所立ち上げた。防災士養成研修講座を開催し、63名の防災士を養成し、さいたま市防災アドバイザーとして認証した。 【課題】 ・自治会未加入の災害時要援護者に対する個別避難支援プランの策定方法などが課題である。 ・避難場所運営委員会の設置について、各区役所との調整が必要である。 ・防災ボランティアコーディネーターの活用及び市社会福祉協議会との連携が課題である。	115,421千円	遅れ	計画目標①は平成21年度の計画（2.7%増）に対し、実績は2.3%増と85.2%達成することができ、また②④は、平成21年度の計画どおり実施し、⑤は平成21年度の計画（50人）を上回り実施できたものの、③は平成21年度の計画目標（25か所増）に対し、実績は5か所増と7割未満の達成率であったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。 なお、④は、平成22年度以降に養成研修を実施予定である。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6106		準用河川改修事業 水害を軽減し流域住民の安全を守るため、滝沼川、新川など準用河川の改修整備を進めます。 〔河川課〕	①滝沼川延長	①2,057m	①3,260m	①198m増	①2,318m	①17.4%	計画目標の平成20年度末の確定値は、①2,120m、②511mである。
			②新川延長	②新川延長　600m	②1,020m	①90m増	①601m	①17.7%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・治水安全上及び河川環境の保全上重要な役割を果たしている準用河川について整備を進めた。 ・準用河川延長33.6kmに対し、暫定整備を含む整備延長は14.9ｋｍで整備率は44%となった。 ・15の準用河川のうち2河川が整備完了、3河川が暫定整備完了となった。 【課題】 ・市内の準用河川は流下能力が不足した河川がほとんどであり、浸水被害の軽減に向けた流域の市民の安全を守るため、河川改修を継続して進めていくことが必要である。	854,944千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6107		普通河川改修事業 水害を軽減し、流域住民の安全を守るため、東宮下雨水渠や滝沼川堤外水路など普通河川の改修整備を進めます。また、東宮下雨水調節池を、遊水機能を保ちつつ、市民が水と親しみ憩える場所として整備します。 〔河川課〕	①東宮下雨水渠総延長	①0m	①1,411m	①776m増	①846m	①57.9%	計画目標の平成20年度末の確定値は、①70m、②377mである。
			②滝沼川堤外水路総延長	②380m	②800m	②93m増	②470m	②22.0%	
			③東宮下調節池整備事業	③事業中	③供用開始（平成24年度末）	③事業中	③事業中	③－	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・浸水被害を軽減し治水安全度の向上を目指して整備を進めた。 ・普通河川延長1,524kmに対し、暫定整備を含む整備延長は857kmで整備率は56%となった。 ・東宮下調節池整備事業は、用地買収が完了し、整備計画の着実な実現のため詳細設計を行った。 【課題】 ・市内の普通河川は流下能力が不足した河川がほとんどであり、浸水被害の軽減に向けた流域の市民の安全を守るため河川改修を早急に進めていくことが必要である。			1,398,240千円	概ね順調	一部路線において用地取得に難航しているが、平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6108		流域貯留浸透事業 都市化の著しい河川流域における雨水流出量の増大等に対応するため、流域内の公共施設に貯留浸透施設の設置を進め、治水安全度の向上を目指します 〔河川課〕	貯留量	44,200㎥	52,900㎥	2,230㎥増	46,136㎥	24.8%	計画目標の平成20年度末の確定値は、43,906㎥である。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・都市化の著しい河川流域内の小中学校及び公園に貯留浸透施設の設置を進めた。 ・鴻沼川流域については、平成21年度末までに計画箇所34か所のうち21か所が完了（進捗率48.3%）した。 ・中川・綾瀬川流域については、計画箇所29か所のうち13か所の整備が完了（進捗率59.5%）した。 【課題】 ・補助採択の緩和が図られたものの、計画が学校及び公園敷地の全面積を対象にしているため整備計画容量が足りない分の整備可能箇所の選択が課題である。			112,669千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6109		消防署・所整備事業 市街地の拡大や人口増加に対応した消防力を確保していくため、消防署・所の新設や移転、建替えを行い、計画的に整備を進めます。 〔消防総務課・施設課〕	整備	1施設実施中（緑消防署）	6施設の整備(緑消防署、下町出張所、中央消防署　岩槻消防署、太田出張所、火災調査室)	1施設	1施設	16.7%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・本市の消防体制の現状を把握し、効果的・効率的な施設整備を行うため、市域の地図情報、道路ネットワーク、国勢調査及び災害発生状況等のデータを活用して消防力適正配置調査を実施し、科学的な分析を行った。 ・下町出張所移転に伴う公社による用地先行取得を行うとともに、基本・実施設計及び地質調査を実施した。これにより、今後実施する用地取得及び建設工事に向け、一定の成果が得られた。 【課題】 ・消防署所の整備を実施するにあたり、状況によっては消防署の機能を一時的に移転する必要があるため、計画的に整備を進める必要がある。		18,720千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6110	新	消防救急デジタル無線整備事業 消防業務で使用する消防救急無線（指令センターと接続する無線基地局、消防車両に積載する車載無線機、現場活動で隊員が運用する携帯無線機）の全ての無線機を電波法で定められた期限までにデジタル無線機に移行整備します。 〔指令課〕	デジタル無線整備事業	詳細な整備方法の検討	デジタル無線の構築（平成28年5月末の法定移行期限までにデジタル無線の整備を完了。）	検討	検討	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成19年3月に県主導の下、県域共同整備を主眼とする整備計画が策定されたが、その後の国の詳細な指針提示に伴い、整備方法を見直すべき状況となったため、改めて整備・運営主体等について、県及び県内消防本部と検討を進めている。 【課題】 ・整備・運営主体の決定、本市の市域特性に適した無線システムの整備方法の検討。		0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり検討を進めたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6111		住宅防火対策推進事業 住宅用火災警報器の普及をはじめとした各種住宅防火対策を積極的に推進し、火災予防思想の啓蒙ならびに火災による被害の軽減を図ります。 〔予防課〕	①住宅用火災警報器設置率（平成20年度さいたま市民意識調査による）	①40.4%	①70% 以上	①18.7%増	①59.1%	①63.2%	
			②住宅火災及び住宅火災による死者の低減	②住宅火災及び住宅火災による死者の低減	②住宅火災及び住宅火災による死者の低減	②住宅火災の増、住宅火災による死者の低減	②住宅火災の増、住宅火災による死者の低減	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・法令により設置が義務付けられた住宅用火災警報器の設置猶予期限（平成21年5月31日）に向け、様々な媒体による広報活動により市民に対する設置普及を図るほか、高齢者世帯に対し住宅用火災警報器取り付けサポートを実施し、高齢者への普及を推進した。 【課題】 ・住宅用火災警報器の未設置住宅に対する普及を推進するほか、火災原因の第1位である放火への対策を行う必要がある。			5,648千円	概ね順調	計画目標①は、平成21年度の計画（14.6%増）を上回ることができ、②は住宅火災件数について、様々な要因から低減していないが、住宅火災による死者数は低減しているため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6201		交通安全施設設置事業 交通事故の防止と防犯のため、道路照明灯や道路反射鏡の設置を進めます。 〔交通防犯課〕	①道路照明灯延べ設置数	①80,918灯	①88,200灯	①2,081灯増	①83,074灯	①29.6%	・決算額には、LED照明の設置経費（1102）を含む。 ・平成21年度実績①事業量（単年）は平成21年度設置数
			②道路反射鏡延べ設置数	②14,852基	②16,900基	②573基増	②15,425基	②28.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・道路照明灯の設置や老朽化による建替えを行った。 ・また、見通しの悪い交差点や屈曲等がある危険箇所に道路反射鏡、危険箇所交差点及び通学路等には、路面標示を施工した。 【課題】 ・環境にやさしいLED照明灯の拡大を図り、地球温暖化防止対策を推進していくとともに、老朽化した道路照明灯の建替えを計画的に実施していく必要がある。 ・また、市民要望に基づき計画的に設置していく必要がある。			657,570千円	概ね順調	計画目標①②について、平成21年度の計画どおり設置することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6202		あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業 市街地内の事故発生率の高い地区において、概ね1㎢のエリアを設定し、公安委員会と連携して面的・総合的な交通安全対策を進めるとともに、事故危険箇所における交差点改良などの道路整備や信号機設置などの交通安全対策を進めます。 〔道路環境課〕	あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策事業	事業中	完成	推進	推進	―	決算額には、事業コード1302・4210・4211・4212・6202の決算額を含む。
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・あんしん歩行エリアは2地区、事故危険箇所については11か所を整備した。			1,763,813千円 （再掲）	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6203	拡	地域・安心安全ネットの充実事業 自然災害、犯罪や迷惑行為、食の安全など、市民の暮らしの安心安全に関する情報を発信し、暮らしの安心安全を脅かす問題を予防するとともに、問題が発生した場合の被害を最小限に抑えるため、さいたま市危機管理指針に基づき、全庁が一体となって迅速かつ的確に対応できる体制を整備・強化します。 〔安心安全課〕	①防犯・防災情報の携帯メール利用登録者数	①19,300人	①21,000人（平成21年度で事業終了）	①1,970人増	①21,270人	①100%	
			②職員の宿日直体制	②未整備	②整備（平成21年度）	②整備	②整備	②100%	
			③職員参集システム	③未構築	③構築（平成21年度）、総合防災情報システムに統合（平成24年度末）	③構築	③構築・未統合	③ー	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・災害発生時の被害を最小限に抑えるための防災情報や、犯罪や不審者等の情報を、広く迅速に市民に知らせて注意を促すために、携帯電話やパソコン等にメール配信した（配信件数　484件）。埼玉県及び埼玉県警察が同様のメール配信サービス を行っているため、平成21年度をもって廃止することとした。 ・危機発生時の初動体制を確保するため、危機管理宿日直体制の整備や職員参集システムを構築し、危機に関する情報を24時間体制で収集するとともに、危機発生時における速やかな職員参集が行えるようになった。 【課題】 ・危機管理監へ報告すべき危機（おそれがある場合を含む）情報の基準を明確化する。 ・危機が発生した際に正常にメール配信できるよう、定期的に配信試験を行う。			6,292千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6204		防犯対策事業 安心で安全な住みよい地域社会を実現するため、地域防犯活動を支援するとともに、区役所、警察署、自主防犯組織との連携を図ります。 また、廃止交番を利用した地域防犯ステーションや公共施設などを利用した防犯パトロール拠点施設の設置を推進するとともに、青色回転灯を搭載した公用車や自主防犯組織によるパトロールなどを実施します。 〔交通防犯課〕	①刑法犯認知件数	①21,366件/年	①16,800件/年	①19,657件	①19,657件	①37.4%	
			②自主防犯活動団体数	②694団体	②760団体(平成24年度末)	②27団体増	②721団体	②40.9%	
			③防犯パトロール拠点施設	③5か所	③20か所(平成24年度末)	③1か所増	③6か所	③6.66%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・地域防犯活動は年々活発になり、犯罪は平成17年以降減少傾向にある。 ・また、自主防犯活動団体は増加傾向で順調に推移している。 【課題】 ・今後は自主防犯活動の推進を図るため、広報・啓発活動や公共施設等を利用した活動の場を提供していく必要がある。			35,679千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6205		学校安全ネットワーク事業 不審者による犯罪を未然に防止し、子どもたちの安全を守るため、全市立小学校及び特別支援学校に警備員を配置するとともに、学校を中心に防犯ボランティア、保護者、地域社会、子どもひなん所110番の家、関係諸団体等が連携した学校安全ネットワークにより、子どもたちの安全の確保を図ります。 〔健康教育課〕	①市立小・特別支援学校警備業務	①市内102校に配置	①市内全校に配置	①1校配置増	①103校に配置	①100%	
			②子どもひなん所110番の家	②5,863か所	②整備および講習会の充実	②5,863か所	②5,863か所	②ー	
			③防犯ボランティア連絡会議	市内全小学校101校で開催	③市内小学校全校で開催	③1校増	③102校	③100%	
			④防犯ボランティア研修会	④市内2か所で開催(参加285名)	④研修会の充実	④2か所（参加285名）	④2か所（参加285名）	④ー	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・市内市立小学校102校及び特別支援学校に警備員を配置。 ・市内全域で約1万人の防犯ボランティアが見守りを行っている。 ・子どもひなん所110番の家として、学校ごとに市内の事業所や住宅を登録（約5,836件）。 ・防犯ボランティアリーダーを委嘱し、市内の小学校の防犯ボランティア連絡会議へ出席し、指導・助言を行っている。 【課題】 ・防犯ボランティアの活動のさらなる拡充と「学校安全ネットワーク」づくりについて、保護者や地域への理解と協力を求める。	176,847千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6206		消費生活安全事業 市民の消費生活の安定と向上のため、消費生活相談体制を強化するとともに、高齢者・障害者における消費者被害未然防止のための支援や、学校における消費者教育の充実を図ります。 〔消費生活総合センター〕	1週間の相談時間	42時間	70時間	48時間	48時間	21.43%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・相談事業について、平成22年度からの日曜電話相談の開始により相談員を1名増員し相談体制の強化を図った。 ・消費者行政活性化補助金を利用して3センターの機器の拡充、啓発用品の整備、ホームページの作成等による啓発事業を実施した。・多重債務者対策は、他部局と連携を図り多重債務者の発見から生活再建に至るまでの支援を行い、多重債務問題に起因する諸問題の解決も含め、総合的な解決を図るための体制の整備を行った。 【課題】 ・25年度末までに相談時間を1週間に70時間まで拡大するが、相談体制の整備が課題となっている。 ・啓発事業は、24年度以降は出前講座等が中心になるため、他部局との連携強化が課題となる。多重債務者問題について、市民及び職員への周知を徹底する必要がある。	67,435千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6301		上水道施設整備事業 安定的な給水の確保を図るため、老朽化した水道管や上水道の基幹施設である浄水場・配水場の更新・改良及び耐震化を計画的に行います。 〔水道計画課〕	①老朽管更新延長	①31km/年	①35km/年	①33km/年	①33km/年	①60%	①計画目標の平成20年度末実績は30km/年 ②率のみでは分かりにくかったので、台数を加えた
			②累計配水ポンプ更新率	②36%（20台／55台）	②76%（42台／55台）	②2%増（1台増）	②38%（21台／55台）	②5%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「さいたま市水道施設整備計画」に基づき、水道施設の改良・更新を実施している。 【課題】 ・水需要が減少傾向を示すなかで、財源の確保が課題となる。			49,340,290千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6302		下水道汚水事業 市民の生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図るため、市街化区域を最優先に公共下水道（汚水）整備を実施します。 また、市街化調整区域は、人口分布、土地利用状況などの地域特性を踏まえ、順次整備します。 〔下水道計画課〕	下水道普及率	85.0%	90%（平成24年度末）	1.6%増	86.6%	32.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成21年度は、未整備地区の多い西区、見沼区、桜区、緑区などを重点的に整備し、下水道普及率を1.6%向上し、平成21年度末で86.6%とした。 ・私道部分と公道部分の公共下水道を一体の工事として整備することにより、工事にかかるコストの縮減と早期水洗化を図った。 【課題】 ・引き続き、市街化区域及び人口密度が高い市街化調整区域を整備し、効率的な事業推進に努める必要がある。			9,851,589千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6303		下水道浸水対策事業 市街地における浸水被害の軽減を図るため、都市に降った雨を集め河川に排除する雨水幹線や雨水貯留施設の整備を実施します。 また、下水道合流改善事業と連携を図り、早期かつ効率的に効果を発揮する施設整備を推進します。 〔下水道計画課〕	下水道浸水対策事業	事業中	浸水対策実施面積 830ha （平成21～25年度累計）	31.6ha	31.6ha	3.8%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成21年度は、芝川左岸雨水4号幹線やまちづくりとの連携による雨水管路事業を行い、浸水対策実施面積31.6haを整備した。 ・南浦和2号幹線の貯留部分が完成し日進櫛引雨水幹線に着手するなど、浸水被害の軽減に向けて事業を推進した。			4,243,241千円	概ね順調	南浦和2号幹線の大部分が完成し、また、日進櫛引雨水幹線に着手するなど、平成21年度のほぼ計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6304		下水道合流改善事業 雨天時に未処理下水の一部が河川に放流される合流式下水道の改善を図ります。 また、合流式下水道の区域を対象に、放流水質基準の達成などのため、貯留施設の整備やゴミ類の流出を防止する対策に取り組みます。 〔下水道計画課〕	合流式下水道改善率	0%	68%	0%	0%	0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「さいたま市合流式下水道緊急改善計画」に基づき、夾雑物除去対策施設を平成21年度に3箇所設置し、23か所中21か所が完了した。 ・貯留施設である白幡幹線については、立坑築造及びシールドマシーン製作に着手した。 【課題】 ・貯留施設は、用地の確保や多額の費用と長い工事期間を要するため、より効率的な計画を立てる必要がある。			293,814千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。 なお、夾雑物除去対策施設（23箇所）は平成22年度、また、施工中である白幡幹線は平成23年度に完成する予定である。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6305		下水道施設老朽化対策事業 老朽化の著しい下水道施設による事故を未然に防止するため、施設の重要度や老朽化の状況を考慮した計画的な改築更新に取り組むとともに、あわせて地震による被害の最小化を図るため、下水道施設の耐震化を進めます。 〔下水道計画課〕	①下水道管路施設老朽化対策延長	①13ｋｍ	①26ｋｍ	①1.6km増	①14.6ｋｍ	①12.3%	
			②下水道ポンプ場老朽化対策施設数	②1か所	②6か所	②1か所増	②2か所	②20%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成21年度は、目標としていた老朽化対策延長14.8ｋｍに対して、東岩槻地区等における下水道管路の改築・更新を行い、累計実績として14.6ｋｍを整備した。 ・ポンプ場については、平成20年度に落合・宮原・藤右衛門ポンプ場施設の老朽化対策工事に着手し、現在施工中である。 【課題】 ・今後、急増する老朽化施設に対して、持続的な下水道機能を確保するために、施設の重要度や老朽化の進捗状況を考慮した計画的な対策を実施する必要がある。			1,246,716千円	概ね順調	計画目標①は、平成21年度の計画（1.8ｋｍ増）に対し、88.9%達成することができ、②は落合ポンプ場の老朽化対策工事の大部分が完成するなど平成21年度のほぼ計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6306		（仮称）市営春野団地建設事業 住宅に困窮する市民のニーズに適切に対応するとともに、老朽化した市営住宅の計画的な住み替えを円滑に推進するため、見沼区春野地区に市営住宅を建設します。 〔住宅課〕	新規供給戸数	150戸	178戸（平成21年度事業完了）	28戸増	178戸	100%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・第1期工事（42戸）は平成18年11月に竣工、第2期工事（60戸）は平成20年2月に竣工、第3期工事（48戸）は平成21年2月に竣工、第4期工事(28戸）は平成22年2月に竣工。合計戸数178戸について工事を完了した。			396,351千円	達成	計画目標を「達成」したため。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6307		市営住宅建替事業 安心して暮らせる住まいづくりを推進するため、老朽化した市営住宅の計画的な建て替えを進めます。 〔住宅課〕	市営住宅建替事業	検討	推進	検討	検討	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・建替え計画の策定に向けて、関係部署との協議を行った。 【課題】 ・高齢社会に対応していない住宅が多く、市営住宅全体のあり方を踏まえた統廃合や集約、適正なストック量を考慮して建替えを行う必要がある。			0千円	遅れ	平成21年度の計画（老朽化が進む市営住宅の建替え計画の策定）どおり実施できなかったため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
6308		墓地・火葬場周辺環境整備事業 市民の墓地需要にこたえるため、墓地の整備を進めます。 また、大宮聖苑の整備に伴う生活道路などの周辺整備を行います。 〔思い出の里市営霊園事務所・大宮聖苑管理事務所〕	①思い出の里第3期立体墓地の建設	①未着手	①完成	①未着手	①未着手	①―	決算額には、思い出の里の維持管理費は含まず。
			②大宮聖苑進入退出路南ルートの整備	②未着手	②60m整備（平成23年度末）	②権利者との交渉	②権利者との交渉	②―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成22年度内に第3期建設工事の着手及び完了を予定している。 ・南ルート建設に係る用地買収及び家屋補償は、進展がなかったが、他の周辺整備事業は、計画どおり完了した。 【課題】 ・南ルートの用地買収及び、家屋補償についての交渉が難攻している。			3,526千円	遅れ	計画目標①は平成22年度に着手する予定であるが、②は用地買収及び家屋補償に関し権利者との交渉が難航しているため、計画目標達成に向け「遅れ」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7101		姉妹・友好都市交流事業 海外の姉妹・友好都市との市民・行政レベルでの交流を、スポーツをはじめとして様々な分野で進めます。 〔国際課〕	①姉妹・友好都市数	①5か国6都市	①6か国7都市	①5か国6都市	①5か国6都市	①0%	
			②姉妹・友好都市交流事業に参加した市民の数	②100人	②300人（平成21～25年度累計）	②151人	②151人	②50.3%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・姉妹友好都市に職員・市民訪問団を派遣し、相互理解・友好を深め、また、海外からの視察訪問者等を受け入れた。 ・海外姉妹友好都市であるトルーカ市（サッカー少年団）、リッチモンド市（野球少年団）のスポーツ少年団を受け入れた。 【課題】 ・新姉妹都市との交流方針が定まっていない。 ・市民訪問団参加者の新規開拓。既存姉妹友好都市との交流分野の拡大。 ・ここ数年、スポーツ少年団の派遣・受入れはトルーカ市、ハミルトン市、リッチモンド市の3市に限定されている。			3,402千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7102		平和推進事業 さいたま市平和展や平和図画ポスターコンクールなどの事業を実施するとともに、さいたま市平和都市宣言を様々な機会を通じてPRすることにより、市民の平和への関心を促す契機とし、人類共通の願いである世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。 〔総務課〕	①平和展来場者数	①1,887人	①5,000人（平成21～25年度累計）	①1,315人	①1315人	①26.3%	
			②図画ポスターコンクール応募点数	②207点	②1,500点（平成21～25年度累計）	②629点	②629点	②41.9%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成21年10月20日～26日まで平和展を開催し、1,315人の入場者があった。 ・図画ポスターコンクールは629点の応募があり52作品を入賞作品とした。 ・いずれも例年と比較して増加しており、本事業を実施したことにより、世界の恒久平和実現に向けて、市民の平和への関心を高めることができた。 【課題】 ・事業の市民への周知をさらに図ること。			1,998千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7103		国際化推進事業 世界に開かれた都市づくりを進めるため、国際会議の誘致・開催、自治体職員協力交流事業など、国際化に向けた取組を推進します。 〔国際課〕	①国際会議延べ開催数	①5回（平成18～20年度累計）	①10回（平成21～25年度累計）	①2回	①2回	①20.0%	計画目標②は（平成18～25年度累計）
			②自治体職員協力交流事業延べ参加者数	②3人（平成18～20年度累計）	②8人（平成21～25年度累計）	②1人	②4人	②20.0%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・「世界公開大学学長シンポジウムinさいたま」、「国際さいたまシンポジウム」の2回の国際会議を開催した。 ・5月下旬から約6か月間（1か月間は全国市町村国際文化研修所）、1名の研修員を受け入れた。 【課題】 ・専門研修での研修内容（研修受け入れ先等）の充実。			71,998千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり実施できたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7104	7104	人権啓発・人権教育推進事業 同和問題をはじめとする女性・子ども・高齢者・障害者・外国人などの様々な人権問題の解決を目指し、人権教育及び人権啓発推進さいたま市基本計画及び実施計画に基づき、全庁的な組織体制と各種人権教育・啓発事業により、あらゆる人々の人権意識の普及高揚を図ります。 〔人権政策推進課・人権教育推進室〕	①人権啓発講演会(人権作文等表彰式)	①1,024人	①5,000人（平成21～25年度累計）	①1,273人	①1,273人	①25.5%	
			②企業等人権問題研修会	②335人	②1,600人（平成21～25年度累計）	②309人	②309人	②19.3%	
			③隣保館利用者	③29,122人	③145,000人（平成21～25年度累計）	③29,963人	③29,963人	③20.7%	
			④集会所利用者	④11,893人	④60,000人（平成21～25年度累計）	④14,235人	④14,235人	④23.7%	
			⑤人権に関する講座を開催する公民館数	⑤52館	⑤265館（平成21～25年度累計）	⑤55館	⑤55館	⑤20.8%	

平成21年度の取組内容・課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
・差別を許さない市民運動強調月間(8月)及び強調週間(12月)の事業として、市内公共施設に啓発用立看板の掲出をはじめ市報に啓発記事を掲載した。その他、各種講演会、研修会を実施するとともに、啓発パンフレット・冊子を作成・配布した。 ・三つ和会館で、主催事業161回の開催に4,003人の参加、協力事業209回の開催に6,838人の参加、サークル活動に1,933件19,122人の利用があり、延べ2,303回開催し、29,963人の参加があった。 ・学校教育・社会教育における人権教育推進のため、教職員対象研修会の開催、研究委嘱指定、公民館人権に関する講座などを行った。 【課題】 ・人権啓発講演会・研修会等への参加者の増加など、啓発にむけた取組み	55,183千円	概ね順調	計画目標①及び③～⑤は平成21年度の計画どおり実施することができ、また②は平成21年度の計画（320人）に対し、96%達成することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7201		男女共同参画推進事業 第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン（基本計画）に基づき、男女共同参画社会実現のための事業を市民・事業者と連携して推進します。 主な意識啓発事業としては、男女共同参画社会情報誌を定期的に全戸配布します。 また、女性に対する暴力の根絶を目指し、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）に基づく基本計画の策定を行います。市の行う施策についての苦情処理制度も引き続き実施します。 〔男女共同参画課〕	①第2次プラン事業実施率	①―	①100%	①10月集計予定	①10月集計予定	―	
			②男女共同参画社会情報誌	②年2回発行・全戸配布	②年2回発行・全戸配布	②年2回発行・全戸配布	②年2回発行・全戸配布	―	
			③DV防止法に基づく基本計画	③未策定	③策定（平成22年度）	③未策定	③未策定	―	
			④苦情処理制度	④推進	④推進	④0件	④0件	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプランにおける平成21年度の各施策の進捗状況は、平成22年度に調査し報告書を公表する。 ・啓発事業として、男女共同参画社会情報誌「You＆Me～夢～」を年2回発行し、全戸配布した。 ・DV防止法に基づく基本計画の基礎資料とするため、若年層における交際相手からの暴力（デートDV）に関する意識・実態調査を実施するとともに、さいたま市男女共同参画推進協議会へ「さいたま市における配偶者暴力対策の基本的な方向性について」諮問を行なった。 ・苦情処理制度は、前年度以前から繰越件数0件、年度内申出件数0件であった。 【課題】 ・第2次さいたま市男女共同参画のまちづくりプランについては、数値目標の達成度やプランにおける事業の実施率などについての外部評価の導入が課題である。 ・啓発事業については、わかりやすく表現し、市民や事業者に理解を得ることが必要。 ・DV防止対策事業については、配偶者暴力相談支援センター設置の検討が課題。 ・苦情申出処理は、制度自体が分かりにくいため、市報、情報誌等を利用するなど、継続的な周知が必要である。		16,619千円	概ね順調	計画目標①は未算出であるものの、②～④は平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7202		男女共同参画基盤充実事業 男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向けて、相談、情報収集・提供、学習・研修、市民の活動・交流支援などを行います。 〔男女共同参画課〕	①講座開催回数	①35回/年	①56回/年	①47回/年	①47回/年	①57.1%	
			②男女共同参画推進センター等利用者数	②16,445人/年	②20,000人/年	②18,322人/年	②18,322人/年	②52.8%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・男女共同参画社会についての学習機会を提供するため、男女共同参画に関する講座・講演会を15講座実施した。 ・男女があらゆる分野で平等になるための啓発及び情報提供を行い、人権尊重意識・男女平等意識の向上を図った。 【課題】 ・男女が、性別にとらわれることなく個人が活躍できる男女共同参画社会の実現を目指す多様な施策が必要である。			28,141千円	概ね順調	計画目標①は平成21年度の計画（48回）に対し92.3%の達成率、②は平成21年度の計画（18,000人）を上回ることができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7203		政策・方針決定の場への男女共同参画の推進 男女共同参画のまちづくりを推進するため、市の政策・方針決定の場である審議会等委員への女性の積極的な登用を図ります。 〔男女共同参画課〕	審議会等委員への女性登用率	36.3%	40%	2%増	38.30%	54%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・男女共同参画推進本部等の庁内推進体制の下、審議会等委員への女性登用促進要綱に基づく事前協議（随時）や、登用計画書の作成（年1回）を行い、女性登用の促進について全庁的な取組を行った。（平成21年度末の女性登用率は38.3%、女性がいない審議会の数は12件） 【課題】 ・要綱に基づく事前協議が、実質、事後協議となっているケースが多く、委員候補者の変更の余地がないため、庁内メール等を活用しながら、要綱等の周知を図る必要がある。		0千円	概ね順調	平成25年度末までに計画目標40%としているため、年度毎の目標は設定していないが、計画目標達成のためには毎年平均0.74%の上昇が必要であるが、今年度の実績は2%上昇と0.74%を大きく上回ったため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7301	新	（仮称）さいたま市自治基本条例制定事業 「市民自治の確立～市民が主役の、しあわせを実感できるさいたま市づくり～」を目指し、自治に関する基本的な理念や市政運営の基本的事項などを定めた、本市の憲法となる（仮称）さいたま市自治基本条例を市民参画で制定します。 〔企画調整課〕	条例	未制定	制定（平成23年度末）	基本方針策定等	基本方針策定等	―	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・平成20年度以前に行った自治基本条例に関する調査研究を活用し、また、自治基本条例を制定又は検討中の政令指定都市、県内各市等に対する照会を行い、検討体制、スケジュール等を検討し、平成21年12月に「自治基本条例制定基本方針」を策定した。 ・条例を検討するための検討委員会を設置するため、委員公募を行うとともに、学識経験者及び関係団体の代表者から委員を選任した。 【課題】 ・市民目線で検討していただくための公募市民を主体とする検討委員会の円滑な運営の確保、多くの市民意見をどのように集約し、反映していくかなど。		0千円	概ね順調	平成21年度の計画どおり「条例制定基本方針」の策定及び検討委員会の委員の選任を実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7302		市民活動等支援事業 市民活動や協働に関する情報提供やイベントなどによる相互交流の場の創出、ソーシャルキャピタル向上のための施策やマッチングファンド制度などの市民活動支援のための施策を実施します。 〔市民活動支援室〕	①市民活動サポートセンターの利用登録団体数	①780団体	①1,780団体	①277団体増	①1,057団体	①27.7%	
			②マッチングファンド制度	②未制定	②制定（平成22年度）	②制度設計	②制度設計	—	
			③同制度による助成事業	③0件	③22事業（平成22～24年度累計）	③0件	③0件	—	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・市民活動サポートセンターの管理運営及び市民活動の支援事業を実施した。（来館者：1日平均1400人（年間50万人）） 利用者アンケートの結果において、施設の利用により市民活動をはじめた、あるいは市民活動団体どうしの協力事業を実施したことが複数回答されるなど施設の設置効果があった。 ・市民活動及び協働の推進に必要な事業の経費の財源にあてるために「さいたま市市民活動及び協働の推進基金」を設置し、市民活動団体が実施する公益的な事業に対し、その基金を活用した助成金交付事業を開始するために制度を整えた。 【課題】 ・市民活動サポートセンターとコミュニティセンターの協働による各区における市民活動の支援及び交流事業の実施方法のほか、基金の基本的な資金である寄附金が継続的に集まる仕組みを検討する必要がある。		59,731千円	概ね順調	計画目標①は、平成21年度の計画（200団体増）を上回る実績を残すことができ、また②③は平成22年度からの助成制度開始に向け平成21年度の計画どおり実施することができたため、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。				

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成20年度末	平成25年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7303		市民提案型協働モデル事業 市民と行政の協働の機会を拡充し協働への理解を深めるため、市民活動団体から事業提案を受け、市民活動推進委員会で審査・選考した事業を協働モデル事業として実施します。 また、それらの事例のノウハウを積み重ね、全庁的に活用できるようにします。 〔市民活動支援室〕	延べ提案の実施数	6事業	30事業（平成21年度）、事例集及びマニュアル作成	5事業増	11事業	20.8%	
	平成21年度の取組内容・課題			平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明			
	・協働モデル事業を5事業実施した。 ・「協働を促進するためのガイドブック」と、3年間のモデル事業実施実績をふまえた「実施事例集」を作成した。 ・3年間のモデル期間を満了したため、平成21年度をもって本事業は終了となった。 【課題】 ・委託方式で300万円を上限とする事業であるため、運営基盤のしっかりした事業型のNPOに適した制度といえる。市民活動推進委員会での支援のあり方の検討のなかで、市の現状としては、もっと身近な地域の課題解決に取り組む団体に対する支援が必要であるとか、市民活動の自立性という視点から100%市が財源を負担する委託方式は改めるべきという議論があり、平成22年度からは100万円を上限とした補助方式の助成事業を開始した。		10,672千円	遅れ	事例集及びガイドブックは作成したものの、提案事業数は計画目標（24事業増（30事業））に対し、実績は5事業増（11事業）と20.8%の達成率であったため、計画目標に対して「遅れ」とした。 なお、本事業は、3年間のモデル期間を満了したため、平成21年度をもって本事業は終了となった。			

事業コード	マーク	事業名・事業概要・所管課	計画目標			平成21年度実績			備考
			目標指標	平成２０年度末	平成２５年度末	事業量（単年）	事業量（累計）	計画目標進捗率	
7304		区まちづくり推進事業 各区において、区民との協働による個性を生かしたまちづくりを進めます。 また、道路、河川、下水道や交通安全施設の簡易な緊急修繕等を行い、身近な生活環境を保持します。 〔区政推進室・各区役所〕	①区長マニフェストの策定区	①0区	①１０区（平成２１年度末）	①10区	①10区	①100%	
			②区長マニフェストに掲げた各取組の外部評価	②未実施	②「適切・十分」または「おおむね適切・十分」と回答した者の割合５０%以上	②71.2%	②71.2%	②100%	

平成21年度の取組内容･課題	平成21年度決算額	進捗状況	進捗状況等の説明
･全10区役所で区長マニフェストを策定した。 ･全10区役所で区長マニフェストに掲げた各取組について外部評価（区民アンケート）を行い、すべての取組における外部評価のうち、「適切･十分」及び「おおむね適切･十分」の割合が、平均して71.2%であった。 【課題】 ･区長マニフェストに基づく評価･要望の高い事業を選定した、費用対効果の高い区まちづくり推進事業の実現 ･区長独自の目標設定を更に拡大し、それを可能にする予算制度の実現。	1,380,831千円	概ね順調	目標指標①は平成21年度の計画どおり実施することができ、②は、平成21年度は10区すべてで計画目標である50%を上回る状況であり、次年度以降も外部評価を実施することから、計画目標達成に向け「概ね順調」とした。

このさいたま市総合振興計画基本計画の実施状況報告書は 300 部作成し、1 部あたりの印刷経費は 269 円（概算）です。